

エネルギー 地域経済レポート

- 調査レポート
主要民間調査機関の2019年度経済見通し
- 経済情勢（5月の経済指標を中心に）
- 2019年8月 経済指標カレンダー
- 経済統計

目次

- 1 調査レポート
主要民間調査機関の 2019 年度経済見通し
- 11 経済情勢（5 月の経済指標を中心に）
- 19 2019 年 8 月 経済指標カレンダー
- 20 経済統計

内閣府が2019年1-3月期のGDP（国内総生産）1次速報値を5月20日に公表したことを受けて、金融機関やシンクタンクをはじめとする民間調査機関が「2019・2020年度経済見通し」を発表した。本稿では、22の民間調査機関が発表した資料をもとに、実質GDP成長率や主要な個別需要項目、海外経済などに関する見通しについて、2019年度を中心に紹介する。

各機関の実質GDP成長率見通しの平均値は、2019年度が+0.5%、2020年度が+0.6%となっている。2019年度は、世界経済の減速や米中貿易摩擦など日本経済を取り巻く環境は厳しいものの、底堅い内需の下支えにより景気の腰折れは回避する見通しである。なお、10月の消費税増税による景気腰折れのリスクは小さいとの見方が大勢を占めているが、ほぼ全ての機関が米中貿易摩擦の激化を最大のリスク要因として指摘しており、その動向には注意が必要である。

注：6月10日公表の2019年1-3月期GDP2次速報値は1次速報値から上方修正された（参考資料3）。2次速報値を踏まえ、いくつかの機関が見通しを改訂したが、景気の先行きに対する基本的な見方に大きな変更はみられない。なお、いずれの機関も、2019年10月に消費税率が10%へ引き上げられることを織り込んでいる。

1. 実質GDP（各需要項目の伸び率）

（1）実質GDP成長率

—景気腰折れは回避—

2019年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報）は、前期比年率+2.1%と2四半期連続のプラス成長となった。しかし、「GDPの控除項目である輸入の大幅な落ち込みが成長率全体の押し上げに寄与する一方で、個人消費や輸出、設備投資といった主要な需要項目が軒並み弱い結果」（浜銀総合研究所）となるなど、「プラス成長ながら実態は低調」（伊藤忠総研）との指摘が多くみられた。

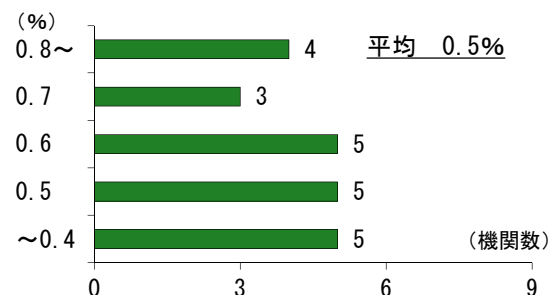
2019年度の実質GDP成長率見通しは、22機関全てがプラス成長を見込んでいる（平均：+0.5%）。

先行きについては、「世界経済の減速や米中貿易摩擦の不透明感残存が、輸出や設備投資の伸びを下押し」（みずほ総合研究所）するなど、日本経済を取り巻く環境は厳しいものの、「底堅い内需が景気を支える」（三菱UFJ銀行）とみられ

ている。「設備投資は、人手不足に対応した省力化・効率化投資などに支えられ、家計消費は、良好な雇用・所得環境の継続に支えられ、それぞれ底堅さを維持する」（野村証券金融経済研究所）なかで、「公共投資の下支えもあり景気腰折れは回避」（富国生命）する見通しである。

10月の消費税増税については、「2014年の引き上げ時と比べると家計負担増の度合いが小さいことや、政府による景気対策が実施される」（第一生命経済研究所）ことなどから、「景気腰折れリスクは小さい」（三菱総合研究所）との見方が大勢を占めている。一方で、ほぼ全ての機関が米中貿易摩擦の激化を最大のリスク要因として指摘しており、その動向には注意が必要である。

図表1 2019年度実質GDP成長率の予測分布



資料：2019年1-3月期GDP（1次速報値）公表後に各民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」（詳細は参考資料1参照）

（２）民間最終消費

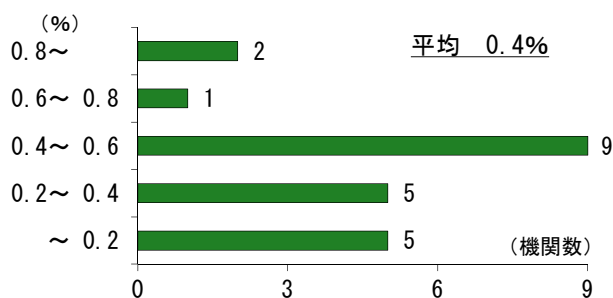
—持ち直しが続くも力強さに欠ける—

2019年度の民間最終消費は、全ての機関が増加を予測している（平均：+0.4%）。

先行きについては、「雇用・所得情勢の改善が続く中、個人消費は持ち直しを続ける」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）とみられているが、「ここ数年所得は増えているものの、その多くを税金や社会保険料として支払っているため、手元に残る可処分所得は給与ほど伸びていない」（浜銀総合研究所）ことや、将来に対する不安や商品・サービス価格の上昇などを背景に「消費者マインドは一段と慎重化」（三菱総合研究所）していること等から、「消費税率引上げに伴う振れを除いてみると、個人消費の増加ペースは緩やかにとどまり、景気のけん引役としては力不足の状況が続く」（富国生命）との見方が多い。

10月の消費税増税の影響については、「軽減税率の導入や教育・保育の無償化などの消費増税対策により家計の負担増が緩和されることで、個人消費の大幅な下方シフトは回避」（日本総研）されるとの見方が大勢を占めている。ただし、「消費増税を行った場合の実質所得減少の影響は大きく出る」（新生銀行）として、消費の下振れリスクが強いと想定する機関もみられた。

図表2 民間最終消費（対前年伸び率）の予測分布



注1：各民間調査機関の2019年度見通しの分布状況を示す。
注2：0.6~0.8は0.6以上0.8未満。
以下の図表も同様。

（３）民間住宅投資

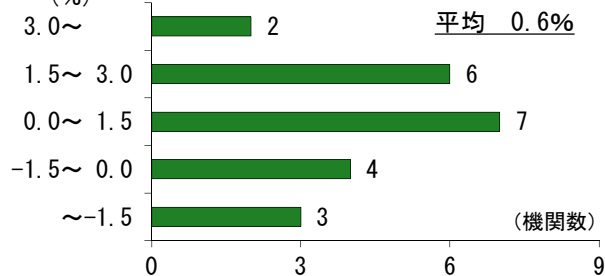
—3年ぶりに前年を上回る—

2019年度の民間住宅投資は、各機関の予測がバラついているものの、平均値は3年ぶりの増加となった（平均：+0.6%）。

2019年1-3月期の住宅投資は、「消費増税前の購入需要による下支え等」（新生銀行）もあって、3四半期連続のプラスとなった。住宅投資の先行指標である住宅着工は「均してみると横ばい圏で推移」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）しており、利用関係別では、「アパートローンの抑制は貸家着工の下押し要因になっているとみられるものの、消費税率引き上げを意識した駆け込み需要が持家と分譲住宅で発生している」（J A共済総合研究所）と分析されている。

先行きについては、「消費増税による影響に加え、貸家の弱含みとマンション販売の不振といった要因により、今後の全体の住宅着工戸数は鈍化傾向を辿る」（富国生命）との見方で各機関とも概ね一致しているが、駆け込み需要と反動減の想定に差があることから、住宅投資の見通しにも差が生じる結果となった。

図表3 民間住宅投資（対前年伸び率）の予測分布



（４）民間設備投資

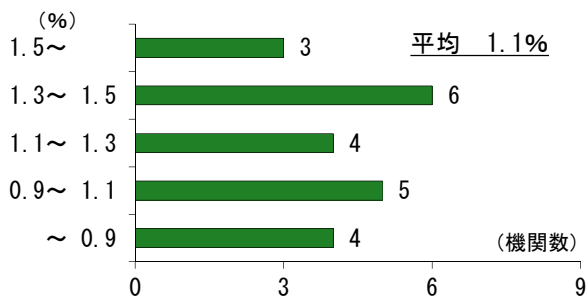
—拡大基調を維持も勢いは鈍化—

2019年度の民間設備投資は、1機関を除く全ての機関が増加を予測しているが、高い伸びを示した2018年度（1次速報値、+3.2%）からは鈍化する

る見通しとなっている（平均：+1.1%）。

先行きについては、「人手不足に対応した合理化・省力化投資の拡大、インバウンド対応等による建設投資需要の増加、根強い研究開発投資需要などが設備投資の下支え要因として存在」（第一生命経済研究所）するものの、「世界経済の減速を背景とする輸出の息切れと企業収益の鈍化、さらには米中貿易戦争激化に伴う予見可能性の低下を受けて、設備投資の増勢は先行き鈍化が避けられない」（東レ経営研究所）との見方が多い。そのほか、「建設業の供給制約は、先行き設備投資増加の足かせとなる恐れ」（浜銀総合研究所）や、「循環的な調整圧力が高まりつつある」（富国生命）との指摘もみられた。

図表4 民間設備投資（対前年伸び率）の予測分布



（5）公的固定資本形成

一補正予算の効果等で増加一

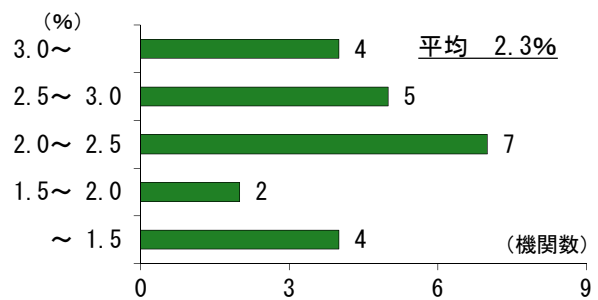
2019年度の公的固定資本形成は、全ての機関が増加に転じると予測し、その平均値は他の項目と比べて高い伸びとなっている（平均：+2.3%）。

公共投資の先行指標である公共工事請負金額はこのところ上向いており、「昨年11月に成立した2018年度第1次補正予算（総額0.9兆円、公共事業関係費は0.4兆円）、今年2月に成立した同第2次補正予算（総額2.7兆円、「防災・減災、国土強靱化」枠は1.1兆円）の効果が出ている」（JA共済総合研究所）とみられる。

さらに、「2019年度の政府予算案でも公共事業

関係費を2018年度当初予算比で9,310億円増（うち、臨時・特別の措置が8,503億円）、前年比15.6%の大幅増加とした」（ニッセイ基礎研究所）ことから、「公共投資はしばらく増加傾向で推移する」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）と多くの機関が予測している。

図表5 公的固定資本形成（対前年伸び率）の予測分布



（6）輸出

一7年ぶりに減少一

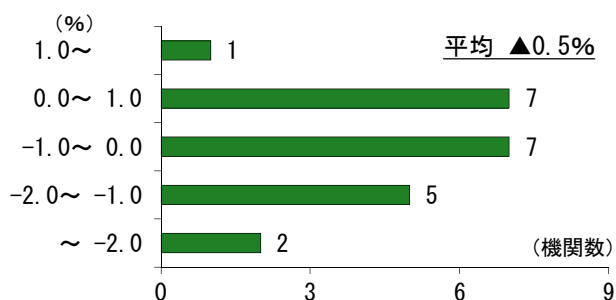
2019年度の輸出は、減少の予測が14機関、増加の予測が8機関で、平均値は7年ぶりに減少する見通しとなっている（平均：▲0.5%）。

2019年1-3月期の輸出は前期比▲2.4%と大きく減少した。「中国景気減速の影響が大きいことに加え、スマートフォン需要の鈍化等をきっかけとして世界的にIT部門で在庫調整の動きが出ていることも、足元の輸出の弱さに繋がっている」（第一生命経済研究所）と多くの機関が指摘している。

先行きについては、「海外経済の減速とグローバルなIT関連需要の調整局面が続く」（東レ経営研究所）ことや、「米中貿易摩擦の激化を受けた世界貿易の停滞や、中国経済の減速が重荷となる」（浜銀総合研究所）ことから、当面は低調に推移するとみられている。その後、「年後半にかけてIT関連需要は底入れし、つれてアジア向け輸出も上向いてくる」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）と指摘する機関は多いものの、「I

Tサイクルの底打ち時期については不確実性が高いこと、米中貿易摩擦が一段と激化する可能性があることから、輸出の低迷は長期化するリスクがある」（ニッセイ基礎研究所）との指摘も多くみられた。

図表6 輸出（対前年伸び率）の予測分布

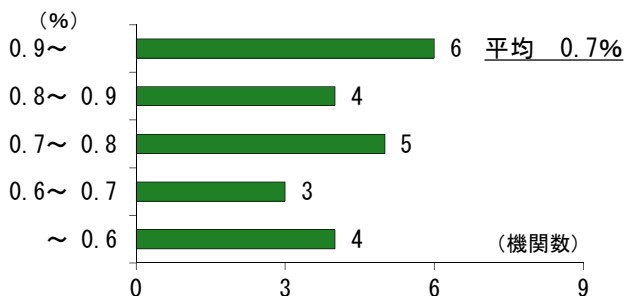


2. 物価

—消費者物価上昇率2%の達成は困難—

2019年度の消費者物価上昇率（生鮮食品を除く総合）の各機関の見通しは平均で+0.7%となった（消費税増税の影響を含む）。この水準は、日本銀行が4月末に公表した『経済・物価情勢の展望』における物価の見通し（中央値、2019年度+1.1%）を下回っており、物価は、「引き続き日銀の目標である2%の達成は困難な状況が続く」（明治安田生命）というのが共通した見方となっている。

図表7 消費者物価上昇率の予測分布



注：消費税増税の影響を含む

消費税増税の影響を除いた物価については、当面の動きとして、「昨年末にかけて原油価格が大幅に下落したことの影響が遅れて顕在化する」

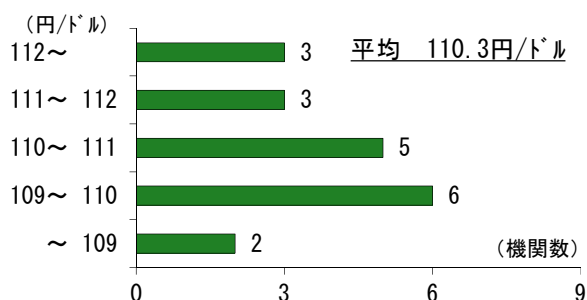
（第一生命経済研究所）とみられる。その後も、「消費税増税に伴って家計の実質購買力が低下するため、増税後は供給サイドの価格戦略が慎重化」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）することや、「幼児教育・保育無償化や高等教育無償化（低所得世帯が対象）、携帯電話通話料の値下げが物価上昇率の抑制につながる可能性」（農林中金総合研究所）といった政策的な要因などから、物価は引き続き伸び悩むとみられる。

3. 円相場

—予測時点（2019年5月）とほぼ同水準—

2019年度の円相場（年度平均）見通しを公表した19機関の平均値は110.3円/ドルであった。

図表8 円相場（2019年度平均）の予測分布



各機関が見通しを発表した5月下旬にかけての円相場は、「2019年初に一時105円割れまで円高・米ドル安となったが、金融市場の安定化により4月には112円台まで円安・米ドル高となった。その後は米中問題の長期化懸念を受け、110円前後での推移」（新生銀行）となった。

先行きについては、「米中貿易摩擦の動向や世界経済の先行きなど不透明な材料が多く、国際金融市場が動揺した局面や、世界経済の悪化を促す要因が高まれば、リスクオフの円買いの動きが強まる」（三菱UFJリサーチ&コンサルティング）、「日米金利差は幾分縮小すると想定し、2020年度

末にかけて 108 円程度の円高で推移」（日本経済研究センター）との指摘がある一方で、「世界経済を巡る不確実性が後退すれば、相対的に金利の高い通貨であるドルが買い戻されよう」（信金中央金庫 地域・中小企業研究所）との指摘もみられる。このように円高、円安双方の要因が挙げられるなかで、2019 年度の見通しの平均値は、1-3 月期 GDP（1 次速報）が公表された 5 月 20 日の東京市場中心相場（110.2 円/ドル）とほぼ同水準となっている。

4. 原油価格

一予測時点（2019 年 5 月）とほぼ同水準一

各機関の 2019 年度の原油価格見通しの平均値は、WTI で 1 バレル 62.4 ドル、通関輸入（CIF）で 70.2 ドルとなっている。

WTI は、OPEC など主要産油国の協調減産などから、2018 年 12 月下旬の 42 ドル/バレルを底に上昇に転じた。その後も、イラン制裁に関して、「日本など 8 カ国を対象に石油禁輸措置の適用除外が認められていたが、5 月 2 日の期限をもって撤廃」（明治安田生命）すると米国政府が発表したことから、4 月下旬に 66 ドル/バレルまで上昇した。5 月に入ってから、米中貿易摩擦による景気減速懸念などから価格は頭打ちとなり、2019 年 1-3 月期 GDP（1 次速報）が公表された 5 月 20 日時点までは 60 ドル台前半で推移した。

原油需給を取り巻く環境は、「米国のイラン制裁やサウジアラビア・イランの対立といった中東情勢の緊迫化による供給懸念と、米国などの増産、中国の需要減見通しなどが交錯」（農林中金総合研究所）している状況にある。こうしたなか、「原油需給全体としては最終的に概ね均衡に落ち着くことが予想される」（三菱UFJ銀行）との見

方が多く、原油価格の見通しは 5 月 20 日の GDP 公表時点とほぼ同水準となっている。

5. 世界経済

（1）米国経済

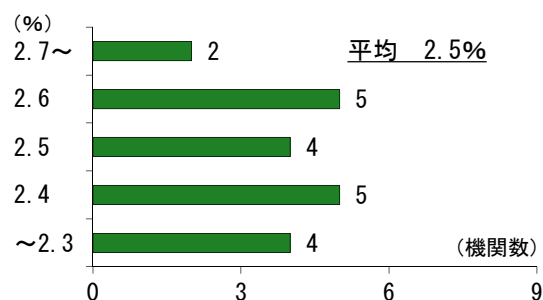
一景気は底堅く推移するものの徐々に減速一

米国の 2019 年実質 GDP 成長率の見通しを公表した 20 機関の平均値は +2.5% であった。

2019 年 1-3 月期の実質 GDP 成長率（速報値）は前期比年率 +3.2% と 2018 年 10-12 月期（同 +2.2%）から伸びが加速するとともに、2% 程度とされる潜在成長率を大きく上回った。しかし、「在庫の増加や輸入の減少によるところが大きく、数字ほど米国経済が良い状況ではない」（三菱総合研究所）との指摘が多くみられた。

先行きについては、「雇用情勢が依然良好であるため、個人消費の拡大基調も維持」（三井住友信託銀行）され、景気は底堅く推移するものの、「歳出拡大の時限措置終了、減税による押し上げ効果の減衰、保護主義的な通商政策による下押し」（ニッセイ基礎研究所）などから、徐々に減速するとの見方が大勢を占めている。なお、今後の景気の押し上げ要因として、「財政出動や利下げの余地」（大和総研）の指摘がある一方で、多くの機関がトランプ政権の「保護貿易主義的政策」（野村証券金融経済研究所）をリスク要因として指摘している。

図表 9 米国実質 GDP 成長率（2019 暦年）の予測分布



(2) EU経済

―内需中心に底堅さを維持も低成長が続く―

ユーロ圏の2019年1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は、前期比年率+0.4%と2018年10-12月期(同+0.2%)を上回ったが、「排ガス規制の強化などで落ち込んでいたドイツの自動車生産が再開したことや、金融環境の悪化でマイナス成長となっていたイタリアがプラス成長に転換したこと」(日本経済研究センター)など、一時的な要因が大きいとみられている。ユーロ圏経済については、「外需を巡る環境は引き続き厳しい」(農林中金総合研究所)との見方が多い。

先行きについても、個人消費が底堅く推移するとみられるものの、「英国のEU離脱交渉や、米中通商協議の行方に左右」(明治安田生命)される状況が続くとみられ、ユーロ圏の成長率については多くの機関が1%台前半の低めの成長を予測している。

英国経済については、2019年1-3月期の実質GDP成長率(速報値)は前期比年率+0.5%と上向いたが、これは当初のEU離脱期限(3月29日)を前にした在庫の積み増しが一因とみられている。今後、「EU離脱をめぐる先行き不透明感が景気を下押しする状況が当面続くのは避けられない」(三菱UFJ銀行)状況にあり、「英国と欧州の関係を巡る議論は、ぎりぎりまで、つまり新たな離脱期限である2019年10月末まで予断を許さない状況」(野村証券金融経済研究所)が続くとみられている。

(3) 中国経済

―政府の景気下支え策により急減速は回避―

中国の2019年1-3月期の実質GDP成長率は前年比+6.4%と、2018年10-12月期と同じ伸びとなった。「大規模な経済対策が実行に移されてお

り、インフラ投資や不動産投資が景気を押し上げた」(日本経済研究センター)とみられるが、輸出が一段と減速したほか、「その後に公表された4月の鉱工業生産指数や小売売上高は前年比の伸び率が大幅に縮小しており、依然として中国経済は勢いを欠いている」(大和総研)との見方が多い。

先行きについては、「米中貿易摩擦の影響顕在化により経済の下振れが予想されるものの、政府による追加的な景気下支え策が講じられ、年間を通せば成長の急減速は回避される」(三菱総合研究所)との見方で概ね一致している。ただし、「米国による関税引き上げ対象がさらに拡大した場合には、景気の下振れリスクが一段と高まる」(明治安田生命)とみられている。

なお、今回、民間調査機関が発表した「2019・2020年度経済見通し」では、各機関とも、米国による第4弾対中関税引上げ(約3,000億ドル相当の中国製品に対し、25%の追加関税)など、米中貿易摩擦の激化が中国経済だけでなく世界経済全体の下振れリスクであると指摘しており、その動向には注意が必要である。

地域共創本部 地域経済グループ

永本 義行

(参考資料1)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年1-3月期GDP1次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (18.12.18)		民間22機関 平均		日本総研 (19.5.20)		SMBC日興証券 (19.5.23)		浜銀総合研究所 (19.5.23)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.5.21)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	0.9	-	1.2	1.1	1.6	1.7	0.7	1.5	1.5	1.3	1.1
実質国内総支出	0.9	-	0.5	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.6	0.8	0.5
民間最終消費	0.7	-	0.4	0.4	0.5	0.8	1.1	0.4	0.4	0.4	0.6	0.1
民間住宅投資	-4.2	-	0.6	-3.3	1.8	-0.3	-0.4	-1.1	1.5	-2.7	0.4	-4.8
民間設備投資	3.6	-	1.1	1.0	1.4	1.9	1.2	1.8	2.0	1.3	1.2	0.4
政府最終消費	-	-	0.9	0.9	0.7	0.9	-	-	1.1	1.2	1.1	1.0
公的固定資本形成	-	-	2.3	0.9	1.4	-0.6	3.4	0.5	2.3	0.5	2.0	-0.6
輸出	2.7	-	-0.5	1.8	0.2	1.7	-1.8	2.8	0.4	1.5	1.2	2.8
輸入	2.8	-	0.0	1.3	0.2	1.9	-1.3	1.7	1.4	1.0	1.3	1.0
内需寄与度	0.9	-	0.6	0.5	-	-	0.8	0.9	1.0	0.5	0.8	0.1
外需寄与度	0.0	-	-0.1	0.1	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.2	0.1	-0.0	0.3
鉱工業生産指数	1.4	-	-0.3	0.7	-	-	2.1	2.1	0.8	1.1	-1.2	-0.2
国内企業物価指数	2.7	-	1.4	1.6	-	-	-	-	2.0	1.9	0.9	1.0
消費者物価指数	1.0	-	0.7	0.8	0.8	0.9	0.5	0.9	0.9	1.0	0.5	0.5
経常収支(兆円)	20.4	-	18.7	19.6	-	-	-	-	-	-	19.2	20.1
円相場(円/ドル)	111.8	-	110.3	109.3	110.0	108.0	112.8	115.0	110.6	108.5	108.7	106.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	-	70.2	70.5	69.0	68.0	-	-	-	-	-	-
WTI	-	-	62.4	62.5	-	-	64.0	66.0	-	-	62.9	66.2
米国実質国内総支出	-	-	2.5	1.8	-	-	2.4	2.2	2.4	2.0	2.4	1.9

	三菱UFJ銀行 (19.6.4)		三菱総合研究所 (19.5.21)		伊藤忠総研 (19.5.29)		三井住友 信託銀行 (19.5.24)		アジア太平洋 研究所 (19.5.30)		明治安田生命 (19.5.23)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.4	1.3	1.8	1.8	1.9	1.1	0.9	0.9	0.9	1.3	1.3
実質国内総支出	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.4	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5
民間最終消費	0.4	0.5	0.5	0.1	0.4	0.6	0.1	0.5	0.1	0.3	0.5	0.4
民間住宅投資	0.7	-4.9	0.7	-6.7	-3.4	-3.8	-1.0	-3.4	3.0	-3.4	2.2	-2.2
民間設備投資	1.4	1.2	1.0	1.0	0.2	-0.7	0.9	1.1	1.4	1.5	1.3	1.7
政府最終消費	-	-	1.0	1.1	0.7	0.7	0.7	0.8	1.1	1.1	0.7	0.5
公的固定資本形成	2.3	1.5	2.4	3.1	2.6	-1.7	1.2	-0.2	2.7	2.0	2.7	1.9
輸出	0.1	1.4	-2.1	0.7	0.3	2.4	-1.1	2.8	-0.6	0.5	-0.1	2.3
輸入	1.0	1.7	-1.7	-0.2	-0.5	0.9	-4.8	1.8	0.2	1.6	0.5	1.6
内需寄与度	-	-	0.8	0.3	-	-	0.0	0.5	0.7	0.7	0.7	0.5
外需寄与度	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.1	0.2	0.7	0.2	-0.1	-0.2	-0.1	0.1
鉱工業生産指数	0.1	1.0	-1.3	0.3	0.8	0.8	-1.3	1.0	0.2	0.6	-0.3	0.7
国内企業物価指数	1.8	1.5	1.7	2.6	-	-	1.0	1.5	1.7	1.5	1.1	2.4
消費者物価指数	0.8	0.8	1.1	1.5	1.0	0.9	0.7	0.6	0.7	0.8	0.7	1.0
経常収支(兆円)	18.2	17.7	18.3	18.1	19.4	21.6	22.9	23.4	15.3	17.5	18.8	20.0
円相場(円/ドル)	109.0	108.0	110.0	110.0	-	-	111.3	112.1	111.3	110.0	-	-
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	69.0	70.0	-	-	-	-
WTI	-	-	61.5	64.8	-	-	-	-	-	-	64.0	61.0
米国実質国内総支出	2.5	1.7	2.1	1.9	-	-	2.6	1.9	2.7	2.1	2.5	1.8

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	JA共済総合研究所		東レ経営研究所		日本経済研究センター		みずほ総合研究所		大和総研		信金中央金庫 地域・中小企業 研究所	
	(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.24)		(19.5.22)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.2	0.9	1.3	1.0	1.1	1.4	0.9	1.1	1.4	1.2	1.1	0.9
実質国内総支出	0.6	0.4	0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4
民間最終消費	0.1	0.4	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.2	0.2	0.5	0.3	0.0
民間住宅投資	-1.7	-7.5	2.4	-3.2	-0.0	-0.3	-3.8	-5.6	2.4	-1.8	2.7	-3.8
民間設備投資	0.2	-0.9	1.4	1.2	1.2	1.0	0.9	1.3	1.0	0.8	0.8	0.3
政府最終消費	0.7	0.7	0.9	0.8	1.0	0.9	0.9	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9
公的固定資本形成	2.2	1.1	1.8	1.6	1.3	0.8	2.9	1.4	3.3	0.7	2.3	-0.3
輸出	-1.5	2.0	-0.5	1.4	-0.8	2.2	0.8	1.5	-0.5	1.0	0.7	3.3
輸入	-2.8	-0.6	0.4	1.4	0.8	1.8	0.8	1.2	-1.4	1.0	1.8	1.6
内需寄与度	-	-	0.7	0.4	0.7	0.6	-	-	0.4	0.5	0.7	0.1
外需寄与度	-	-	-0.1	-0.0	-0.3	0.1	-0.0	0.1	0.2	-0.0	-0.2	0.3
鉱工業生産指数	-2.2	-1.0	0.0	0.6	0.2	0.8	-0.3	0.7	-0.1	1.2	0.4	1.4
国内企業物価指数	1.3	1.3	1.4	1.2	1.9	2.0	1.7	1.6	1.7	3.0	1.7	1.6
消費者物価指数	0.9	0.4	0.7	0.8	0.8	1.1	0.5	0.8	0.6	0.4	0.9	0.6
経常収支(兆円)	19.0	22.0	18.3	18.9	-	-	18.7	19.5	23.4	23.7	18.2	19.2
円相場(円/ドル)	114.0	115.0	109.5	109.0	109.0	108.0	109.0	109.0	109.6	109.6	112.0	110.0
原油価格 (ドル/バレル)	73.0	73.0	69.5	71.0	-	-	-	-	-	-	72.0	72.0
通関CIF WTI	-	-	-	-	60.6	61.0	61.0	59.0	62.8	62.8	-	-
米国実質国内総支出	2.5	2.0	2.6	1.8	2.1	2.1	2.8	1.7	2.3	1.9	2.4	1.8

	第一生命 経済研究所		ニッセイ 基礎研究所		野村証券金融経済 研究所		富国生命		農林中金 総合研究所		新生銀行	
	(19.5.20)		(19.5.21)		(19.5.20)		(19.5.23)		(19.5.23)		(19.5.30)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.3	1.0	1.0	1.2	0.6	1.1	1.1	1.1	0.9	1.1	0.7	0.2
実質国内総支出	0.5	0.3	0.4	0.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.1	0.4
民間最終消費	0.2	0.3	0.1	0.4	0.4	0.3	0.2	0.5	1.1	1.2	0.1	-0.1
民間住宅投資	3.9	-4.5	0.6	-1.8	-1.4	-2.8	0.7	-2.5	0.3	-4.2	0.9	-1.7
民間設備投資	1.2	0.8	1.3	2.0	1.6	2.4	1.5	0.5	-0.4	0.0	1.0	0.6
政府最終消費	0.6	0.8	1.1	1.2	0.4	0.3	0.6	0.7	1.2	1.3	1.0	0.8
公的固定資本形成	2.8	2.1	3.4	1.4	2.2	2.5	1.8	0.4	3.0	0.8	0.5	0.4
輸出	-0.4	0.6	-1.7	1.9	-0.4	2.1	-1.1	1.9	-2.7	0.7	0.2	2.2
輸入	0.3	1.3	-0.9	1.4	2.6	2.4	0.1	0.7	0.9	2.9	1.2	0.7
内需寄与度	0.7	0.4	0.5	0.8	0.8	0.7	0.4	0.4	1.0	0.9	0.3	0.2
外需寄与度	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.5	-0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.4	-0.2	0.3
鉱工業生産指数	-0.5	-0.1	-0.7	0.7	-0.6	0.5	-0.1	1.0	-2.3	-0.7	-0.9	2.3
国内企業物価指数	-	-	1.7	1.7	-0.7	-1.7	1.7	1.1	1.7	2.2	-	-
消費者物価指数	0.8	0.5	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	1.0	1.0	0.4	0.5
経常収支(兆円)	19.0	19.0	17.0	17.8	15.2	15.4	21.0	21.8	15.5	17.5	18.6	18.8
円相場(円/ドル)	108.5	104.0	111.0	110.0	-	-	109.8	109.1	110.0	105.0	110.0	110.0
原油価格 (ドル/バレル)	-	-	72.0	73.0	-	-	67.4	66.8	69.5	70.0	-	-
通関CIF WTI	62.0	59.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	2.6	1.9	2.6	1.8	2.6	1.7	2.5	1.9	2.4	1.7	2.0	1.1

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料2)

政府、主要民間調査機関の2019・2020年度経済見通し一覧（19年1-3月期GDP2次速報後）

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	政府 経済見通し (18.12.18)		民間13機関 平均		浜銀総合研究所 (19.6.10)		三菱UFJリサーチ& コンサルティング (19.6.10)		SMBC日興証券 (19.6.10)		日本総研 (19.6.10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	0.9	2.4	1.3	1.2	1.7	1.3	1.4	1.0	0.7	1.5	1.6
実質国内総支出	0.9	1.3	0.6	0.6	0.9	0.6	0.9	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
民間最終消費	0.7	1.2	0.5	0.4	0.5	0.3	0.6	0.1	0.9	0.4	0.6	0.7
民間住宅投資	-4.2	1.3	0.5	-2.8	1.1	-2.8	0.2	-4.5	-0.8	-1.1	1.4	-0.3
民間設備投資	3.6	2.7	1.6	1.0	2.5	1.3	1.7	0.4	1.7	1.8	1.7	1.8
政府最終消費	-	-	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1	1.0	-	-	0.8	0.9
公的固定資本形成	-	-	2.3	1.0	2.1	0.6	2.4	-0.4	3.1	0.5	1.4	-0.5
輸出	2.7	3.0	-0.7	1.6	0.4	1.5	1.6	3.0	-1.8	2.8	0.0	1.6
輸入	2.8	3.3	0.2	1.3	1.4	0.9	1.4	0.9	-1.3	1.7	0.3	1.5
内需寄与度	0.9	1.4	0.8	0.5	1.1	0.5	0.9	0.2	0.8	0.9	-	-
外需寄与度	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.1	0.1	0.4	0.0	0.0	-0.1	0.0
鉱工業生産指数	1.4	2.4	-0.3	0.7	0.8	1.1	-0.7	-0.3	2.1	2.1	-	-
国内企業物価指数	2.7	2.0	1.5	1.7	-	-	0.4	0.7	-	-	-	-
消費者物価指数	1.0	1.1	0.7	0.7	0.9	1.0	0.5	0.4	0.5	0.9	0.8	0.9
経常収支(兆円)	20.4	22.3	19.1	19.9	-	-	20.8	22.9	-	-	-	-
円相場(円/ドル)	111.8	113.4	109.5	108.1	110.6	108.5	108.7	106.0	112.8	115.0	109.0	107.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	73.0	68.6	68.8	69.7	-	-	-	-	-	-	69.0	68.0
WTI	-	-	58.6	59.4	-	-	55.7	57.4	64.0	66.0	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.4	1.8	2.4	2.0	2.4	1.9	2.4	2.2	-	-

	三菱総合研究所 (19.6.10)		みずほ 総合研究所 (19.6.10)		大和総研 (19.6.10)		東レ経営研究所 (19.6.11)		日本経済 研究センター (19.6.10)		第一生命 経済研究所 (19.6.10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020	2019	2020
	名目国内総支出	1.8	1.8	1.0	1.2	1.6	1.2	1.3	1.0	1.1	1.4	1.4
実質国内総支出	0.7	0.5	0.6	0.5	0.6	0.5	0.6	0.4	0.5	0.7	0.5	0.3
民間最終消費	0.5	0.1	0.5	0.2	0.3	0.5	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4	0.3
民間住宅投資	0.3	-6.7	-3.9	-5.0	2.1	-1.7	1.8	-2.9	-0.4	-0.3	3.1	-3.7
民間設備投資	1.6	1.0	1.6	1.0	1.2	0.8	1.9	1.1	1.7	1.0	1.9	0.8
政府最終消費	1.0	1.1	0.9	1.1	0.8	0.9	0.8	0.8	1.0	0.9	0.6	0.8
公的固定資本形成	2.1	3.1	3.1	1.4	3.6	0.7	1.5	1.6	1.0	0.8	2.1	2.1
輸出	-2.1	0.7	0.8	1.4	-0.5	1.0	-1.0	1.4	-0.8	2.2	-0.9	0.6
輸入	-1.6	-0.2	0.8	1.1	-1.4	1.2	0.3	1.4	0.8	1.8	0.5	1.3
内需寄与度	0.8	0.3	-	-	0.5	0.6	0.8	0.4	0.8	0.6	0.8	0.4
外需寄与度	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	-0.0	-0.3	0.1	-0.2	-0.1
鉱工業生産指数	-	-	-0.6	0.5	-0.2	1.1	-0.6	0.6	0.2	0.8	-0.5	-0.1
国内企業物価指数	-	-	1.6	1.8	1.7	2.0	1.6	1.4	1.9	2.0	-	-
消費者物価指数	-	-	0.6	0.8	0.5	0.2	0.7	0.8	0.8	1.1	0.7	0.5
経常収支(兆円)	-	-	20.8	21.6	23.2	23.3	18.3	18.5	-	-	18.5	19.0
円相場(円/ドル)	-	-	109.0	108.0	108.2	108.2	109.0	108.0	109.0	108.0	108.0	104.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	-	-	-	-	-	-	68.6	70.8	-	-	-	-
WTI	-	-	59.0	59.0	54.0	54.0	-	-	60.6	61.0	58.5	59.0
米国実質国内総支出	-	-	2.8	1.7	2.3	1.8	2.5	1.7	2.1	2.1	2.6	1.9

単位：％（表側に表示があるものを除く）

	ニッセイ 基礎研究所		新生銀行		農林中金 総合研究所	
	(19. 6. 10)		(19. 6. 21)		(19. 6. 10)	
	2019	2020	2019	2020	2019	2020
名目国内総支出	1.2	1.1	0.9	0.2	0.9	1.1
実質国内総支出	0.4	0.8	0.2	0.5	0.2	0.4
民間最終消費	0.2	0.4	0.2	0.1	1.2	1.2
民間住宅投資	0.2	-1.7	1.8	-1.0	-0.1	-4.2
民間設備投資	1.7	1.8	1.1	0.8	-0.0	0.0
政府最終消費	1.1	1.2	0.9	0.8	1.2	1.3
公的固定資本形成	3.5	1.5	0.7	0.4	2.7	0.8
輸出	-1.9	1.8	0.2	2.2	-2.7	0.7
輸入	-0.9	1.3	1.4	1.0	1.0	2.9
内需寄与度	0.6	0.7	0.4	0.3	1.0	0.9
外需寄与度	-0.2	0.1	-0.2	0.2	-0.6	-0.4
鉱工業生産指数	-0.7	0.7	-0.7	2.4	-2.2	-0.7
国内企業物価指数	1.5	1.7	-	-	1.7	2.2
消費者物価指数	0.7	0.5	0.5	0.5	1.0	1.0
経常収支(兆円)	17.5	17.9	18.3	18.3	15.5	17.5
円相場(円/ドル)	110.0	109.0	110.0	110.0	110.0	105.0
原油価格 通関CIF (ドル/バレル)	68.0	70.0	-	-	69.5	70.0
WTI	-	-	-	-	-	-
米国実質国内総支出	-	-	2.0	1.3	-	-

注：1. 内需寄与度、外需寄与度、経常収支、円相場、原油価格を除き対前年度伸び率。

2. 民間調査機関の記載順は、2019年度の実質国内総支出の対前年度伸び率(実質経済成長率)の高い順に並べている。

3. 民間調査機関名の下の()内の数字は、2019・2020年度経済見通しの発表日。

4. 米国実質国内総支出は暦年ベース。

(参考資料3)

2019年1-3月期GDPにおける1次速報値と2次速報値の比較（季節調整済前期比、年率換算）

6月10日に内閣府が公表した2019年1-3月期GDP2次速報値は、実質GDP成長率が前期比年率+2.2%と、1次速報値(5月20日公表)から上方修正された。

このうち、民間設備投資については、1次速報で仮置き値としていた需要側推計値に関し、6月3日に公表された「法人企業統計」(1-3月期)等を反映した結果、1次速報の前期比▲0.3%から、2次速報では同+0.3%へと上方修正された。

2019年1-3月期の実質GDP成長率 (季節調整済前期比)

単位(%)

	1次速報値		2次速報値	
	前期比	年率換算	前期比	年率換算
名目国内総支出	0.8	3.3	0.8	3.4
実質国内総支出	0.5	2.1	0.6	2.2
民間最終消費	-0.1	-0.3	-0.1	-0.2
民間住宅投資	1.1	4.5	0.6	2.5
民間設備投資	-0.3	-1.2	0.3	1.4
政府最終消費	-0.2	-0.7	-0.1	-0.4
公的固定資本形成	1.5	6.2	1.2	4.7
輸出	-2.4	-9.4	-2.4	-9.3
輸入	-4.6	-17.2	-4.6	-17.2

経済情勢 (5月の経済指標を中心に)

(全国) 景気は足踏み状態が続いている。

(中国) 景気は足踏み状態から持ち直しに向けた動きがみられる。

(全国)

個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数(5月)は前年を下回った
設備投資	前年を上回る計画となっている
公共投資	公共工事請負額(5月)は前年を上回った
輸出	輸出金額(5月)は前年を下回った
生産動向	足踏み状態となっている
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、労働需給は引き締まっている

(中国)

個人消費	持ち直しの動きがみられる
住宅投資	新設住宅着工戸数(5月)は前年を下回った
公共投資	公共工事請負額(5月)は前年を上回った
輸出	輸出金額(5月)は前年を下回った
生産動向	一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる
雇用情勢	求人倍率が高水準で推移するなど、労働需給は引き締まっている

1. 景気動向指数(5月)

(全国) CI一致指数は2カ月連続で上昇している。

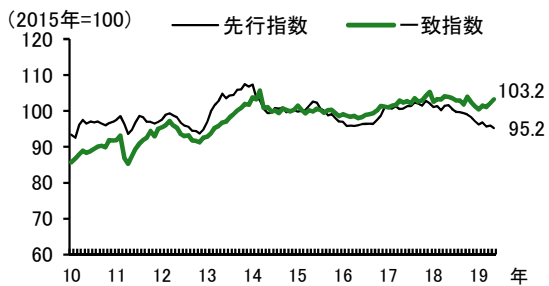
(中国) CI一致指数は3カ月ぶりに低下している。

(全国)

- ・CI一致指数は103.2(前月差+1.1ポイント)。2カ月連続で上昇。
- ・CI先行指数は95.2(同▲0.7ポイント)。2カ月ぶりに低下。

(中国)

- ・CI一致指数は101.6(前月差▲4.3ポイント)。3カ月ぶりに低下。
- ・CI先行指数は91.2(同▲4.5ポイント)。2カ月ぶりに低下。



C I 一致指数(前月差)		1.1
指標名	寄与度	
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.41	
鉱工業生産指数	0.41	
鉱工業生産財出荷指数	0.39	
耐久消費財出荷指数	0.28	
商業販売額(小売業)	0.10	
営業利益(全産業)	0.06	
所定外労働時間指数(調査産業計)	▲0.01	
商業販売額(卸売業)	▲0.28	
有効求人倍率(除学卒)	▲0.30	

C I 一致指数(前月差)		▲4.3
指標名	寄与度	
有効求人倍率	▲1.90	
通関輸入額	▲1.31	
鉱工業生産指数	▲0.69	
最終需要財出荷指数	▲0.34	
全産業業況判断D I	▲0.22	
所定外労働時間(製造業)	▲0.01	
生産財出荷指数	0.09	

C I 先行指数(前月差)		▲0.7
指標名	寄与度	
最終需要財在庫率指数(逆)	▲0.50	
東証株価指数	▲0.30	
消費者態度指数	▲0.21	
中小企業売上げ見通しD I	▲0.20	
新設住宅着工床面積	▲0.18	
日経商品指数(42種総合)	▲0.18	
鉱工業生産財在庫率指数(逆)	0.17	
マネーストック(M2)	0.19	
新規求人数(除学卒)	0.41	
実質機械受注(製造業)		
投資環境指数(製造業)		

C I 先行指数(前月差)		▲4.5
指標名	寄与度	
新規求人倍率	▲1.62	
建築物着工床面積	▲1.46	
銀行貸出残高(前年比)	▲0.52	
鉱工業製品在庫率指数(逆)	▲0.52	
新設住宅着工戸数	▲0.47	
消費者態度指数	▲0.25	
生産財生産指数	0.03	
実質百貨店販売額(前年比)	0.17	
中小企業業況判断D I 次期見通し	0.20	

注: 1. 景気動向指数(CI)は景気変動の大きさやテンポ(量感)を測定することを目的としている。
 2. 景気動向指数とは、生産、雇用など重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって、景気の現状把握および将来予測に資するために作成されたもので、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。
 3. 全国と中国地域の景気動向指数は、採用している経済指標が異なるため、水準や前月差などを一概に比較することは適切ではない。
 4. 中国経済産業局「管内(中国地域)総需要および産業用電力(大口)需要実績」が2018年12月分で公表を終了したことから、中国地域CI一致指数の採用系列から電力需要量、電力利用率を除外した。

資料: 全国は内閣府「景気動向指数(速報)」, 中国は当社で作成

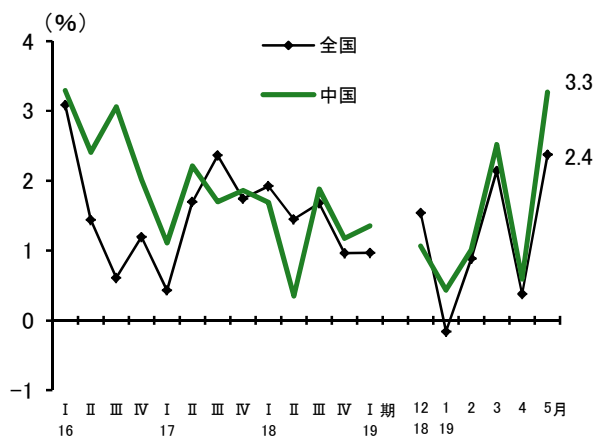
2. 個人消費 (5月)

全国、中国ともに、持ち直しの動きがみられる。

● 小売業6業態販売額 [対前年伸び率]

(全国) 百貨店が減少したものの、ドラッグストアなどが増加したことから、4カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.4%)。

(中国) 百貨店が減少したものの、コンビニエンスストアなどが増加したことから、12カ月連続で前年比プラス(同+3.3%)。



注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

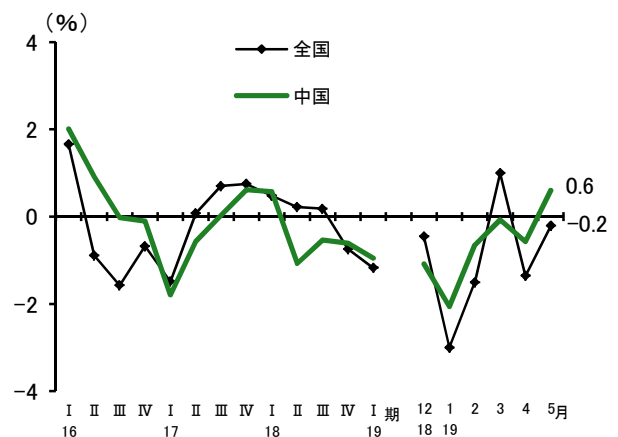
3. 小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● 百貨店・スーパー販売額 [対前年伸び率]

(全国) スーパー(前年同月比+0.6%)が増加したものの、百貨店(同▲1.9%)が減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(同▲0.2%)。

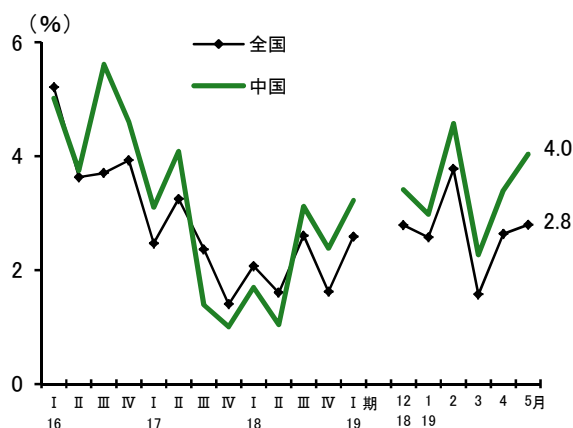
(中国) 百貨店(同▲1.4%)が減少したものの、スーパー(同+1.3%)が増加したことから、8カ月ぶりに前年比プラス(同+0.6%)。



● コンビニエンスストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 弁当・おにぎり等の日配食品の増加などから、75カ月連続で前年比プラス(前年同月比+2.8%)。

(中国) 店舗増(同+1.9%)などもあって、12カ月連続で前年比プラス(同+4.0%)。



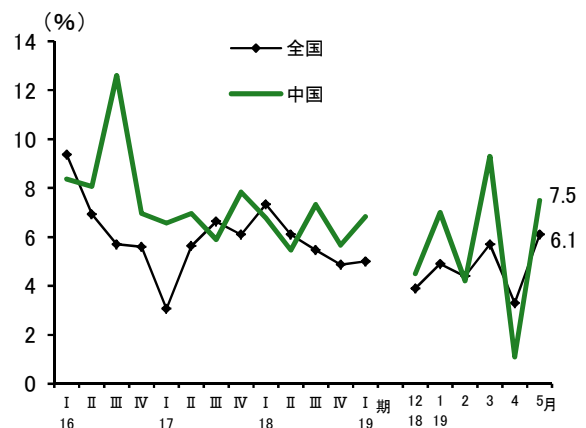
注: 1. 全店舗ベース 2. 最新月は速報値

資料: 経済産業省「商業動態統計月報」、中国経済産業局「中国地域百貨店・スーパー販売動向」「中国地域専門量販店販売動向」

● ドラッグストア販売額 [対前年伸び率]

(全国) 店舗増(前年同月比+5.3%)などから、50カ月連続で前年比プラス(同+6.1%)。

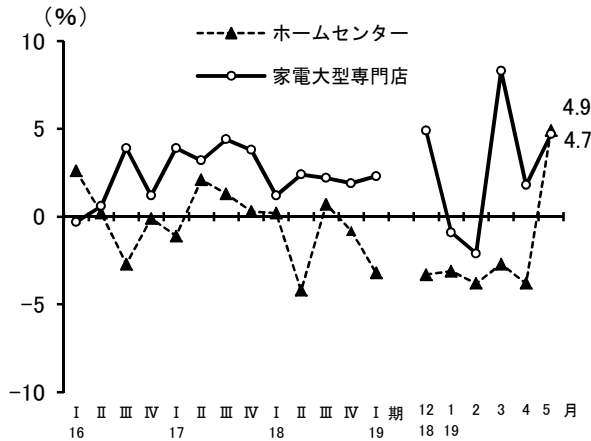
(中国) 全国と同様に店舗増(同+3.5%)などから、50カ月連続で前年比プラス(同+7.5%)。



● ホームセンター・家電大型専門店販売額
[対前年伸び率]

(中国)

- ・ホームセンター販売額は7カ月ぶりに前年比プラス(前年同月比+4.9%)。
- ・家電大型専門店販売額は3カ月連続で前年比プラス(同+4.7%)。

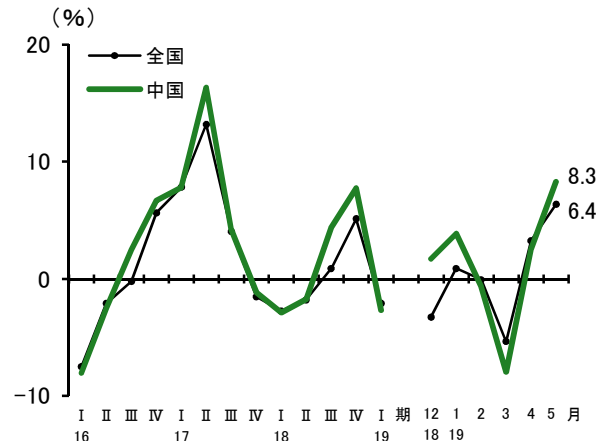


注：1. 全店舗ベース 2. 最新値は速報値
資料：中国経済産業局「中国地域専門量販店販売動向」

● 新車登録・届出台数(乗用車) [対前年伸び率]

(全国) 小型乗用車が減少したものの、普通乗用車、軽乗用車が増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(前年同月比+6.4%)。

(中国) 普通乗用車、軽乗用車、小型乗用車がいずれも増加したことから、2カ月連続で前年比プラス(同+8.3%)。



資料：中国運輸局「新車登録・届出状況」、(一社)全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売統計」

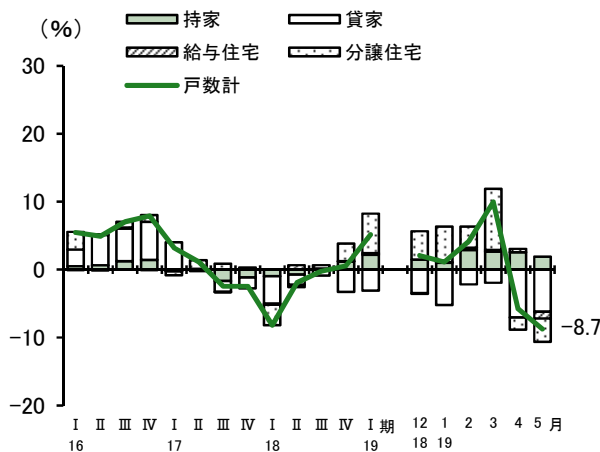
3. 住宅投資(5月)

新設住宅着工戸数は全国、中国ともに前年を下回った。

● 新設住宅着工戸数 [対前年伸び率]

(全国)

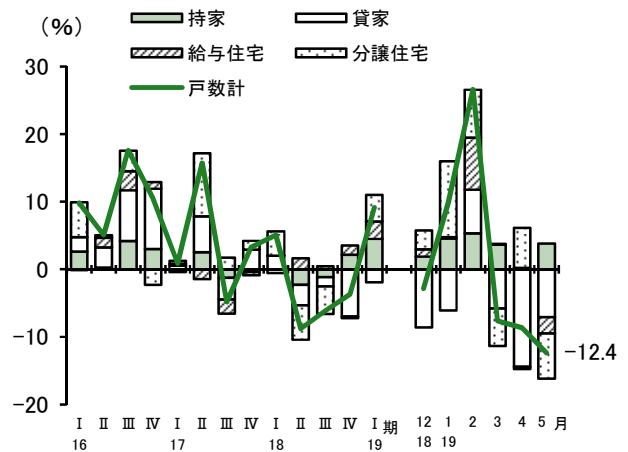
貸家、分譲住宅などが減少したことから、2カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.7%)。



注：持家、貸家、給与住宅、分譲住宅は、新設住宅着工戸数の対前年伸び率に対する利用関係別寄与度
資料：国土交通省「建築着工統計調査報告」

(中国)

貸家、分譲住宅などが減少したことから、3カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲12.4%)。



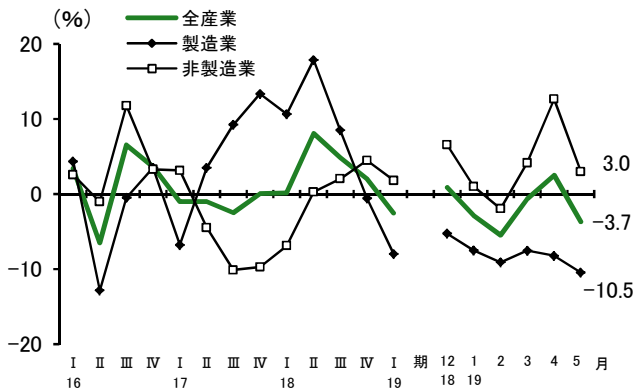
4. 設備投資・公共投資（5月）

2019年度の設備投資は、全国、中国ともに前年を上回る計画となっている。
公共工事請負額は全国、中国ともに前年を上回った。

● 機械受注額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 2カ月ぶりに前年比マイナス（前年同月比▲3.7%）。
- ・ 製造業（同▲10.5%）は、電気機械、はん用・生産用機械などが減少。
- ・ 非製造業（同+3.0%）は、運輸業・郵便業、通信業などが増加。



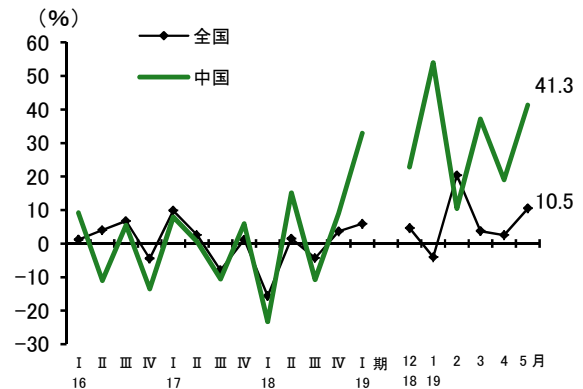
注：機械受注額は民需の合計であり、全産業、非製造業とも船舶・電力を除く数値

資料：内閣府「機械受注統計調査報告」、北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

● 公共工事請負額 [対前年伸び率]

(全国) 独立行政法人等、市区町村などからの発注が増加したことから、4カ月連続で前年比プラス（前年同月比+10.5%）。

(中国) 国からの発注が減少したものの、県、市町村などが増加したことから、7カ月連続で前年比プラス（同+41.3%）。

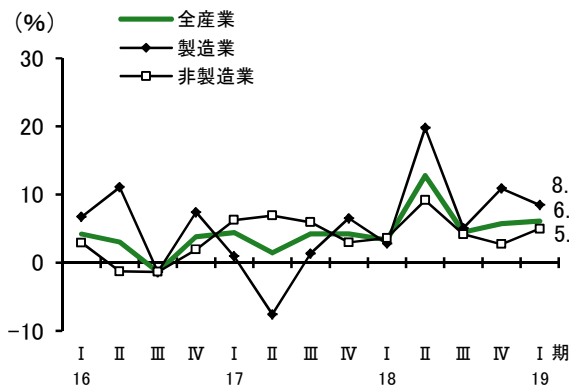


● 法人企業統計（2019年1-3月期）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国)

- ・ 1-3月期の設備投資額は、10四半期連続の前年比プラス（前年同期比+6.1%）。
- ・ 製造業は7四半期連続のプラス（同+8.5%）。
- ・ 非製造業は10四半期連続のプラス（同+5.0%）。



注：1. 金融業・保険業を除くベース

2. ソフトウェア投資額を含む

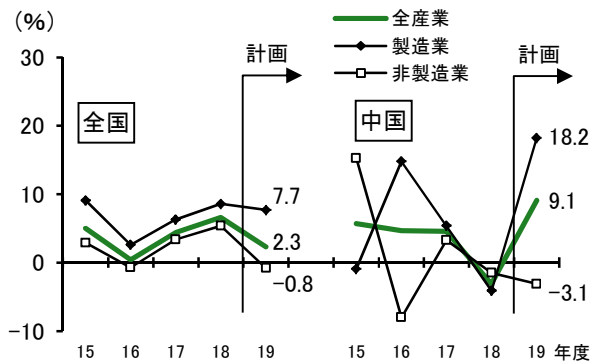
資料：財務省「法人企業統計」

● 企業短期経済観測調査（2019年6月調査）

設備投資額 [対前年伸び率]

(全国) 19年度の設備投資は8年連続で前年度を上回る計画（前年度比+2.3%）。製造業はプラス、非製造業はマイナス。

(中国) 19年度の設備投資は2年ぶりに前年度を上回る計画（同+9.1%）。製造業はプラス、非製造業はマイナス。



注：1. 企業短期経済観測調査（以下、短観）は四半期ごとに公表されている

2. 土地投資額を含む、ソフトウェア投資額と研究開発投資額は含まない

資料：日本銀行「短観（全国企業短期経済観測調査）」

日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

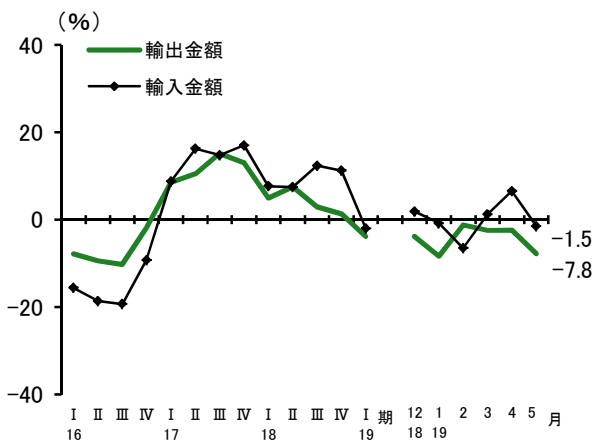
5. 輸出・輸入(5月)

輸出金額は全国、中国ともに前年を下回った。

● 輸出・輸入金額 [対前年伸び率]

(全国)

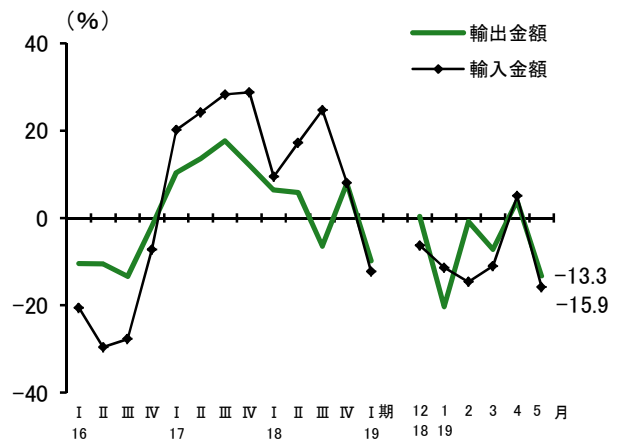
- ・輸出金額は6カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲7.8%)。半導体等製造装置、自動車の部品、鉄鋼などが減少した。
- ・輸入金額は3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.5%)。液化天然ガス、有機化合物、石炭などが減少した。



注：1. 輸出金額、輸入金額は円ベース 2. 輸出確報；輸入速報(9桁)
資料：財務省「貿易統計」、神戸税関「中国圏・各県貿易統計」

(中国)

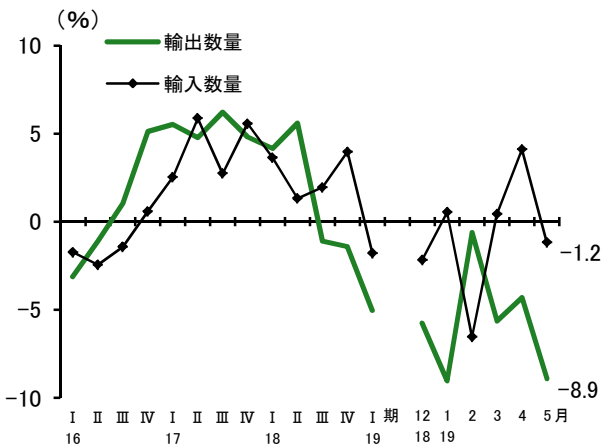
- ・輸出金額は2カ月ぶりに前年比マイナス(前年同月比▲13.3%)。半導体等製造装置、船舶、鉄鋼などが減少した。
- ・輸入金額は2カ月ぶりに前年比マイナス(同▲15.9%)。原粗油、石油製品(ナフサ等)、有機化合物などが減少した。



● 輸出・輸入数量 [対前年伸び率]

(全国)

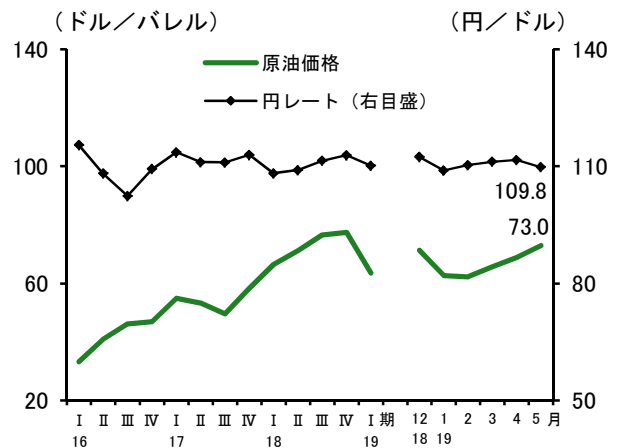
- ・輸出数量は7カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲8.9%)。
- ・輸入数量は3カ月ぶりに前年比マイナス(同▲1.2%)。



注：1. 輸出数量、輸入数量とも2015年=100とした指数 2. 輸出確報；輸入速報(9桁) 3. 原油価格は全日本通関CIF価格
4. 円レートは東京外国為替市場の銀行間中心レートの月中平均値
資料：財務省「貿易統計」

● 原油価格・円レート

- ・原油価格は73.0ドル/バレルと前年に比べ2.1ドル上昇(前月に比べ4.2ドル上昇)。
- ・円レートは109.8/ドルと前年に比べ0.1円の円安(前月に比べ1.8円の円高)。



6. 生産動向 (5月)

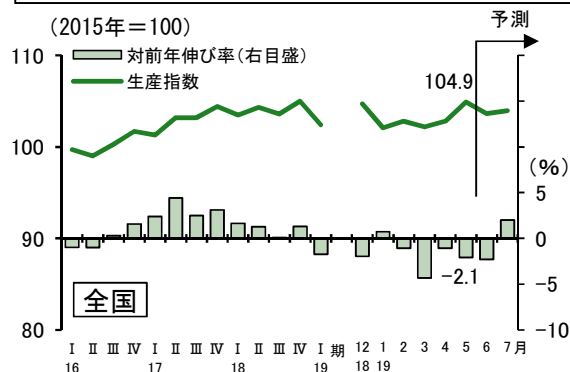
(全国) 足踏み状態となっている。

(中国) 一部に弱さがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

● 鉱工業生産指数 (総合)

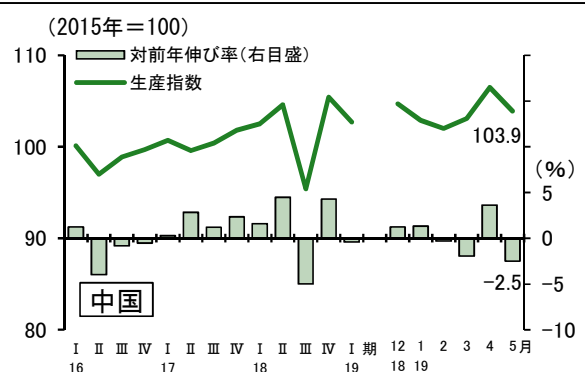
(全国)

- 生産指数 (季節調整済) は、鉄鋼などが低下したものの、自動車、電気機械などが上昇したことから、104.9 (前月比+2.0%) と2カ月連続で前月を上回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.1%と4カ月連続で前年を下回った。



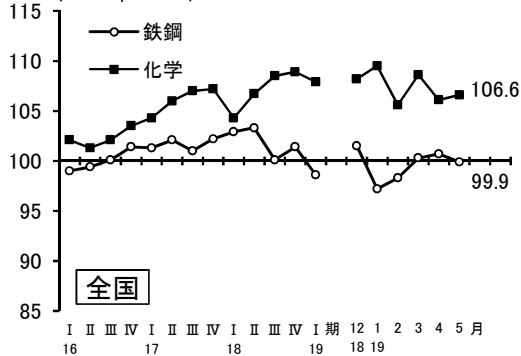
(中国)

- 生産指数 (季節調整済) は、自動車などが上昇したものの、汎用・生産用・業務用機械、化学などが低下したことから、103.9 (前月比▲2.4%) と3カ月ぶりに前月を下回った。
- 生産指数 (原指数) は前年同月比▲2.5%と2カ月ぶりに前年を下回った。

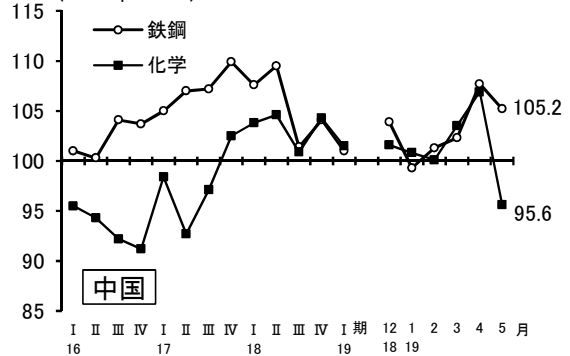


● 鉱工業生産指数 (素材)

(2015年=100)

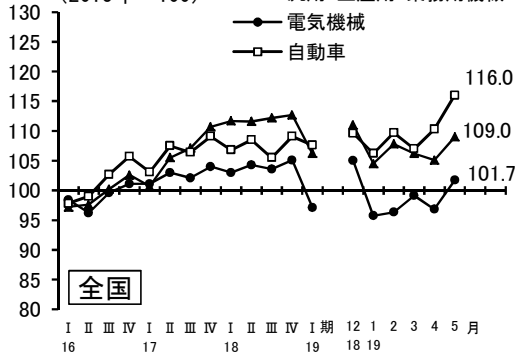


(2015年=100)

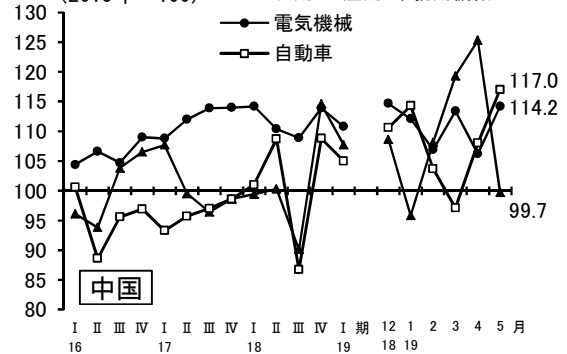


● 鉱工業生産指数 (機械)

(2015年=100)



(2015年=100)



注：1. 生産指数は季節調整済指数 2. 生産指数の対前年伸び率は原指数による 3. 予測値は製造業の値を基に算出 4. 中国の最新月は速報値
 5. 2018年12月確報分より、中国地域鉱工業指数の基準年が2010年から2015年に改定された
 6. 「電気機械」は1995年基準の業種分類を適用 (電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)
 7. 「汎用・生産用・業務用機械」は全国では2010年基準の業種分類を適用 7. 「自動車」は中国では「輸送機械工業 (自動車・同部品)」
 資料：経済産業省「鉱工業 (生産・出荷・在庫) 指数確報」、中国経済産業局「中国地域鉱工業生産動向」

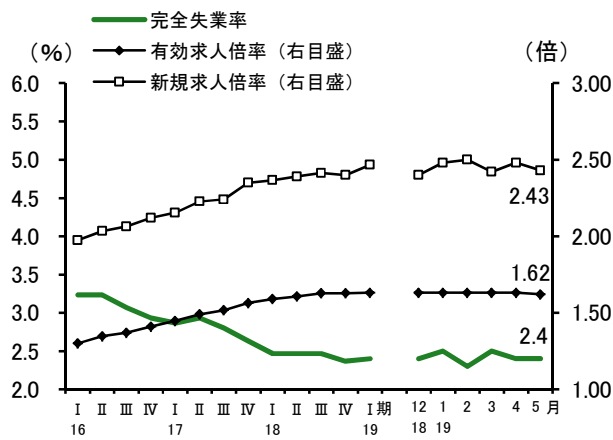
7. 雇用情勢(5月)

全国、中国ともに求人倍率が高水準で推移するなど、労働需給は引き締まっている。

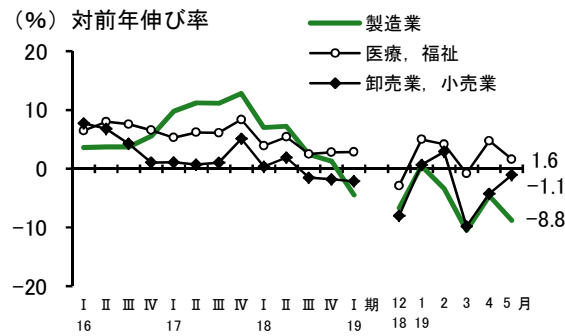
● 完全失業率、有効求人倍率、新規求人倍率

(全国)

- ・完全失業率は2.4%と前月から横ばい。
- ・有効求人倍率は1.62倍と前月から0.01ポイント低下。
- ・新規求人倍率は2.43倍と前月から0.05ポイント低下。



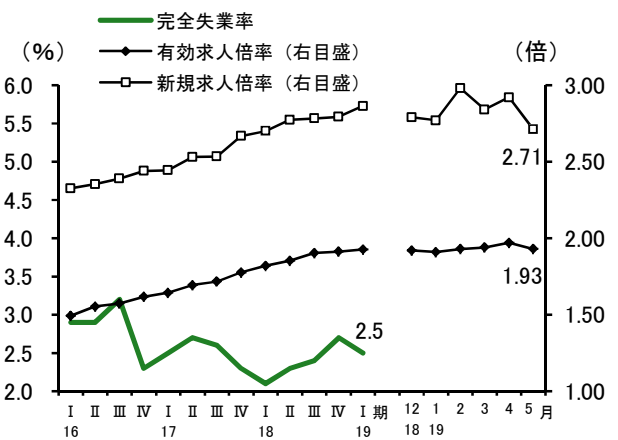
主要産業における新規求人人数の推移 (全国)



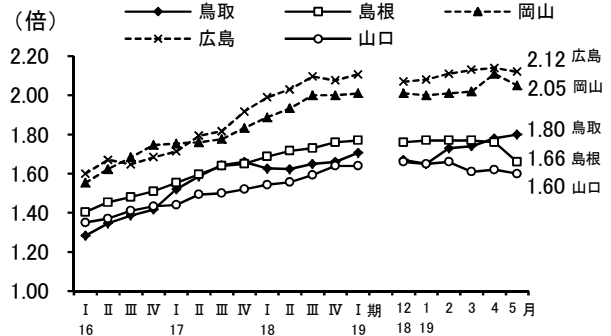
注：完全失業率の月次、有効求人倍率、新規求人倍率は季節調整値、完全失業率の四半期は原数値
資料：総務省「労働力調査報告」、厚生労働省「職業安定業務統計」

(中国)

- ・有効求人倍率は1.93倍と前月から0.04ポイント低下。
- ・新規求人倍率は2.71倍と前月から0.21ポイント低下。



有効求人倍率の推移 (中国5県)

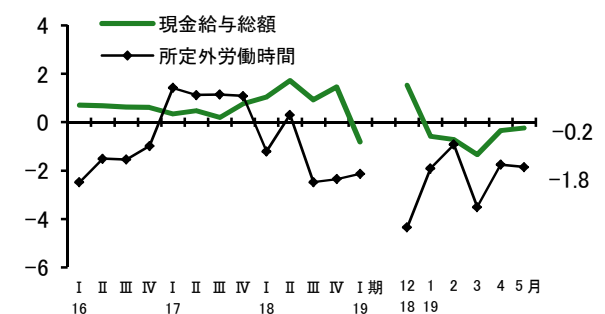


● 現金給与総額、所定外労働時間

(全国)

- ・現金給与総額は5カ月連続で前年比マイナス(前年同月比▲0.2%)。
- ・所定外労働時間は7カ月連続で前年比マイナス(同▲1.8%)。製造業は6カ月連続で前年比マイナス(同▲7.2%)。

(%) 対前年伸び率



注：1. 事業所規模5人以上の指数(2015年=100)の対前年伸び率 2. 最新月は速報値
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

2019年8月 経済指標カレンダー

発表日	統計名	出所
8月 1日 (木)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会
6日 (火)	6月 家計調査 (二人以上の世帯) 6月 毎月勤労統計 (速報) 6月 景気動向指数 (速報)	総務省 厚生労働省 内閣府
8日 (木)	6月 中国地域鉱工業生産動向 (速報) 6月 中国地域百貨店・スーパー販売動向 (速報) 6月 中国地域専門量販店販売動向 (速報)	中国経済産業局 中国経済産業局 中国経済産業局
9日 (金)	4-6月期 GDP 1次速報	内閣府
13日 (火)	7月 企業物価指数 (速報) 6月 第3次産業活動指数	日本銀行 経済産業省
14日 (水)	6月 機械受注統計 6月 商業動態統計 (確報)	内閣府 経済産業省
15日 (木)	6月 鉱工業生産指数 (確報)	経済産業省
19日 (月)	7月 貿易統計 (速報)	財務省
23日 (金)	7月 全国消費者物価指数 6月 毎月勤労統計 (確報)	総務省 厚生労働省
26日 (月)	6月 景気動向指数 (改訂状況)	内閣府
29日 (木)	7月 貿易統計 (確報) 8月 消費動向調査	財務省 内閣府
30日 (金)	7月 一般職業紹介状況 7月 労働力調査 7月 商業動態統計 (速報) 7月 鉱工業生産指数 (速報) 7月 建築着工統計	厚生労働省 総務省 経済産業省 経済産業省 国土交通省
8月下旬	地域経済動向	内閣府

注：太字の指標は中国地域に関する統計値を掲載

経済統計

	ページ	
	全 国	中 国
国民(県民)経済計算	21	33
景気動向調査	23	34
産業活動	24	35
消費動向	26	37
労働	28	40
物価	29	41
金融	29	—
貿易・国際収支	30	41
主要物資生産量	32	41

《統計数値についての注意事項》

- ・数値は本エネルギー地域経済レポート作成時の最新値。確報値，年間補正值などの公表により，従前の数値が変更される場合もある。
- ・前年比，前年同期（月）比の単位は％。
- ・（季）と表示された項目の四半期，月次データは季節調整値。
- ・調査方法，推計方法等の変更に伴い，ある時点より前のデータが空欄となる場合がある。
- ・前年（期）や当年（期）の値が負の場合，前年（期）比は「－」となる。
- ・一部については公表数字の単位を置き換えて掲載している。

*情報の正確性確保には努めておりますが，本データの引用・活用に際しましては，原典をご確認ください。

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円														
暦年	2014	513,876	2.1		300,083	1.1		15,959	-0.9		79,945	6.7		103,562	2.1	
	2015	531,320	3.4		300,612	0.2		15,926	-0.2		83,339	4.2		105,297	1.7	
	2016	535,986	0.9		298,644	-0.7		16,753	5.2		81,377	-2.4		106,575	1.2	
	2017	545,104	1.7		302,492	1.3		17,395	3.8		85,026	4.5		107,235	0.6	
	2018	548,907	0.7		305,120	0.9		16,662	-4.2		89,061	4.7		108,395	1.1	
年度	2014	518,235	2.2		298,463	-0.5		15,518	-6.7		81,113	4.7		104,253	2.4	
	2015	532,983	2.8		300,391	0.6		16,066	3.5		82,775	2.0		105,949	1.6	
	2016	536,808	0.7		299,113	-0.4		17,037	6.0		81,750	-1.2		106,406	0.4	
	2017	547,495	2.0		303,231	1.4		17,221	1.1		86,142	5.4		107,565	1.1	
	2018	550,308	0.5		305,552	0.8		16,736	-2.8		89,881	4.3		108,642	1.0	
四半期	2015/ 4- 6	531,808	3.8	0.5	301,097	1.8	0.4	15,881	-2.3	1.7	82,847	5.0	-1.2	104,679	1.1	-0.3
	7- 9	532,911	3.8	0.2	301,953	1.0	0.3	16,140	7.1	1.6	83,474	3.8	0.8	105,141	0.9	0.4
	10-12	531,494	2.6	-0.3	299,411	0.2	-0.8	16,059	5.7	-0.5	83,092	3.0	-0.5	106,362	1.8	1.2
	2016/ 1- 3	536,216	1.3	0.9	299,285	-0.3	-0.0	16,191	3.6	0.8	81,826	-2.4	-1.5	107,575	2.6	1.1
	4- 6	535,228	0.7	-0.2	297,507	-1.2	-0.6	16,560	4.3	2.3	81,042	-2.0	-1.0	106,003	1.2	-1.5
	7- 9	535,730	0.4	0.1	298,648	-1.2	0.4	16,998	5.6	2.6	80,625	-3.9	-0.5	106,427	1.2	0.4
	10-12	536,882	1.1	0.2	299,271	0.1	0.2	17,216	7.1	1.3	81,841	-1.2	1.5	106,402	0.0	-0.0
	2017/ 1- 3	539,075	0.6	0.4	301,002	0.6	0.6	17,371	7.1	0.9	83,302	1.6	1.8	106,778	-0.7	0.4
	4- 6	543,044	1.4	0.7	303,628	2.1	0.9	17,689	6.9	1.8	84,284	4.5	1.2	107,138	1.0	0.3
	7- 9	548,461	2.3	1.0	301,405	0.8	-0.7	17,508	3.2	-1.0	85,955	6.1	2.0	107,534	1.1	0.4
	10-12	549,849	2.4	0.3	303,697	1.6	0.8	17,020	-1.1	-2.8	86,711	6.2	0.9	107,498	1.0	-0.0
	2018/ 1- 3	548,682	1.8	-0.2	304,177	1.0	0.2	16,696	-4.1	-1.9	87,422	4.7	0.8	108,108	1.3	0.6
	4- 6	550,561	1.4	0.3	304,523	0.3	0.1	16,444	-7.0	-1.5	90,275	7.6	3.3	108,105	0.9	-0.0
	7- 9	547,000	-0.3	-0.6	305,243	1.2	0.2	16,589	-5.2	0.9	88,147	2.1	-2.4	108,430	0.8	0.3
	10-12	549,735	-0.0	0.5	306,479	0.9	0.4	16,891	-0.7	1.8	90,710	4.8	2.9	108,908	1.3	0.4
2019/ 1- 3	554,340	1.0	0.8	305,846	0.6	-0.2	17,012	1.8	0.7	90,415	3.3	-0.3	109,130	1.0	0.2	
出 所	内 閣 府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(名目)											
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円											
暦年	2014	27,242	3.4		-332	334		90,135	12.6		102,803	12.1	
	2015	27,138	-0.4		1,182	1,513		93,571	3.8		95,797	-6.8	
	2016	26,852	-1.1		494	-688		87,113	-6.9		81,806	-14.6	
	2017	27,507	2.4		306	-188		96,905	11.2		91,829	12.3	
	2018	27,063	-1.6		1,197	891		101,287	4.5		99,906	8.8	
年度	2014	27,144	0.9		370	1,967		92,335	11.5		101,049	4.6	
	2015	26,848	-1.1		1,316	946		91,752	-0.6		92,145	-8.8	
	2016	26,965	0.4		191	-1,125		88,932	-3.1		83,552	-9.3	
	2017	27,579	2.3		738	547		98,276	10.5		93,342	11.7	
	2018	26,950	-2.3		1,541	803		100,368	2.1		99,380	6.5	
四半期	2015/ 4- 6	27,292	4.2	-0.3	2,782	124	2,597	93,334	5.6	-1.8	96,130	-3.5	-1.9
	7- 9	27,099	1.0	-0.7	1,083	248	-1,698	95,225	5.0	2.0	97,235	-5.6	1.1
	10-12	26,772	-3.7	-1.2	727	440	-357	90,699	-4.5	-4.8	91,672	-11.3	-5.7
	2016/ 1- 3	26,593	-3.7	-0.7	611	134	-116	87,615	-7.6	-3.4	83,508	-14.8	-8.9
	4- 6	26,960	-0.1	1.4	2,406	-103	1,795	85,468	-8.9	-2.5	80,738	-16.4	-3.3
	7- 9	27,108	0.7	0.5	227	-255	-2,179	85,404	-10.4	-0.1	79,667	-18.2	-1.3
	10-12	26,838	-0.5	-1.0	-1,256	-464	-1,483	89,600	-0.7	4.9	82,955	-9.0	4.1
	2017/ 1- 3	27,121	1.5	1.1	-831	-303	424	94,950	8.2	6.0	90,591	8.3	9.2
	4- 6	27,977	4.9	3.2	-1,045	-929	-214	94,762	10.5	-0.2	91,488	13.0	1.0
	7- 9	27,524	1.8	-1.6	1,322	242	2,367	97,599	14.6	3.0	90,473	13.5	-1.1
	10-12	27,598	2.2	0.3	1,804	802	482	99,967	11.8	2.4	94,546	14.3	4.5
	2018/ 1- 3	27,425	1.0	-0.6	614	432	-1,189	100,854	5.7	0.9	96,674	6.6	2.3
	4- 6	27,394	-1.2	-0.1	875	395	261	102,115	7.8	1.2	99,187	8.4	2.6
	7- 9	26,917	-2.2	-1.7	1,406	5	531	100,755	3.6	-1.3	100,501	11.1	1.3
	10-12	26,635	-4.0	-1.0	1,830	60	424	101,199	1.3	0.4	102,936	9.1	2.4
2019/ 1- 3	27,007	-1.5	1.4	1,980	345	151	97,649	-3.6	-3.5	94,728	-2.2	-8.0	
出 所	内 閣 府												

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)														
		国内総生産(支出側)			民間最終消費支出			民間住宅投資			民間企業設備投資			政府最終消費支出		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2014	510,687	0.4		296,418	-0.9		15,201	-4.3		78,966	5.4		102,938	0.5	
	2015	516,932	1.2		295,720	-0.2		15,041	-1.1		81,605	3.3		104,524	1.5	
	2016	520,081	0.6		295,360	-0.1		15,932	5.9		80,384	-1.5		106,019	1.4	
	2017	530,084	1.9		298,712	1.1		16,265	2.1		83,483	3.9		106,296	0.3	
	2018	534,237	0.8		299,818	0.4		15,323	-5.8		86,735	3.9		107,118	0.8	
年度	2014	510,704	-0.4		293,681	-2.6		14,664	-9.9		79,844	3.4		103,239	0.4	
	2015	517,420	1.3		295,766	0.7		15,200	3.7		81,154	1.6		105,175	1.9	
	2016	521,986	0.9		295,777	0.0		16,159	6.3		80,751	-0.5		105,952	0.7	
	2017	531,818	1.9		298,897	1.1		16,039	-0.7		84,423	4.5		106,420	0.4	
	2018	535,472	0.7		300,201	0.4		15,346	-4.3		87,379	3.5		107,367	0.9	
四半期	2015/ 4-6	518,016	2.2	0.2	295,946	1.7	0.1	15,019	-2.3	1.9	81,057	3.9	-1.5	104,197	1.5	0.1
	7-9	517,624	1.9	-0.1	296,829	1.0	0.3	15,235	7.0	1.4	81,563	2.9	0.6	104,549	1.5	0.3
	10-12	515,540	0.9	-0.4	294,685	0.1	-0.7	15,169	5.5	-0.4	81,441	2.6	-0.1	105,438	2.1	0.8
	2016/ 1-3	518,949	0.4	0.7	295,933	0.1	0.4	15,387	4.4	1.4	80,616	-1.9	-1.0	106,610	2.5	1.1
	4-6	519,520	0.3	0.1	294,373	-0.5	-0.5	15,821	5.4	2.8	80,081	-1.0	-0.7	105,673	1.4	-0.9
	7-9	520,560	0.5	0.2	295,730	-0.4	0.5	16,198	6.6	2.4	79,835	-2.6	-0.3	106,076	1.4	0.4
	10-12	521,652	1.2	0.2	295,620	0.4	-0.0	16,266	7.2	0.5	80,861	-0.4	1.3	105,918	0.4	-0.1
	2017/ 1-3	526,010	1.5	0.8	297,476	0.6	0.6	16,334	6.0	0.3	82,100	1.6	1.5	106,266	-0.2	0.3
	4-6	528,821	1.7	0.5	300,343	2.1	1.0	16,621	5.1	1.8	82,827	3.9	0.9	106,161	0.4	-0.1
	7-9	532,007	2.1	0.6	297,781	0.7	-0.9	16,311	0.9	-1.9	84,238	5.1	1.7	106,453	0.4	0.3
	10-12	533,770	2.4	0.3	299,057	1.3	0.4	15,812	-3.0	-3.1	84,818	5.2	0.7	106,463	0.5	0.0
	2018/ 1-3	533,205	1.3	-0.1	298,664	0.2	-0.1	15,445	-5.6	-2.3	85,683	4.0	1.0	106,752	0.5	0.3
	4-6	536,265	1.5	0.6	300,475	0.1	0.6	15,129	-8.9	-2.0	87,890	6.7	2.6	106,893	0.7	0.1
	7-9	532,788	0.1	-0.6	299,618	0.6	-0.3	15,244	-6.5	0.8	85,576	1.1	-2.6	107,135	0.6	0.2
	10-12	535,213	0.3	0.5	300,535	0.5	0.3	15,455	-2.2	1.4	87,905	4.0	2.7	107,845	1.3	0.7
2019/ 1-3	538,162	0.9	0.6	300,366	0.5	-0.1	15,552	0.6	0.6	88,203	2.7	0.3	107,734	0.9	-0.1	
出所	内閣府															

全国 [国民経済計算]

		国内総生産(実質)										GDPデフレーター				
		公的固定資本形成			民間在庫品増加			輸出			輸入(控除)			2011年=100		
		(季)	前年比	前期比	(季)	前年差	前期差	(季)	前年比	前期比	(季)	前年比	前期比	前年比	前期比	
		10億円(2011年連鎖価格)														
暦年	2014	26,374	0.7		-306	327		80,695	9.3		89,587	8.3		100.6	1.7	
	2015	25,915	-1.7		1,201	1,506		83,069	2.9		90,260	0.8		102.8	2.1	
	2016	25,827	-0.3		569	-632		84,492	1.7		88,798	-1.6		103.1	0.3	
	2017	26,004	0.7		360	-209		90,251	6.8		91,868	3.5		102.8	-0.2	
	2018	25,154	-3.3		1,218	858		93,267	3.3		95,004	3.4		102.7	-0.1	
年度	2014	26,084	-2.0		383	1,916		82,192	8.7		89,507	4.2		101.5	2.5	
	2015	25,678	-1.6		1,277	895		82,869	0.8		89,904	0.4		103.0	1.5	
	2016	25,840	0.6		296	-981		85,892	3.6		89,101	-0.9		102.8	-0.2	
	2017	25,963	0.5		821	525		91,418	6.4		92,713	4.1		102.9	0.1	
	2018	24,943	-3.9		1,547	726		92,630	1.3		94,560	2.0		102.8	-0.2	
四半期	2015/ 4-6	25,970	2.7	-0.8	2,772	153	2,487	81,564	1.9	-3.3	88,670	0.8	-2.4	104.0	1.6	3.0
	7-9	25,851	0.3	-0.5	1,199	231	-1,574	83,566	2.9	2.5	91,203	1.8	2.9	101.4	1.9	-2.5
	10-12	25,605	-4.3	-1.0	572	434	-627	82,815	-0.4	-0.9	90,289	0.8	-1.0	104.8	1.7	3.4
	2016/ 1-3	25,584	-3.2	-0.1	584	77	13	83,274	-0.9	0.6	89,268	-1.6	-1.1	101.9	0.9	-2.8
	4-6	26,012	1.3	1.7	2,799	7	2,214	82,861	1.2	-0.5	88,265	-0.5	-1.1	104.5	0.4	2.6
	7-9	26,135	1.8	0.5	145	-296	-2,654	84,735	1.3	2.3	88,623	-3.1	0.4	101.2	-0.1	-3.2
	10-12	25,691	-0.4	-1.7	-1,244	-420	-1,389	86,955	5.4	2.6	88,903	-1.2	0.3	104.7	-0.1	3.5
	2017/ 1-3	25,760	0.2	0.3	-641	-273	604	88,767	6.7	2.1	90,560	1.3	1.9	101.0	-0.8	-3.5
	4-6	26,551	3.2	3.1	-1,046	-1,004	-405	88,819	6.9	0.1	92,181	4.5	1.8	104.2	-0.3	3.2
	7-9	25,949	-0.4	-2.3	1,355	276	2,401	90,765	7.1	2.2	91,308	2.7	-0.9	101.4	0.2	-2.7
	10-12	25,950	0.3	0.0	1,797	791	442	92,547	6.7	2.0	93,296	5.3	2.2	104.7	0.1	3.3
	2018/ 1-3	25,657	-0.6	-1.1	910	462	-887	93,443	5.2	1.0	93,990	3.7	0.7	101.5	0.5	-3.1
	4-6	25,479	-3.2	-0.7	643	350	-266	94,083	5.8	0.7	94,956	3.0	1.0	104.1	-0.1	2.6
	7-9	24,978	-3.7	-2.0	1,506	15	862	92,170	1.6	-2.0	93,973	2.9	-1.0	101.0	-0.4	-3.0
	10-12	24,605	-5.7	-1.5	1,788	32	282	93,270	1.0	1.2	96,815	4.1	3.0	104.4	-0.3	3.4
2019/ 1-3	24,888	-2.9	1.2	2,115	329	327	91,021	-2.7	-2.4	92,366	-1.9	-4.6	101.6	0.1	-2.7	
出所	内閣府															

全国 [景気動向調査]

	景気動向指数						景気ウォッチャー調査						
	CI指数			DI指数			合計			家計動向	企業動向	雇用動向	
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	現状判断DI		先行き判断 (方向性)	現状判断DI(方向性)			
							方向性	水準					
2015年=100													
暦年	2016												
	2017												
	2018												
年度	2016												
	2017												
	2018												
四半期	2018/ 4-6												
	7-9												
	10-12												
	2019/ 1-3												
月次	2018/ 3	100.2	103.2	104.8	18.2	11.1	55.6	49.6	48.8	50.6	48.2	51.2	55.7
	4	101.5	104.1	104.5	63.6	83.3	50.0	49.5	48.4	50.8	48.0	51.6	54.3
	5	101.6	103.9	105.1	59.1	77.8	66.7	47.9	47.2	49.9	46.1	50.6	54.2
	6	100.5	103.5	104.9	50.0	66.7	55.6	48.8	48.2	50.3	47.6	49.9	54.5
	7	99.7	102.9	104.3	13.6	27.8	44.4	47.1	46.6	49.4	45.2	49.6	53.9
	8	99.6	102.9	104.7	18.2	33.3	38.9	48.7	48.3	51.1	47.4	50.5	52.9
	9	99.4	101.8	104.1	18.2	33.3	66.7	48.3	47.7	51.0	46.8	50.3	53.8
	10	99.0	103.9	104.1	27.3	83.3	55.6	48.6	48.4	50.0	47.9	48.8	52.2
	11	98.2	102.3	104.6	27.3	61.1	50.0	49.5	49.0	50.8	49.3	48.5	53.3
	12	97.1	101.3	104.1	18.2	50.0	50.0	46.8	47.2	47.9	46.6	46.1	48.8
	2019/ 1	96.2	100.4	104.8	18.2	22.2	66.7	45.6	45.9	49.4	44.6	46.6	49.9
	2	96.8	101.5	104.5	31.8	27.8	66.7	47.5	47.0	48.9	47.1	46.9	50.7
	3	95.7	101.1	104.6	40.9	27.8	77.8	44.8	44.9	48.6	44.2	44.9	48.4
4	95.9	102.1	104.6	60.0	68.8	62.5	45.3	45.3	48.4	44.7	46.0	47.8	
5	95.2	103.2	105.0	33.3	71.4	75.0	44.1	44.3	45.6	44.1	43.5	44.9	
出所	内閣府												

全国 [景気動向調査]

	企業短期経済観測調査							法人企業統計					
	総合	業況判断DI					生産・営業 用設備判 断DI	雇用人員 判断DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
		業種別		規模別					前年比	前年比			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業	中小企業							
%													
10億円													
四半期	2012/ 7-9	-6	-8	-3	2	-2	-11	5	1	10,454	6.3	8,806	2.2
	10-12	-9	-15	-6	-3	-5	-14	6	0	12,790	7.9	9,077	-8.7
	2013/ 1-3	-8	-15	-2	-1	-3	-12	6	-1	14,528	6.0	11,393	-3.9
	4-6	-2	-6	1	8	2	-8	5	-1	15,679	24.0	8,311	0.0
	7-9	2	-2	5	13	5	-4	3	-5	12,974	24.1	8,942	1.5
	10-12	8	6	9	18	9	3	2	-10	16,191	26.6	9,439	4.0
	2014/ 1-3	12	10	14	21	14	7	0	-12	17,455	20.2	12,231	7.4
	4-6	7	6	8	16	9	2	1	-10	16,386	4.5	8,562	3.0
	7-9	4	4	5	13	6	0	1	-14	13,965	7.6	9,438	5.5
	10-12	5	6	4	14	7	0	0	-15	18,065	11.6	9,708	2.8
	2015/ 1-3	7	5	9	16	10	2	-1	-17	17,532	0.4	13,129	7.3
	4-6	7	4	10	19	10	2	0	-15	20,288	23.8	9,039	5.6
	7-9	8	5	10	19	12	3	-1	-16	15,217	9.0	10,494	11.2
	10-12	9	4	13	18	14	3	-1	-19	17,763	-1.7	10,530	8.5
	2016/ 1-3	7	1	11	13	12	1	-1	-18	15,900	-9.3	13,681	4.2
	4-6	4	0	8	12	9	-1	1	-17	18,264	-10.0	9,314	3.1
	7-9	5	1	7	12	10	0	0	-19	16,964	11.5	10,352	-1.3
	10-12	7	4	9	14	12	2	0	-21	20,758	16.9	10,935	3.8
	2017/ 1-3	10	8	11	16	15	5	-2	-25	20,131	26.6	14,290	4.5
	4-6	12	11	13	20	16	7	-2	-25	22,390	22.6	9,451	1.5
	7-9	15	15	14	23	18	9	-3	-28	17,893	5.5	10,792	4.2
	10-12	16	19	14	25	19	11	-5	-31	20,941	0.9	11,400	4.3
	2018/ 1-3	17	18	15	23	20	11	-5	-34	20,165	0.2	14,772	3.4
	4-6	16	17	15	22	20	11	-5	-32	26,401	17.9	10,661	12.8
7-9	15	16	14	21	17	12	-5	-33	18,285	2.2	11,278	4.5	
10-12	16	16	15	21	17	12	-5	-35	19,476	-7.0	12,053	5.7	
2019/ 1-3	12	7	15	17	13	10	-5	-35	22,244	10.3	15,676	6.1	
4-6	10	3	14	15	13	6	-3	-32					
出所	日本銀行							財務省					

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数											
		鉱工業(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		化学		はん用・生産用・業務用機械		電気・情報通信機械	
		(原)	前年比	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2016	100.0	0.0			99.8	-0.2	102.1	2.1	99.1	-0.9	99.2	-0.8
	2017	103.1	3.1			101.8	2.0	106.2	4.0	106.1	7.1	101.5	2.3
	2018	104.2	1.1			102.0	0.2	107.2	0.9	112.2	5.7	102.3	0.8
年度	2016	100.6	0.8			100.5	1.4	102.8	1.9	100.2	1.8	99.4	0.1
	2017	103.5	2.9			102.1	1.6	105.9	3.0	108.9	8.7	101.9	2.5
	2018	103.8	0.3			100.9	-1.2	108.0	2.0	110.5	1.5	100.7	-1.2
四半期	2018/ 4-6	102.4	1.3	104.3	0.8	103.3	2.2	106.7	0.4	111.6	5.4	103.0	0.6
	7-9	102.7	0.1	103.6	-0.7	100.1	-1.9	108.5	1.7	112.2	4.6	101.5	0.0
	10-12	107.5	1.3	105.0	1.4	101.4	-0.7	108.9	3.0	112.7	2.7	102.6	1.0
	2019/ 1-3	102.4	-1.7	102.4	-2.5	98.6	-4.4	107.9	3.1	106.2	-5.8	96.4	-5.8
月次	2018/ 3	115.9	2.5	105.1	1.1	103.6	1.9	105.6	-1.9	113.4	13.3	102.9	1.9
	4	101.7	1.9	104.5	-0.6	103.1	0.7	105.5	0.2	112.5	8.5	103.8	2.2
	5	99.9	3.5	104.8	0.3	102.7	2.8	107.8	3.6	111.4	6.6	103.9	5.4
	6	105.5	-1.5	103.7	-1.0	104.2	3.2	106.7	-2.5	110.9	1.6	101.3	-4.8
	7	106.2	2.4	103.8	0.1	100.7	0.2	110.4	5.7	110.8	7.0	102.5	3.8
	8	98.2	0.6	103.6	-0.2	100.9	-0.1	107.1	1.6	112.7	4.0	101.4	1.6
	9	103.8	-2.5	103.5	-0.1	98.7	-5.6	108.0	-2.2	113.0	2.8	100.7	-4.7
	10	109.4	4.2	105.6	2.0	101.1	-0.6	108.2	3.6	116.0	9.6	103.3	4.0
	11	108.6	1.9	104.6	-0.9	101.5	0.6	110.4	5.2	111.2	2.2	101.4	0.8
	12	104.6	-2.0	104.7	0.1	101.5	-1.9	108.2	0.0	111.0	-3.2	103.1	-1.6
	2019/ 1	96.3	0.7	102.1	-2.5	97.2	-4.8	109.5	6.4	104.5	-4.7	93.2	-6.9
	2	99.9	-1.1	102.8	0.7	98.3	-4.7	105.6	1.3	107.8	-3.8	97.5	-4.3
3	110.9	-4.3	102.2	-0.6	100.3	-3.7	108.6	1.5	106.2	-8.3	98.4	-6.2	
4	100.6	-1.1	102.8	0.6	100.7	-3.1	106.1	0.8	105.1	-6.3	99.8	-4.0	
5	97.8	-2.1	104.9	2.0	99.9	-5.1	106.6	-3.5	109.0	-5.6	104.2	-3.8	
出所		経済産業省											

全国 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)							鉱工業出荷・在庫等				
		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車		食料品・たばこ		出荷指数(総合)		在庫指数(総合)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100											
暦年	2016	97.8	-2.2	98.6	-1.4	101.1	1.1	101.0	1.0	99.7	-0.3	99.1	-0.9
	2017	104.1	6.4	102.6	4.0	106.4	5.2	100.2	-0.8	102.2	2.5	99.4	0.3
	2018	106.8	2.6	104.1	1.5	107.6	1.1	99.4	-0.8	103.0	0.8	102.0	2.6
年度	2016	99.7	0.8	99.5	0.3	102.8	3.4	100.8	0.0	100.2	0.6	98.6	-1.0
	2017	104.4	4.7	102.9	3.4	106.9	4.0	100.2	-0.6	102.4	2.2	100.3	1.7
	2018	104.9	0.5	102.4	-0.4	107.5	0.6	99.7	-0.5	102.6	0.2	102.2	1.9
四半期	2018/ 4-6	106.7	2.2	104.3	1.2	108.5	2.6	99.4	-1.3	103.6	1.6	102.3	3.0
	7-9	106.3	2.5	103.6	1.1	105.5	-1.8	99.3	-0.7	102.4	-0.3	101.9	3.2
	10-12	108.5	4.3	105.1	2.4	109.1	2.1	98.6	-1.2	103.4	1.1	102.0	0.4
	2019/ 1-3	98.1	-7.2	97.1	-6.3	107.6	-0.6	102.3	1.5	101.2	-1.6	102.7	0.9
月次	2018/ 3	107.2	4.3	104.7	2.7	110.0	2.3	100.9	0.5	103.5	0.9	103.6	5.1
	4	104.4	-1.4	103.9	0.6	110.6	4.4	99.1	-0.5	104.4	2.9	102.5	3.2
	5	106.7	3.6	104.9	4.6	107.4	6.2	100.4	-0.6	103.2	3.0	102.7	3.5
	6	108.9	4.4	104.1	-1.2	107.6	-2.2	98.6	-2.8	103.3	-0.8	101.6	2.5
	7	110.4	9.3	105.7	6.1	102.8	-0.8	99.9	1.5	102.1	1.1	101.9	3.3
	8	103.4	-0.7	102.6	0.6	106.9	0.2	100.8	0.4	103.0	0.9	101.8	2.9
	9	105.1	-0.5	102.5	-3.0	106.8	-4.4	97.1	-4.1	102.1	-2.9	102.0	3.5
	10	109.8	10.5	106.2	6.9	109.0	5.9	98.8	0.9	104.4	5.7	101.5	-0.9
	11	108.0	4.5	104.2	2.3	108.6	2.7	99.3	-0.7	102.8	1.1	101.6	0.4
	12	107.6	-2.0	105.0	-1.8	109.6	-2.6	97.8	-3.7	103.1	-3.1	102.9	1.7
	2019/ 1	99.5	-3.1	95.7	-5.3	106.2	5.3	105.2	4.9	100.6	-0.1	102.0	1.2
	2	94.6	-10.1	96.3	-6.5	109.7	0.0	101.3	1.7	102.2	-0.3	102.4	1.4
3	100.1	-8.5	99.1	-7.0	107.0	-5.9	100.4	-1.5	100.9	-4.0	103.8	0.2	
4	92.5	-10.4	96.8	-6.7	110.3	1.8	102.0	4.2	102.7	-1.4	103.8	1.2	
5	98.4	-9.5	101.7	-6.3	116.0	5.5	99.7	-0.4	104.0	-1.8	104.3	1.5	
出所		経済産業省											

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業、情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計

全国 [産業活動]

		鉱工業出荷・在庫等								機械受注			
		在庫率指数(総合)		稼働率指数(製造工業)		第3次産業活動指数		全産業活動指数		船舶・電力を除く民需		船舶・電力を除く民需	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(原)	前年比	(季)	前期比
		2015年=100				2010年=100				億円			
暦年	2016	101.0	1.0	98.5	-1.5	103.9	0.7	103.0	0.6	102,600	1.7		
	2017	100.6	-0.4	102.3	3.9	104.7	0.8	104.6	1.6	101,431	-1.1		
	2018	104.6	4.0	103.1	0.8	105.9	1.1	105.8	1.1	105,091	3.6		
年度	2016	100.7	0.5	99.2	-0.1	103.9	0.4	103.1	0.6	102,314	0.5		
	2017	101.9	1.2	102.7	3.5	105.0	1.1	105.0	1.8	101,480	-0.8		
	2018	105.0	3.0	102.5	-0.2	106.2	1.1	105.8	0.8	104,364	2.8		
四半期	2018/ 4-6	104.0	3.9	103.3	0.6	105.9	1.3	105.9	1.2	25,577	8.0	26,583	1.6
	7-9	105.0	5.0	101.9	-1.1	105.8	0.7	105.5	0.4	26,709	4.8	26,981	1.5
	10-12	105.6	1.7	104.7	2.0	106.7	1.6	106.4	1.4	24,210	2.0	26,126	-3.2
	2019/ 1-3	105.9	1.8	100.5	-2.2	106.7	1.0	105.9	0.3	27,868	-2.5	25,278	-3.2
月次	2018/ 3	104.9	6.9	103.7	1.4	105.1	0.8	105.4	1.3	13,743	-2.4	8,587	-3.4
	4	102.8	2.2	104.3	2.4	105.9	1.3	106.0	1.5	8,689	9.6	9,171	6.8
	5	104.9	4.0	104.0	3.0	106.0	1.5	106.1	1.9	7,916	16.5	9,063	-1.2
	6	104.2	5.7	101.5	-3.3	105.8	0.9	105.6	0.3	8,973	0.3	8,348	-7.9
	7	105.5	4.5	101.3	0.3	105.8	1.0	105.6	1.0	8,223	13.9	9,128	9.3
	8	104.4	3.5	102.8	-0.3	106.3	1.4	105.9	1.1	8,634	12.6	9,754	6.9
	9	105.2	7.1	101.7	-3.3	105.3	-0.5	105.1	-1.0	9,851	-7.0	8,100	-17.0
	10	105.1	-1.5	104.8	3.9	106.8	2.8	106.6	2.7	7,762	4.5	8,720	7.7
	11	104.5	-0.5	105.0	2.9	106.7	1.6	106.3	1.5	7,744	0.8	8,714	-0.1
	12	107.2	7.4	104.2	-0.7	106.6	0.6	106.2	-0.1	8,705	0.9	8,692	-0.3
	2019/ 1	105.0	0.3	100.0	-0.2	107.2	1.6	106.2	1.0	6,694	-2.9	8,223	-5.4
	2	105.5	1.9	101.0	-1.8	106.6	0.9	106.0	0.3	7,521	-5.5	8,367	1.8
	3	107.2	3.4	100.6	-4.5	106.2	0.7	105.6	-0.5	13,653	-0.7	8,688	3.8
4	104.6	2.0	102.2	-0.5	107.0	1.2	106.4	0.7	8,906	2.5	9,137	5.2	
5	106.4	4.5	103.9	-0.1	106.8	0.5	106.7	0.0	7,623	-3.7	8,429	-7.8	
出所		経済産業省								内閣府			

全国 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額	建築着工						
		件数(負債1千万円以上)		負債総額(負債1千万円以上)			建築物着工床面積(総計)	新設住宅着工戸数					
		(季)	前年比	(季)	前年比			(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		
		件		億円			億円		千㎡		千戸		戸
暦年	2016	8,446	-4.1	20,061	-5.0	142,743	2.4	132,962	2.7	967.2	6.4	292,287	3.1
	2017	8,405	-0.4	31,676	57.8	143,692	0.7	134,679	1.3	964.6	-0.3	284,283	-2.7
	2018	8,235	-2.0	14,855	-53.1	139,210	-3.1	131,149	-2.6	942.4	-2.3	283,235	-0.4
年度	2016	8,381	-3.4	19,509	-4.1	145,395	4.1	134,187	3.7	974.1	5.8	291,783	2.6
	2017	8,367	-0.1	30,837	58.0	139,081	-4.3	133,029	-0.9	946.4	-2.8	282,111	-3.3
	2018	8,111	-3.0	16,193	-47.4	140,680	1.1	131,079	-1.5	952.9	0.7	287,710	2.0
四半期	2018/ 4-6	2,107	-3.7	4,194	-76.6	48,973	1.5	33,995	-4.1	241.4	-2.0	70,394	-2.5
	7-9	2,017	-0.7	4,182	31.4	35,947	-4.3	33,936	-2.2	237.5	-0.2	70,239	0.1
	10-12	2,070	-1.7	3,207	-49.8	29,352	3.6	33,676	1.0	238.7	0.6	72,771	4.0
	2019/ 1-3	1,917	-6.0	4,610	40.8	26,408	5.9	29,472	-0.2	235.6	5.2	74,889	7.4
月次	2018/ 3	789	0.3	1,327	-20.4	12,697	-14.5	9,990	2.1	75.0	-8.3	23,210	-4.2
	4	650	-4.4	955	-8.2	21,777	5.5	11,733	-1.2	82.4	0.3	23,659	-1.9
	5	767	-4.3	1,044	-2.3	12,857	3.5	10,912	-2.7	82.4	1.3	23,781	-2.2
	6	690	-2.2	2,195	-86.1	14,339	-5.6	11,350	-8.2	76.6	-7.1	22,954	-3.4
	7	702	-1.6	1,127	2.5	12,520	-2.9	11,869	2.6	79.1	-0.7	23,470	0.3
	8	694	8.6	1,213	31.2	11,241	-2.2	10,906	-4.9	79.8	1.6	23,193	0.2
	9	621	-8.5	1,842	59.0	12,186	-7.6	11,160	-4.2	78.6	-1.5	23,576	-0.0
	10	730	-0.4	1,176	22.6	12,823	9.5	11,604	0.0	79.1	0.3	24,282	4.6
	11	718	6.0	1,213	-16.7	8,189	-5.2	11,194	-3.4	79.6	-0.6	23,957	2.5
	12	622	-10.6	818	-79.4	8,340	4.6	10,878	7.2	80.1	2.1	24,532	4.8
	2019/ 1	666	4.8	1,684	61.0	5,853	-4.1	9,717	2.6	72.6	1.1	24,499	3.3
	2	589	-4.5	1,955	117.3	7,390	20.4	9,789	-2.9	80.6	4.2	25,135	9.9
	3	662	-16.0	971	-26.8	13,165	3.7	9,966	-0.2	82.4	10.0	25,255	8.9
4	645	-0.7	1,069	11.9	22,329	2.5	11,222	-4.4	77.6	-5.7	25,812	9.2	
5	695	-9.3	1,075	2.9	14,204	10.5	10,552	-3.3	75.0	-8.7	25,252	6.5	
出所		(株)東京商工リサーチ				保証事業会社協会		国土交通省					

全国 [産業活動/消費動向]

		建築着工							家計調査(勤労者世帯)				
		新設住宅着工戸数							可処分所得		消費支出		
		貸家		分譲住宅			マンション	一戸建て	前年比	前年比	前年比	前年比	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	前年比							
戸							円						
暦年	2016	418,543	10.5	250,532	3.9	114,570	-0.9	133,739	8.2	428,697	0.3	309,591	-1.8
	2017	419,397	0.2	255,191	1.9	114,830	0.2	138,189	3.3	434,416	1.3	313,057	1.1
	2018	396,404	-5.5	255,263	0.0	110,510	-3.8	142,393	3.0	455,125	4.8	315,314	0.7
年度	2016	427,275	11.4	249,286	1.1	112,354	-5.1	134,700	6.7	429,251	0.7	309,401	-1.4
	2017	410,355	-4.0	248,495	-0.3	108,278	-3.6	137,849	2.3	436,722	1.7	313,017	1.2
	2018	390,093	-4.9	267,175	7.5	119,683	10.5	144,905	5.1	460,023	5.3	318,283	1.7
四半期	2018/ 4-6	101,914	-3.5	65,363	-1.3	32,464	-6.9	36,171	4.5	461,549	7.6	313,106	-0.3
	7-9	100,982	-2.0	64,906	2.1	26,779	-0.1	35,839	3.7	424,469	2.6	310,874	3.0
	10-12	94,635	-7.4	69,052	10.4	28,610	19.4	38,123	4.6	549,902	5.8	323,331	0.3
	2019/ 1-3	92,018	-7.2	68,122	21.5	31,830	40.5	34,772	7.8	404,170	5.1	325,821	3.8
月次	2018/ 3	32,600	-12.3	19,911	-3.6	7,865	-8.0	10,957	-0.8	373,320	2.8	334,998	-0.6
	4	34,658	-2.1	22,305	5.0	12,350	2.1	12,324	7.1	405,241	5.4	334,967	1.5
	5	33,647	-5.7	22,835	12.2	11,861	20.7	11,944	5.8	324,446	5.3	312,354	-0.9
	6	33,609	-3.0	20,223	-18.8	8,253	-36.2	11,903	0.7	654,961	10.3	291,998	-1.6
	7	33,877	-1.4	21,550	-0.7	8,699	-4.0	12,004	2.5	485,326	0.9	310,031	0.4
	8	34,244	1.4	21,780	2.9	9,146	0.4	11,953	4.0	422,636	5.4	319,939	6.1
	9	32,861	-5.8	21,576	4.3	8,934	3.5	11,882	4.7	365,446	1.9	302,652	2.5
	10	31,889	-7.3	22,269	9.2	8,604	14.9	12,556	5.9	428,519	3.1	315,433	0.5
	11	32,175	-6.9	22,887	6.1	10,460	15.6	12,561	-0.2	371,282	2.8	303,516	0.8
	12	30,571	-7.9	23,896	16.5	9,546	28.6	13,006	8.5	849,904	8.5	351,044	-0.3
	2019/ 1	28,614	-12.3	20,640	19.8	9,368	43.6	11,190	4.2	384,005	6.6	325,768	2.6
	2	32,273	-5.1	21,056	11.4	9,132	10.5	11,844	12.2	435,994	3.8	302,753	4.7
	3	31,131	-4.5	26,426	33.0	13,330	69.5	11,738	7.1	392,512	5.1	348,942	4.2
4	28,803	-16.7	20,888	-6.0	10,480	-15.1	12,698	3.0	430,702	6.3	337,164	0.7	
5	28,274	-15.8	20,143	-11.4	9,165	-22.7	11,899	-0.4	337,967	4.2	332,273	6.4	
出所		国土交通省							総務省				

全国 [消費動向]

		家計調査(勤労者世帯)					小売業6業態販売額						
		平均消費性向		実質消費支出			小売業6業態販売額(総計)		百貨店・スーパー販売額				
		前年比	前年比	(季)	前期比	前年比(原)	前年比	合計		百貨店			
								前年比	(既存店)	前年比			
%		2015年=100					億円						
暦年	2016	72.2	-1.6				442,613	1.6	195,979	-0.4	-0.9	65,976	-3.3
	2017	72.1	-0.2				450,113	1.6	196,025	0.0	0.0	65,529	-0.7
	2018	69.3	-2.8				456,233	1.5	196,044	0.0	-0.5	64,434	-1.7
年度	2016	72.1	-1.5				443,196	0.9	195,260	-1.1	-1.4	65,608	-3.4
	2017	71.7	-0.4				452,031	1.9	196,252	0.5	0.5	65,354	-0.4
	2018	69.2	-2.5				457,286	1.3	195,483	-0.4	-0.9	63,964	-2.1
四半期	2018/ 4-6	67.8	-5.4	98.4	0.9	-1.1	111,571	1.4	47,260	0.2	-0.4	15,280	0.1
	7-9	73.2	0.2	98.9	0.5	1.7	115,659	1.7	47,888	0.2	-0.5	14,733	-4.0
	10-12	58.8	-3.2	98.1	-0.8	-0.7	120,037	1.0	53,124	-0.7	-1.3	18,353	-1.8
	2019/ 1-3	80.6	-1.0	100.5	2.4	3.4	110,019	1.0	47,211	-1.2	-1.6	15,599	-2.9
月次	2018/ 3	89.7	-3.2	96.9	-0.2	-1.9	38,273	2.1	16,381	0.4	0.2	5,708	-0.4
	4	82.7	-3.2	98.2	1.3	0.7	36,894	1.7	15,565	-0.1	-0.8	5,005	0.2
	5	96.3	-6.0	98.4	0.2	-1.7	37,128	-0.4	15,664	-1.4	-2.0	4,944	-2.5
	6	44.6	-5.3	98.5	0.1	-2.4	37,549	3.1	16,030	2.1	1.5	5,331	2.6
	7	63.9	-0.3	98.0	-0.5	-0.7	41,019	0.6	17,002	-1.0	-1.6	5,617	-6.5
	8	75.7	0.5	100.4	2.4	4.5	38,169	1.4	15,751	0.6	-0.1	4,515	-0.8
	9	82.8	0.5	98.2	-2.2	1.1	36,471	3.3	15,135	1.1	0.4	4,600	-3.8
	10	73.6	-1.9	98.6	0.4	-1.2	37,012	1.2	15,862	-0.2	-0.8	5,159	-0.1
	11	81.7	-1.7	98.6	0.0	-0.2	37,408	0.0	16,437	-1.7	-2.1	5,789	-2.3
	12	41.3	-3.7	97.1	-1.5	-0.6	45,618	1.5	20,825	-0.5	-1.0	7,405	-2.5
	2019/ 1	84.8	-3.4	100.7	3.7	2.4	37,355	-0.2	16,322	-3.0	-3.3	5,380	-4.9
	2	69.4	0.6	101.2	0.5	4.5	33,572	0.9	14,345	-1.5	-1.8	4,600	-2.2
	3	88.9	-0.8	99.6	-1.6	3.6	39,092	2.1	16,544	1.0	0.5	5,619	-1.6
4	78.3	-4.4	98.8	-0.8	-0.3	37,033	0.4	15,354	-1.4	-1.8	4,894	-2.2	
5	98.3	2.0	103.3	4.6	5.5	38,009	2.4	15,631	-0.2	-0.5	4,849	-1.9	
出所		総務省					経済産業省						

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年(度、同期、同月)比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

全国 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)										主要旅行業者の旅行取扱状況(総取扱額)	
		(続き)		コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額			
		スーパー											
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
億円													
暦年	2016	130,002	1.1	114,456	4.1	41,830	-1.5	57,258	6.8	33,090	0.2		
	2017	130,497	0.4	117,451	2.4	43,115	3.1	60,580	5.4	32,942	-0.4		
	2018	131,609	0.9	119,780	2.0	43,912	2.1	63,644	5.9	32,853	-0.3		
年度	2016	129,653	0.0	115,183	3.4	41,984	-0.7	57,729	5.3	33,040	-0.4	55,656	-2.3
	2017	130,898	1.0	118,019	2.3	43,348	3.3	61,503	6.4	32,908	-0.4	57,085	3.0
	2018	131,518	0.5	120,505	2.1	44,164	2.1	64,401	5.3	32,734	-0.5	52,246	1.6
四半期	2018/ 4-6	31,979	0.3	29,678	1.6	10,070	2.9	15,954	6.1	8,609	-2.0		
	7-9	33,155	2.2	31,867	2.6	11,397	0.9	16,249	5.5	8,259	0.8		
	10-12	34,771	-0.2	30,268	1.6	11,514	2.2	16,359	4.8	8,773	0.6		
	2019/ 1-3	31,613	-0.3	28,692	2.6	11,184	2.3	15,840	5.0	7,092	-1.7		
月次	2018/ 3	10,673	0.9	9,969	2.8	4,023	0.3	5,270	8.8	2,630	0.3	5,291	1.8
	4	10,560	-0.3	9,721	2.2	3,334	0.8	5,302	7.9	2,973	0.4	4,355	7.4
	5	10,721	-0.8	9,979	0.1	3,240	0.4	5,293	4.1	2,951	-5.6	4,804	1.9
	6	10,699	1.9	9,978	2.5	3,496	7.6	5,359	6.3	2,686	-0.5	4,306	3.7
	7	11,384	1.9	10,900	1.3	4,516	-1.5	5,670	6.2	2,931	0.7	4,410	0.2
	8	11,236	1.2	10,745	2.2	3,499	-1.7	5,436	5.4	2,737	-1.4	5,302	0.9
	9	10,535	3.4	10,222	4.5	3,381	7.3	5,143	4.8	2,590	3.3	4,384	-3.2
	10	10,703	-0.2	9,986	0.0	3,099	0.0	5,321	6.3	2,744	5.6	4,885	3.3
	11	10,648	-1.3	9,716	2.0	3,371	-1.7	5,199	4.4	2,685	-2.4	4,767	2.8
	12	13,420	0.7	10,566	2.8	5,044	6.5	5,839	3.9	3,345	-0.8	4,057	4.4
	2019/ 1	10,941	-2.0	9,564	2.6	3,849	0.2	5,258	4.9	2,363	-2.0	3,386	1.0
	2	9,746	-1.2	9,003	3.8	3,074	0.3	5,010	4.4	2,139	-1.4	3,862	1.1
3	10,926	2.4	10,126	1.6	4,261	5.9	5,571	5.7	2,590	-1.5	4,713	-1.2	
4	10,460	-0.9	9,977	2.6	3,354	0.6	5,478	3.3	2,870	-3.5	4,423	14.5	
5	10,783	0.6	10,258	2.8	3,466	7.0	5,617	6.1	3,040	3.0	4,411	2.7	
出所		経済産業省										観光庁	

全国 [消費動向]

		外食産業市場動向調査		新車登録・届出台数											
		売上高	客数	乗用車計			普通乗用車			小型乗用車		軽乗用車		登録車計	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		%		台											
暦年	2016			4,140,286	-1.6	1,491,031	9.1	1,304,283	-2.0	1,344,972	-11.0	3,265,030	3.0		
	2017			4,381,165	5.8	1,548,533	3.9	1,389,260	6.5	1,443,372	7.3	3,412,273	4.5		
	2018			4,385,667	0.1	1,581,326	2.1	1,308,637	-5.8	1,495,704	3.6	3,368,963	-1.3		
年度	2016			4,237,649	3.1	1,530,465	10.0	1,369,701	6.3	1,337,483	-6.3	3,378,502	7.4		
	2017			4,344,444	2.5	1,546,763	1.1	1,343,638	-1.9	1,454,043	8.7	3,359,308	-0.6		
	2018			4,358,381	0.3	1,578,530	2.1	1,293,986	-3.7	1,485,865	2.2	3,358,097	-0.0		
四半期	2018/ 4-6			987,000	-1.8	342,218	-3.2	304,761	-5.4	340,021	3.3	758,539	-3.0		
	7-9			1,074,195	0.9	389,234	4.9	320,159	-6.2	364,802	3.5	828,721	-0.9		
	10-12			1,022,031	5.1	377,790	7.9	303,533	1.1	340,708	5.8	798,824	5.3		
	2019/ 1-3			1,275,155	-2.1	469,288	-0.6	365,533	-3.9	440,334	-2.2	972,013	-1.1		
月次	2018/ 3	4.6	3.0	562,066	-3.6	216,611	3.2	161,829	-13.8	183,626	-1.1	440,206	-4.9		
	4	1.8	-0.9	304,780	2.6	96,640	-1.3	96,698	-1.1	111,442	9.9	226,798	0.6		
	5	0.4	-1.0	307,438	-1.5	108,262	-3.5	93,486	-1.0	105,690	0.2	237,362	-0.6		
	6	3.3	1.4	374,782	-5.3	137,316	-4.3	114,577	-11.8	122,889	0.4	294,379	-7.3		
	7	0.5	-1.1	368,373	3.2	127,271	5.0	117,283	-1.8	123,819	6.6	283,584	1.2		
	8	2.9	1.0	302,129	4.0	110,005	8.6	90,139	-4.7	101,985	7.7	234,974	-0.3		
	9	3.0	0.2	403,693	-3.3	151,958	2.3	112,737	-11.3	138,998	-2.0	310,163	-3.2		
	10	1.7	2.2	346,234	11.6	123,020	13.7	103,512	12.6	119,702	8.6	263,511	12.8		
	11	1.1	0.7	356,775	7.4	133,352	13.7	106,935	1.8	116,488	6.1	282,385	8.3		
	12	2.1	1.2	319,022	-3.3	121,418	-2.5	93,086	-9.8	104,518	2.5	252,928	-4.2		
	2019/ 1	1.4	0.6	342,083	0.9	119,855	4.1	97,513	-1.9	124,715	0.2	250,386	2.4		
	2	1.9	0.3	401,050	-0.1	145,099	3.4	115,582	-2.9	140,369	-1.2	301,914	1.3		
3	2.8	-0.7	532,022	-5.3	204,334	-5.7	152,438	-5.8	175,250	-4.6	419,713	-4.7			
4	1.7	-0.6	314,722	3.3	107,139	10.9	92,220	-4.6	115,363	3.5	232,538	2.5			
5	3.1	1.4	326,980	6.4	119,167	10.1	93,031	-0.5	114,782	8.6	248,851	4.8			
出所		(一社)日本フードサービス協会		中国運輸局				(一社)全国軽自動車協会連合会							

全国 [消費動向/労働]

		消費総合指数		消費動向調査		労働力調査							
		需要・供給合成(実質)		消費者態度指数		労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率	
		(季)	前期比	(季)	前期差	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年差(原)
		2011年=100		%		万人						%	
暦年	2016					6,648	0.8	6,440	1.0	208	-6.3	3.1	-0.3
	2017					6,720	1.1	6,531	1.4	190	-8.8	2.8	-0.3
	2018					6,830	1.6	6,664	2.0	167	-12.2	2.4	-0.4
年度	2016					6,663	0.9	6,460	1.1	202	-7.3	3.0	-0.3
	2017					6,750	1.3	6,566	1.6	183	-9.4	2.7	-0.3
	2018					6,847	1.4	6,681	1.7	166	-9.3	2.4	-0.3
四半期	2018/ 4-6	104.6	0.6	43.8	-0.5	6,854	1.6	6,685	2.2	169	-15.5	2.5	-0.5
	7-9	104.3	-0.3	43.4	-0.4	6,854	1.3	6,686	1.6	168	-11.6	2.5	-0.3
	10-12	104.6	0.3	42.8	-0.6	6,860	1.8	6,697	2.1	163	-8.1	2.4	-0.3
	2019/ 1-3	104.5	-0.1	41.3	-1.5	6,822	1.0	6,657	1.1	165	-0.4	2.4	-0.1
月次	2018/ 3	103.6	-0.8	44.2	-0.1	6,839	2.6	6,667	2.9	172	-8.0	2.5	-0.3
	4	104.6	1.0	43.9	-0.3	6,839	2.3	6,669	2.6	172	-8.6	2.5	-0.3
	5	104.6	0.0	43.9	0.0	6,818	1.5	6,661	2.3	155	-24.8	2.3	-0.8
	6	104.6	-0.0	43.7	-0.2	6,807	1.2	6,640	1.6	167	-12.5	2.5	-0.3
	7	104.2	-0.4	43.6	-0.1	6,815	1.2	6,645	1.5	170	-9.9	2.5	-0.3
	8	104.3	0.1	43.3	-0.3	6,833	1.3	6,667	1.7	166	-10.1	2.4	-0.3
	9	104.3	0.0	43.3	0.0	6,836	1.3	6,676	1.8	161	-14.7	2.4	-0.4
	10	105.2	0.9	42.9	-0.4	6,861	1.9	6,696	2.2	166	-9.9	2.4	-0.3
	11	105.0	-0.2	42.8	-0.1	6,885	2.2	6,717	2.4	169	-5.6	2.5	-0.2
	12	103.6	-1.3	42.6	-0.2	6,860	1.5	6,697	1.7	164	-8.6	2.4	-0.3
	2019/ 1	104.8	1.2	41.8	-0.8	6,839	1.1	6,665	1.0	172	4.4	2.5	0.0
	2	104.3	-0.5	41.5	-0.3	6,873	1.0	6,714	1.2	160	-6.0	2.3	-0.2
	3	104.4	0.1	40.5	-1.0	6,906	1.0	6,732	1.0	174	0.6	2.5	0.0
4	106.2	1.8	40.4	-0.1	6,868	0.5	6,702	0.6	168	-2.2	2.4	0.0	
5	106.0	-0.2	39.4	-1.0	6,859	0.6	6,694	0.5	162	4.4	2.4	0.1	
出所	内閣府				総務省								

全国 [労働]

		一般職業紹介状況				毎月勤労統計					
		有効求人倍率		新規求人倍率		常用雇用指数			所定外労働時間(製造業)		
		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	調査産業計		製造業	(季)		前年比(原)
		倍				2015年=100					
暦年	2016	1.36	0.16	2.07	0.23	102.0	2.0	100.4	0.4	98.3	-1.7
	2017	1.51	0.15	2.28	0.21	104.7	2.6	101.1	0.7	101.3	3.1
	2018	1.62	0.11	2.43	0.16	105.8	1.1	101.5	0.4	102.8	1.5
年度	2016	1.40	0.16	2.12	0.22	102.6	2.1	100.5	0.4	99.0	-0.3
	2017	1.55	0.15	2.33	0.21	105.1	2.4	101.2	0.7	102.0	3.0
	2018	1.62	0.08	2.46	0.13	106.4	1.2	101.9	0.7	101.2	-0.8
四半期	2018/ 4-6	1.61	0.11	2.39	0.16	105.7	1.1	101.5	0.5	103.6	3.0
	7-9	1.63	0.11	2.41	0.20	106.0	0.9	101.7	0.5	101.2	-0.2
	10-12	1.63	0.06	2.40	0.07	106.4	0.7	101.9	0.5	102.9	0.2
	2019/ 1-3	1.63	0.04	2.47	0.09	107.4	2.0	102.4	1.3	97.0	-6.3
月次	2018/ 3	1.59	0.13	2.38	0.20	105.4	1.6	101.3	0.5	104.1	3.6
	4	1.60	0.11	2.37	0.11	105.5	1.2	101.4	0.5	103.9	3.1
	5	1.61	0.11	2.38	0.14	105.8	1.2	101.5	0.5	103.8	3.4
	6	1.61	0.11	2.42	0.24	105.7	1.0	101.5	0.5	103.1	2.5
	7	1.62	0.11	2.41	0.15	105.8	0.9	101.6	0.5	101.7	0.7
	8	1.63	0.11	2.39	0.20	106.0	0.9	101.7	0.6	100.4	-0.6
	9	1.63	0.10	2.44	0.24	106.1	0.8	101.8	0.5	101.4	-0.6
	10	1.62	0.08	2.40	0.04	106.2	0.7	101.7	0.4	103.5	1.1
	11	1.63	0.06	2.40	0.13	106.4	0.7	101.9	0.4	103.9	1.2
	12	1.63	0.04	2.40	0.04	106.6	0.8	102.1	0.6	101.2	-1.7
	2019/ 1	1.63	0.03	2.48	0.10	107.2	2.0	102.2	1.3	97.6	-5.2
	2	1.63	0.04	2.50	0.14	107.5	2.0	102.5	1.4	97.3	-5.9
	3	1.63	0.04	2.42	0.04	107.5	1.9	102.4	1.1	96.2	-7.5
4	1.63	0.03	2.48	0.08	107.4	1.8	102.6	1.2	97.7	-5.9	
5	1.62	0.01	2.43	0.10	107.5	1.6	102.6	1.1	96.4	-7.2	
出所	厚生労働省										

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

全国 [労働/物価]

	毎月勤労統計(続き)				企業物価指数		企業向けサービス価格指数		消費者物価指数				
	賃金指数(現金給与総額)				国内企業物価(総平均)		総平均		全国(総合)		東京都都区(総合)		
	調査産業計		製造業		前年比		前年比		前年比		前年比		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)									
2015年=100				2015年=100		2015年=100		2015年=100					
暦年	2016	100.7	0.7	100.7	0.7	96.5	-3.5	100.3	0.3	99.9	-0.1	99.8	-0.2
	2017	101.1	0.4	102.2	1.5	98.7	2.3	101.0	0.7	100.4	0.5	100.0	0.2
	2018	102.5	1.4	104.0	1.8	101.3	2.6	102.2	1.2	101.3	1.0	100.9	0.9
年度	2016	100.7	0.5	100.9	0.7	96.7	-2.4	100.4	0.3	100.0	-0.0	99.8	-0.2
	2017	101.4	0.7	102.5	1.6	99.3	2.7	101.3	0.9	100.7	0.7	100.3	0.5
	2018	102.3	0.9	104.0	1.5	101.5	2.2	102.5	1.2	101.4	0.7	101.1	0.8
四半期	2018/ 4-6	102.4	1.7	103.8	2.2	101.0	2.6	102.1	1.1	100.9	0.6	100.5	0.5
	7-9	102.2	0.9	103.7	1.2	101.9	3.1	102.4	1.4	101.4	1.1	101.1	1.1
	10-12	102.9	1.5	104.9	2.1	102.0	2.3	102.8	1.3	101.8	0.9	101.4	0.8
	2019/ 1-3	101.1	-0.8	103.0	0.0	101.2	0.9	102.6	1.0	101.5	0.3	101.4	0.7
月次	2018/ 3	102.6	1.8	103.9	3.1	100.2	2.0	102.1	0.8	101.0	1.1	100.5	1.0
	4	101.2	0.2	103.3	1.5	100.6	2.2	102.1	1.1	100.9	0.6	100.5	0.5
	5	102.4	1.4	103.2	1.3	101.1	2.7	102.0	1.0	101.0	0.7	100.5	0.4
	6	103.7	2.8	104.8	3.2	101.3	2.8	102.1	1.2	100.9	0.7	100.5	0.6
	7	102.4	1.4	104.1	1.7	101.8	3.1	102.4	1.4	101.0	0.9	100.6	0.9
	8	101.9	0.6	103.3	1.4	101.8	3.1	102.4	1.4	101.6	1.3	101.3	1.2
	9	102.2	0.7	103.6	-0.1	102.0	3.0	102.3	1.3	101.7	1.2	101.4	1.2
	10	102.3	1.1	103.5	1.1	102.4	3.0	102.7	1.4	102.0	1.4	101.7	1.5
	11	103.3	1.7	105.9	3.3	102.1	2.3	102.9	1.4	101.8	0.8	101.4	0.8
	12	103.1	1.5	105.2	2.0	101.4	1.4	102.9	1.2	101.5	0.3	101.2	0.4
	2019/ 1	101.0	-0.6	101.8	-0.6	100.9	0.6	102.3	1.1	101.5	0.2	101.3	0.5
	2	101.0	-0.7	102.7	-0.1	101.2	0.9	102.4	0.9	101.5	0.2	101.4	0.6
	3	101.2	-1.3	104.4	0.5	101.5	1.3	103.2	1.1	101.5	0.5	101.4	0.9
4	100.8	-0.3	103.2	-0.1	101.8	1.2	103.1	1.0	101.8	0.9	101.8	1.3	
5	102.1	-0.2	106.7	3.4	101.7	0.6	102.8	0.8	101.8	0.7	101.6	1.1	
出所	厚生労働省				日本銀行				総務省				

全国 [金融]

	マネーストック(M2)平均 残高		公定歩合		コールレート(無担保 オーバーナイト物中心 値)		10年物国債金利(新発 債流通利回り)		全国銀行貸出約定平均 金利		日経平均株価(225種平 均)			
	(季)	前年比(原)	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比			
	兆円		%										円	
暦年	2016	936.9	3.4	0.30	0.00	-0.026	-0.099	-0.07	-0.42	1.045	-0.098	16,922	-11.7	
	2017	974.0	4.0	0.30	0.00	-0.048	-0.022	0.05	0.12	0.969	-0.075	20,203	19.4	
	2018	1,002.5	2.9	0.30	0.00	-0.060	-0.012	0.07	0.01	0.922	-0.048	22,315	10.5	
年度	2016	946.2	3.6	0.30	0.00	-0.045	-0.109	-0.05	-0.31	1.019	-0.105	17,520	-7.0	
	2017	981.7	3.7	0.30	0.00	-0.050	-0.004	0.05	0.10	0.957	-0.062	20,984	19.8	
	2018	1,008.3	2.7	0.30	0.00	-0.062	-0.012	0.04	-0.01	0.911	-0.045	21,973	4.7	
四半期	2018/ 4-6	999.9	3.1	0.30	0.00	-0.065	-0.011	0.04	-0.01	0.926	-0.050	22,341	14.5	
	7-9	1,006.3	2.9	0.30	0.00	-0.063	-0.009	0.10	0.05	0.916	-0.045	22,654	14.0	
	10-12	1,011.2	2.5	0.30	0.00	-0.066	-0.024	0.07	0.02	0.907	-0.044	21,897	-1.3	
	2019/ 1-3	1,015.9	2.3	0.30	0.00	-0.054	-0.006	-0.04	-0.09	0.896	-0.042	21,000	-6.1	
月次	2018/ 3	994.2	3.1	0.30	0.00	-0.062	-0.020	0.05	-0.02	0.932	-0.050	21,396	10.6	
	4	997.4	3.2	0.30	0.00	-0.063	-0.009	0.05	0.04	0.929	-0.052	21,869	16.7	
	5	1,000.0	3.2	0.30	0.00	-0.061	-0.008	0.03	-0.01	0.927	-0.049	22,590	14.5	
	6	1,002.3	3.1	0.30	0.00	-0.071	-0.015	0.03	-0.05	0.921	-0.048	22,563	12.6	
	7	1,004.1	2.9	0.30	0.00	-0.070	-0.016	0.06	-0.02	0.918	-0.047	22,309	11.3	
	8	1,006.1	2.9	0.30	0.00	-0.059	-0.010	0.11	0.10	0.917	-0.045	22,494	14.4	
	9	1,008.5	2.8	0.30	0.00	-0.059	-0.001	0.13	0.07	0.912	-0.043	23,159	16.2	
	10	1,010.2	2.7	0.30	0.00	-0.060	-0.023	0.13	0.07	0.912	-0.043	22,691	6.7	
	11	1,011.1	2.3	0.30	0.00	-0.070	-0.022	0.09	0.05	0.909	-0.045	21,968	-2.5	
	12	1,012.2	2.4	0.30	0.00	-0.068	-0.026	-0.01	-0.06	0.901	-0.045	21,032	-7.6	
	2019/ 1	1,013.7	2.3	0.30	0.00	-0.064	-0.024	0.00	-0.08	0.900	-0.043	20,461	-13.7	
	2	1,016.0	2.3	0.30	0.00	-0.055	-0.013	-0.02	-0.06	0.898	-0.042	21,124	-3.9	
	3	1,018.0	2.4	0.30	0.00	-0.044	0.018	-0.10	-0.14	0.891	-0.041	21,415	0.1	
4	1,022.5	2.5	0.30	0.00	-0.068	-0.005	-0.05	-0.10	0.888	-0.041	21,965	0.4		
5	1,026.3	2.6	0.30	0.00	-0.050	0.011	-0.10	-0.13	0.886	-0.041	21,218	-6.1		
出所	日本銀行										(株)日本経済新聞社			

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		通関輸出額			通関輸入額			収支戻		対米国			
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
		10億円											
暦年	2016	70,036	-7.4	66,042	-15.8	3,994	6,785	14,143	-7.1	7,322	-9.2	6,821	-344
	2017	78,286	11.8	75,379	14.1	2,907	-1,087	15,113	6.9	8,090	10.5	7,023	202
	2018	81,479	4.1	82,703	9.7	-1,225	-4,132	15,470	2.4	9,015	11.4	6,455	-568
年度	2016	71,522	-3.5	67,549	-10.2	3,973	5,079	14,119	-6.5	7,500	-4.7	6,619	-601
	2017	79,221	10.8	76,810	13.7	2,411	-1,563	15,183	7.5	8,186	9.1	6,998	379
	2018	80,710	1.9	82,304	7.2	-1,595	-4,005	15,629	2.9	9,104	11.2	6,525	-473
四半期	2018/ 4-6	20,203	7.5	19,432	7.5	771	64	3,729	3.0	2,180	7.2	1,549	-38
	7-9	20,153	2.9	20,704	12.4	-551	-1,709	3,786	-0.4	2,245	11.9	1,540	-253
	10-12	21,192	1.3	22,443	11.2	-1,251	-1,991	4,256	4.8	2,491	21.7	1,764	-251
	2019/ 1-3	19,162	-3.9	19,725	-2.0	-563	-370	3,858	4.3	2,187	4.2	1,672	70
月次	2018/ 3	7,382	2.1	6,598	-0.4	784	181	1,356	0.2	734	0.8	623	-2
	4	6,822	7.8	6,201	6.0	621	143	1,286	4.3	672	4.1	615	27
	5	6,327	8.1	6,904	14.0	-577	-373	1,149	6.1	805	19.9	344	-68
	6	7,054	6.7	6,326	2.5	728	295	1,293	-0.9	703	-2.0	590	3
	7	6,748	3.9	6,975	14.6	-227	-634	1,251	-5.2	750	11.3	501	-144
	8	6,688	6.5	7,136	15.4	-448	-545	1,245	5.2	791	21.7	455	-79
	9	6,717	-1.4	6,593	7.1	124	-530	1,290	-0.6	705	3.2	585	-30
	10	7,243	8.2	7,700	20.0	-456	-735	1,430	11.6	857	34.4	573	-71
	11	6,927	0.1	7,666	12.5	-739	-844	1,391	1.6	767	8.1	624	-35
	12	7,022	-3.9	7,078	1.9	-56	-412	1,435	1.6	867	23.9	568	-145
	2019/ 1	5,575	-8.4	6,992	-0.8	-1,418	-454	1,140	6.9	772	7.5	368	19
	2	6,385	-1.2	6,053	-6.5	332	345	1,303	2.0	682	5.6	621	-10
	3	7,202	-2.4	6,679	1.2	523	-262	1,416	4.4	733	-0.1	683	60
4	6,659	-2.4	6,605	6.5	54	-567	1,410	9.6	687	2.3	723	108	
5	5,835	-7.8	6,804	-1.5	-968	-391	1,188	3.3	793	-1.6	395	51	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

		輸出入額(通関ベース)											
		対EU						対アジア(中国を含む)					
		通関輸出額		通関輸入額		収支戻		通関輸出額		通関輸入額		収支戻	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比		前年差	
10億円													
暦年	2016	7,982	-0.0	8,152	-5.5	-170	470	37,107	-8.0	33,199	-13.5	3,908	1,938
	2017	8,657	8.5	8,757	7.4	-100	70	42,920	15.7	37,026	11.5	5,894	1,986
	2018	9,209	6.4	9,718	11.0	-509	-410	44,736	4.2	39,218	5.9	5,518	-376
年度	2016	7,979	-1.5	8,116	-7.1	-137	493	38,415	-2.0	33,516	-10.1	4,899	2,977
	2017	8,861	11.0	9,055	11.6	-194	-57	43,447	13.1	37,611	12.2	5,836	937
	2018	9,269	4.6	9,692	7.0	-422	-228	44,013	1.3	39,021	3.7	4,992	-844
四半期	2018/ 4-6	2,310	8.1	2,311	9.1	0	-20	11,089	8.1	9,215	5.0	1,874	394
	7-9	2,218	2.7	2,453	11.7	-235	-198	11,261	5.1	9,636	5.6	1,625	38
	10-12	2,379	5.1	2,572	9.1	-192	-97	11,627	-0.8	10,706	6.5	921	-750
	2019/ 1-3	2,362	2.6	2,356	-1.1	5	87	10,036	-6.7	9,464	-2.0	572	-526
月次	2018/ 3	803	0.3	823	12.2	-19	-87	4,033	4.5	3,034	-5.8	999	362
	4	819	14.1	718	9.3	101	40	3,654	6.0	2,942	3.8	712	98
	5	697	0.7	827	12.8	-130	-89	3,550	9.8	3,206	9.5	344	38
	6	794	9.3	765	5.2	29	29	3,884	8.6	3,066	1.6	818	258
	7	767	6.4	890	29.2	-123	-155	3,775	8.0	3,243	7.0	532	69
	8	719	7.0	807	6.6	-88	-3	3,749	6.8	3,217	7.2	532	22
	9	732	-4.5	756	0.8	-24	-40	3,737	0.9	3,177	2.8	561	-53
	10	811	7.7	886	10.2	-74	-24	3,981	7.3	3,762	17.4	219	-288
	11	745	3.8	884	15.1	-139	-89	3,819	-1.9	3,655	5.6	164	-271
	12	823	3.9	802	2.0	21	15	3,827	-6.9	3,289	-2.8	539	-191
	2019/ 1	699	-2.5	796	-3.2	-96	8	2,911	-13.1	3,485	0.4	-574	-455
	2	801	2.5	742	0.5	58	16	3,314	-1.8	2,823	-10.6	492	273
	3	862	7.3	818	-0.5	44	63	3,810	-5.5	3,156	4.0	655	-344
4	798	-2.6	795	10.6	3	-98	3,533	-3.3	3,089	5.0	445	-267	
5	647	-7.1	899	8.7	-252	-122	3,121	-12.1	3,101	-3.3	20	-324	
出所		財務省											

全国 [貿易・国際収支]

	輸出入額 (通関ベース) (続き)							貿易指数					
	対中国							数量指数				価格指数	
	通関輸出額		通関輸入額		収支尻			輸出数量指数		輸入数量指数		交易条件指数	
	前年比		前年比		前年差		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)		前年比	
10億円							2015年=100						
暦年	2016	12,361	-6.5	17,019	-12.4	-4,658	1,548	100.5	0.5	98.8	-1.2	108.2	8.1
	2017	14,890	20.5	18,459	8.5	-3,570	1,088	105.9	5.3	102.9	4.2	104.7	-3.2
	2018	15,898	6.8	19,194	4.0	-3,296	274	107.7	1.7	105.7	2.8	100.4	-4.1
年度	2016	12,834	-1.3	17,058	-10.5	-4,224	1,841	101.8	2.7	99.4	-0.2	107.3	4.4
	2017	15,186	18.3	18,557	8.8	-3,371	853	106.9	5.0	103.8	4.4	103.9	-3.1
	2018	15,621	2.9	19,204	3.5	-3,583	-212	106.3	-0.6	105.3	1.4	100.8	-3.1
四半期	2018/ 4-6	3,975	11.9	4,473	3.5	-498	272	109.9	5.6	105.2	1.3	100.7	-4.0
	7-9	3,982	7.2	4,752	5.7	-770	13	105.8	-1.1	104.7	2.0	99.9	-5.6
	10-12	4,262	0.5	5,370	4.5	-1,108	-210	106.5	-1.4	107.7	4.0	99.8	-3.9
	2019/ 1-3	3,403	-7.5	4,609	0.2	-1,207	-287	104.0	-5.0	104.0	-1.8	102.7	1.3
月次	2018/ 3	1,440	10.8	1,350	-16.7	90	411	109.3	3.6	101.6	-4.3	99.7	-5.3
	4	1,316	10.8	1,464	2.3	-148	96	112.5	7.2	103.4	2.1	101.6	-3.2
	5	1,272	13.9	1,554	8.7	-282	31	108.7	6.5	109.3	6.6	100.0	-5.0
	6	1,386	11.1	1,455	-0.5	-69	145	108.6	3.2	102.8	-4.6	100.4	-3.7
	7	1,355	11.9	1,569	6.8	-213	45	107.5	0.8	104.8	4.1	99.4	-6.4
	8	1,365	12.0	1,549	6.1	-184	57	107.1	1.1	107.2	4.6	101.1	-4.5
	9	1,262	-1.7	1,635	4.3	-373	-89	102.7	-4.9	102.2	-2.7	99.3	-5.7
	10	1,476	9.0	1,883	16.2	-408	-141	108.4	3.8	110.0	10.3	99.6	-4.2
	11	1,384	0.3	1,888	4.2	-504	-71	105.7	-1.9	107.4	4.2	99.2	-5.4
	12	1,402	-7.0	1,598	-6.3	-196	2	105.3	-5.8	105.7	-2.2	100.7	-2.0
	2019/ 1	958	-17.4	1,839	5.7	-881	-302	100.6	-9.0	104.9	0.5	104.2	2.1
	2	1,140	5.6	1,272	-15.8	-132	298	106.7	-0.6	102.8	-6.5	101.6	-0.6
3	1,305	-9.4	1,498	11.0	-194	-283	104.7	-5.6	104.2	0.4	102.3	2.6	
4	1,233	-6.3	1,552	6.0	-319	-171	107.5	-4.3	106.2	4.1	101.3	-0.3	
5	1,148	-9.7	1,541	-0.9	-393	-111	99.2	-8.9	109.5	-1.2	101.5	1.5	
出所	財務省												

注：1. 交易条件指数の暦年、年度、四半期は月次値の平均
2. 輸入数量指数は、端数処理の関係で公表値に一致しない場合がある。

全国 [貿易・国際収支]

	貿易指数 (続き)				国際収支								
	価格指数				経常収支								
	輸出		輸入		貿易収支		サービス収支		第一次所得収支				
	前年比		前年比		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
2015年=100				10億円									
暦年	2016	92.2	-7.8	85.3	-14.7	21,391	4,872	5,518	6,404	-1,129	802	19,148	-2,155
	2017	97.8	6.1	93.4	9.6	22,607	1,216	4,911	-606	-691	438	20,513	1,365
	2018	100.1	2.4	99.7	6.7	19,222	-3,385	1,198	-3,713	-806	-116	20,853	340
年度	2016	92.8	-6.0	86.6	-10.1	21,669	3,373	5,786	5,486	-1,378	-64	19,365	-1,955
	2017	98.0	5.6	94.3	8.9	22,175	506	4,540	-1,247	-457	921	20,267	902
	2018	100.4	2.4	99.7	5.7	19,243	-2,932	696	-3,843	-712	-256	21,013	746
四半期	2018/ 4-6	98.2	1.8	97.5	6.0	5,439	234	856	127	-396	-294	5,492	422
	7-9	101.1	4.1	101.2	10.2	4,667	-1,508	-70	-1,693	-167	83	5,433	85
	10-12	102.3	2.8	102.5	6.9	4,299	-1,679	-91	-1,775	-54	-139	4,897	80
	2019/ 1-3	100.0	1.1	97.4	-0.2	4,705	21	139	-502	-123	94	4,951	159
月次	2018/ 3	96.7	-1.4	96.9	4.0	1,734	77	455	318	-107	9	1,568	-222
	4	97.0	0.5	95.5	3.8	1,862	-111	562	9	-111	-160	1,566	64
	5	98.4	1.5	98.3	6.9	1,793	131	108	-192	-168	-49	2,021	365
	6	99.1	3.4	98.8	7.4	1,784	213	186	310	-117	-85	1,905	-7
	7	100.4	3.0	101.1	10.1	1,727	-422	108	-576	-74	64	1,884	103
	8	101.6	5.4	100.6	10.4	1,486	-675	-38	-585	-41	-2	1,761	-60
	9	101.2	3.7	101.9	10.1	1,454	-411	-140	-532	-52	21	1,788	42
	10	102.8	4.3	103.3	8.8	1,386	-851	-164	-741	-43	-223	1,775	136
	11	102.2	2.1	103.1	7.9	1,425	-521	-116	-731	-47	4	1,718	129
	12	101.9	2.0	101.2	4.1	1,488	-307	189	-302	36	80	1,403	-186
	2019/ 1	101.0	0.7	97.0	-1.4	1,703	-36	48	-303	-83	-9	1,884	231
	2	99.1	-0.6	97.5	0.0	1,792	456	201	288	-34	11	1,657	41
3	99.9	3.4	97.7	0.8	1,210	-399	-110	-487	-7	92	1,410	-113	
4	98.9	2.0	97.7	2.3	1,600	-179	-99	-660	19	130	1,693	187	
5	99.6	1.2	98.1	-0.2	1,306	-300	-452	-335	-43	127	1,888	-142	
出所	財務省				日本銀行								

全国 [貿易・国際収支／主要物資生産量]

	国際収支(続き)				外国為替レート				主要物資生産量				
	資本移転等収支		金融収支		円・ドルレート		円・ユーロレート		粗鋼		苛性ソーダ		
	前年差		前年差		前年差		前年差		前年比		前年比		
	10億円				円/ドル		円/ユーロ		千トン				
暦年	2016	-743	-472	28,606	6,730	108.8	-12.2	120.4	-14.0	104,775	-0.3	3,861	1.6
	2017	-280	463	18,640	-9,966	112.2	3.3	126.7	6.3	104,661	-0.1	3,991	3.4
	2018	-213	68	20,005	1,365	110.4	-1.8	130.4	3.7	104,319	-0.3	4,022	0.8
年度	2016	-249	452	24,988	705	108.4	-11.8	118.8	-13.8	105,166	0.9	3,868	0.5
	2017	-311	-62	20,680	-4,307	110.8	2.4	129.7	10.9	104,834	-0.3	4,033	4.3
	2018	-158	153	21,231	551	110.9	0.1	128.4	-1.3	102,886	-1.9	3,996	-0.9
四半期	2018/ 4-6	-64	72	5,226	340	109.1	-2.0	130.1	7.8	26,564	1.8	891	-2.1
	7-9	-22	-1	4,486	-679	111.4	0.4	129.7	-0.7	25,653	-1.1	1,043	2.2
	10-12	-30	28	2,702	-337	112.9	-0.1	128.6	-4.3	25,699	-2.6	1,042	-1.5
	2019/ 1-3	-43	55	8,817	1,226	110.2	2.0	125.1	-8.0	24,970	-5.4	1,020	-2.4
月次	2018/ 3	-59	-28	4,645	-323	106.0	-7.0	130.9	10.2	9,085	2.2	351	6.5
	4	4	8	1,268	-182	107.4	-2.6	132.1	14.2	8,717	-0.4	312	-3.3
	5	-22	102	3,265	1,117	109.7	-2.5	129.6	5.5	9,096	1.9	291	2.5
	6	-46	-38	693	-596	110.0	-0.9	128.6	3.9	8,750	4.0	288	-5.1
	7	-14	0	-758	-1,977	111.4	-1.1	130.3	0.7	8,420	-2.0	349	1.2
	8	-1	1	2,038	214	111.1	1.2	128.2	-1.6	8,806	0.9	358	0.0
	9	-7	-2	3,207	1,084	111.9	1.2	130.7	-1.3	8,427	-2.3	336	5.8
	10	-14	3	1,510	2,136	112.8	-0.2	129.5	-3.3	8,578	-4.4	334	-0.8
	11	-9	13	1,132	-656	113.4	0.5	128.8	-3.7	8,659	-0.5	336	-4.7
	12	-7	12	60	-1,817	112.5	-0.5	127.6	-6.1	8,463	-3.0	372	1.0
	2019/ 1	5	31	2,695	1,472	109.0	-1.8	124.5	-10.8	8,142	-9.8	368	0.2
	2	-22	-10	2,347	624	110.4	2.5	125.3	-7.8	7,745	-6.6	325	-0.5
3	-26	33	3,774	-871	111.2	5.2	125.6	-5.3	9,084	-0.0	327	-7.0	
4	-4	-9	-1,267	-2,535	111.7	4.2	125.5	-6.6	8,648	-0.8	343	10.2	
5	-30	-8	3,245	-20	109.8	0.1	123.0	-6.6	8,674	-4.6	282	-3.2	
出所	日本銀行				Bloomberg				経済産業省				

全国 [主要物資生産量]

	主要物資生産量												
	エチレン		製紙パルプ		セメント		自動車			燃料油			
	前年比		前年比		前年比		総計		乗用車	前年比			
	千トン					千台					千kl		
暦年	2016	6,279	-8.8	8,637	-1.0	53,255	-2.9	9,205	-0.8	7,874	0.6	180,232	0.8
	2017	6,530	4.0	8,742	1.2	55,195	3.6	9,691	5.3	8,348	6.0	175,134	-2.8
	2018	6,157	-5.7	8,627	-1.3	55,307	0.2	9,730	0.4	8,359	0.1	166,232	-5.1
年度	2016	6,286	-7.3	8,597	-1.8	53,600	-1.2	9,357	1.8	8,037	3.4	179,239	0.2
	2017	6,459	2.7	8,730	1.5	54,943	2.5	9,683	3.5	8,339	3.8	172,818	-3.6
	2018	6,186	-4.2	8,632	-1.1	55,699	1.4	9,789	1.1	8,400	0.7	165,922	-4.0
四半期	2018/ 4-6	1,392	-11.1	2,108	-1.1	13,377	2.6	2,326	1.0	1,989	0.9	37,990	-4.5
	7-9	1,489	-7.3	2,124	-2.1	13,902	-0.3	2,306	-2.7	1,974	-3.2	41,565	-5.8
	10-12	1,674	-0.6	2,187	-1.5	14,913	0.4	2,563	3.5	2,204	3.2	42,194	-5.0
	2019/ 1-3	1,630	1.8	2,213	0.2	13,508	3.0	2,594	2.3	2,233	1.9	44,173	-0.7
月次	2018/ 3	495	-12.8	779	-2.1	4,861	-0.0	939	1.0	811	0.5	15,345	-1.9
	4	484	-12.0	731	0.3	4,412	8.3	778	3.8	668	4.6	13,514	-1.8
	5	499	-6.9	699	-1.2	4,388	-1.5	725	4.6	618	4.1	12,977	-3.0
	6	409	-14.9	679	-2.5	4,577	1.5	823	-4.3	704	-5.0	11,499	-9.0
	7	496	-3.1	645	-4.1	4,771	-2.1	802	-2.0	685	-2.6	13,338	-8.4
	8	517	-7.7	761	1.0	4,449	-0.1	694	-0.3	596	-0.1	14,470	-4.4
	9	476	-10.9	718	-3.3	4,681	1.5	810	-5.3	693	-6.2	13,757	-4.8
	10	552	1.2	763	-1.4	4,939	1.2	884	6.3	758	5.7	12,757	-4.7
	11	559	-0.4	692	-1.2	4,915	-0.1	887	4.6	763	4.6	14,161	-4.5
	12	563	-2.5	732	-2.0	5,058	0.2	792	-0.7	682	-0.9	15,275	-5.8
	2019/ 1	580	-0.7	728	-1.2	4,125	-0.5	790	7.0	677	5.8	15,126	-0.4
	2	487	-6.6	687	-1.0	4,455	8.4	864	0.9	745	0.5	14,100	1.1
3	563	13.8	799	2.6	4,928	1.4	939	0.0	811	0.0	14,947	-2.6	
4	516	6.6	680	-6.9	4,040	-8.4	814	4.7	699	4.8	13,305	-1.5	
5	501	0.4	682	-2.4	4,295	-2.1					13,060	0.6	
出所	経済産業省 (自動車は日本自動車工業会による、KDセットを除く)												

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	域内総生産		民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出		公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不適合
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	30,783		16,087		960		4,682		5,902		1,782		72		1,298
2007	31,084	1.0	16,205	0.7	832	-13.3	4,811	2.7	6,051	2.5	1,663	-6.7	195	122	1,328
2008	28,964	-6.8	15,801	-2.5	790	-5.0	4,455	-7.4	5,983	-1.1	1,521	-8.5	-267	-461	680
2009	27,808	-4.0	15,542	-1.6	610	-22.8	3,971	-10.9	6,229	4.1	1,654	8.7	108	374	-305
2010	27,822	0.1	15,489	-0.3	635	4.2	3,521	-11.3	6,264	0.6	1,556	-5.9	-82	-190	439
2011	28,326	1.8	15,510	0.1	682	7.3	3,627	3.0	6,334	1.1	1,380	-11.3	200	282	594
2012	27,576	-2.6	15,731	1.4	717	5.1	3,751	3.4	6,319	-0.2	1,390	0.7	28	-172	-360
2013	28,425	3.1	16,112	2.4	822	14.7	3,879	3.4	6,335	0.3	1,603	15.3	184	155	-511
2014	28,986	2.0	15,987	-0.8	763	-7.2	4,237	9.2	6,484	2.3	1,587	-1.0	-320	-503	248
2015	29,920	3.2	15,994	0.0	771	1.0	4,366	3.0	6,607	1.9	1,542	-2.8	11	331	629
出所	内 関 府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)														
	県内総生産(支出側)										食料品		化学		一次金属
	鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年比
10億円															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	2,088		2,582		8,218		11,771		6,124		736		1,082		1,292
2007	1,993	-4.6	2,599	0.6	8,083	-1.7	12,182	3.5	6,228	1.7	702	-4.6	1,113	2.8	1,409
2008	1,878	-5.8	2,443	-6.0	7,510	-7.1	11,234	-7.8	5,899	-5.3	696	-0.9	902	-18.9	1,019
2009	1,797	-4.3	2,418	-1.0	7,159	-4.7	10,763	-4.2	5,672	-3.9	669	-3.9	843	-6.5	740
2010	1,710	-4.9	2,426	0.3	7,094	-0.9	10,717	-0.4	5,876	3.6	626	-6.4	921	9.2	932
2011	1,689	-1.2	2,436	0.4	7,344	3.5	11,014	2.8	5,843	-0.6	662	5.8	912	-1.0	807
2012	1,672	-1.0	2,397	-1.6	7,110	-3.2	10,618	-3.6	5,779	-1.1	640	-3.3	1,064	16.8	757
2013	1,689	1.0	2,420	0.9	7,390	3.9	10,891	2.6	6,035	4.4	640	0.0	999	-6.2	846
2014	1,690	0.0	2,483	2.6	7,353	-0.5	11,403	4.7	6,057	0.4	661	3.2	1,160	16.1	942
2015	1,755	3.9	2,566	3.3	7,788	5.9	11,941	4.7	5,870	-3.1	766	15.9	969	-16.4	890
出所	内 関 府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(名目)							県民経済計算(実質)							
	はん用・生産用・業務用機械		電子部品・デバイス		輸送用機械		域内総生産	民間最終消費支出		民間住宅投資		民間企業設備投資		政府最終消費支出	
	前年比		前年比		前年比		前年比	前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円							10億円(2011年連鎖価格)								
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	852		619		1,402		29,085		15,486		968		4,455		5,792
2007	946	11.1	638	3.1	1,303	-7.0	29,612	1.8	15,623	0.9	824	-14.9	4,577	2.7	5,926
2008	810	-14.4	569	-10.8	1,436	10.2	27,843	-6.0	15,193	-2.8	766	-7.1	4,243	-7.3	5,860
2009	604	-25.4	453	-20.3	1,240	-13.6	26,977	-3.1	15,304	0.7	611	-20.3	3,897	-8.2	6,192
2010	656	8.5	436	-3.9	1,345	8.4	27,380	1.5	15,436	0.9	637	4.3	3,493	-10.3	6,258
2011	731	11.5	356	-18.2	1,471	9.4	28,334	3.5	15,522	0.6	683	7.2	3,631	3.9	6,334
2012	826	12.9	244	-31.5	1,023	-30.5	27,744	-2.1	15,875	2.3	723	5.9	3,766	3.7	6,364
2013	898	8.7	282	15.4	1,170	14.4	28,660	3.3	16,229	2.2	805	11.4	3,867	2.7	6,399
2014	911	1.4	307	9.0	1,357	16.0	28,605	-0.2	15,759	-2.9	721	-10.4	4,171	7.8	6,419
2015	917	0.7	611	99.0	1,472	8.5	28,851	0.9	15,778	0.1	729	1.0	4,280	2.6	6,561
出所	内 関 府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)														
	公的固定資本形成		在庫品増加		財貨・サービスの 移出入(純)・統計 上の不突合・開差	県内総生産									
	前年比		前年差			鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
	前年比		前年差		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		
10億円(2011年連鎖価格)															
2001															
2002															
2003															
2004															
2005															
2006	1,791		71		532	1,941	2,439		7,749		11,109		5,843		
2007	1,646	-8.1	188	116	827	1,879	-3.2	2,475	1.5	7,687	-0.8	11,590	4.3	5,978	2.3
2008	1,474	-10.5	-256	-444	563	1,787	-4.9	2,347	-5.2	7,184	-6.5	10,808	-6.7	5,715	-4.4
2009	1,657	12.4	110	367	-791	1,734	-3.0	2,352	0.2	6,927	-3.6	10,417	-3.6	5,546	-3.0
2010	1,558	-6.0	-83	-194	80	1,682	-3.0	2,390	1.6	6,957	0.4	10,577	1.5	5,775	4.1
2011	1,380	-11.4	200	284	584	1,691	0.5	2,433	1.8	7,352	5.7	11,011	4.1	5,847	1.3
2012	1,395	1.1	29	-172	-408	1,683	-0.5	2,406	-1.1	7,188	-2.2	10,613	-3.6	5,854	0.1
2013	1,585	13.6	179	151	-403	1,707	1.4	2,430	1.0	7,518	4.6	10,875	2.5	6,132	4.8
2014	1,519	-4.1	-309	-488	336	1,681	-1.5	2,443	0.5	7,312	-2.7	11,173	2.7	5,992	-2.3
2015	1,469	-3.3	8	317	39	1,726	2.7	2,494	2.1	7,521	2.9	11,491	2.8	5,613	-6.3
出所	内閣府														

中国地域 [県民経済計算]

年度	県民経済計算(実質)											域内総支出デフ レーター		
	食料品		化学		一次金属		はん用・生産用・業 務用機械		電子部品・デバイ ス		輸送用機械		2011年=100	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
10億円(2011年連鎖価格)													2011年=100	
2001														
2002														
2003														
2004														
2005														
2006	806		1,013		1,302	752	305	1,224	105.8					
2007	775	-3.8	1,075	6.1	1,383	6.3	845	12.4	353	15.8	1,175	-4.0	105.0	-0.8
2008	709	-8.5	884	-17.7	918	-33.7	771	-8.8	365	3.4	1,412	20.2	104.0	-0.9
2009	672	-5.3	800	-9.5	739	-19.4	552	-28.4	327	-10.5	1,140	-19.3	103.1	-0.9
2010	627	-6.7	910	13.7	960	29.9	629	14.1	376	15.1	1,298	13.9	101.6	-1.4
2011	663	5.7	913	0.4	790	-17.7	729	15.9	370	-1.5	1,479	14.0	100.0	-1.6
2012	649	-2.1	1,129	23.6	759	-4.0	779	6.9	283	-23.4	953	-35.5	99.4	-0.6
2013	656	1.0	1,074	-4.9	879	15.8	831	6.7	306	7.9	1,011	6.0	99.2	-0.2
2014	664	1.3	1,252	16.6	913	3.9	831	-0.0	388	27.0	1,145	13.3	101.3	2.2
2015	735	10.7	961	-23.2	824	-9.7	794	-4.5	777	100.1	1,166	1.8	103.7	2.3
出所	内閣府													

中国地域 [景気動向調査]

年度	企業短期経済観測調査					四 半 期	企業短期経済観測調査					法人企業統計			
	売上高		経常利益		設備投資額		業況判断DI		生産設 備判断 DI	雇用人 員判断 DI	経常利益(全産業)		設備投資(全産業)		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比			前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
	%						%					億円			
2004	4.5	15.9	14.0	13.5	14.7	2015/10-12	13	13	13	1	-24	199,971	-10.6	155,872	-14.5
2005	7.5	17.4	10.1	21.1	-6.7	2016/1-3	10	9	11	0	-23	132,453	-27.9	206,248	18.8
2006	7.5	5.2	3.7	-2.5	14.6	4-6	6	5	7	1	-20	118,263	-38.2	132,105	7.4
2007	5.6	-4.2	9.4	5.8	15.8	7-9	6	3	8	0	-24	171,006	-23.7	121,513	-21.6
2008	-6.6	-68.0	-4.8	-12.7	8.0	10-12	8	6	10	0	-26	262,757	31.4	144,027	-7.6
2009	-12.7	86.3	-26.6	-30.7	-21.4	2017/1-3	10	11	11	-1	-30	131,308	-0.9	185,411	-10.1
2010	6.2	39.1	-0.0	8.2	-10.6	4-6	12	9	15	-2	-29	219,180	85.3	137,308	3.9
2011	-0.3	-35.4	-0.4	-1.0	0.8	7-9	13	12	14	-4	-34	243,522	42.4	125,086	2.9
2012	-1.5	25.8	-2.0	-0.6	-4.1	10-12	15	20	13	-5	-37	229,915	-12.5	183,597	27.5
2013	8.5	48.8	3.8	-6.4	19.3	2018/1-3	18	20	16	-6	-38	155,146	18.2	208,017	12.2
2014	3.3	8.0	8.4	13.8	1.6	4-6	15	15	14	-5	-34	228,439	4.2	138,474	0.8
2015	-1.5	0.5	5.7	-0.9	15.3	7-9	13	14	13	-3	-37	194,407	-20.2	173,181	38.4
2016	-3.7	-20.6	4.7	14.8	-8.0	10-12	18	18	17	-5	-42	184,516	-19.7	173,607	-5.4
2017	4.8	9.9	4.6	5.4	3.3	2019/1-3	17	12	21	-6	-40	161,752	4.3	206,039	-1.0
2018	3.3	-9.2	-3.1	-4.1	-1.5	4-6	15	9	20	-4	-39				
出所	日本銀行広島支店					出所	日本銀行広島支店					中国財務局			

中国地域 [景気動向調査／産業活動]

	景気ウォッチャー調査		景気動向指数						鉱工業生産指数						
	景気の状態判断DI		CI指数			DI指数			鉱工業指数(総合)		鉱工業(総合)		鉄鋼		
	合計	家計動向 関連	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数	(原)	前年比(原)	(季)	前期比	(季)	前年比(原)	
			2015年=100						2015年=100						
暦年	2016	46.8	45.9						99.0	-1.0			102.2	2.2	
	2017	50.2	48.0						100.6	1.6			107.4	5.1	
	2018	48.1	46.0						102.0	1.4			105.7	-1.6	
年度	2016	47.2	46.0						99.1	-1.2			103.1	2.9	
	2017	50.4	48.1						101.0	1.9			107.8	4.6	
	2018	47.2	45.3						101.9	0.9			103.9	-3.6	
四半期	2018/ 4-6	48.6	46.5						102.0	4.5	104.6	2.0	109.5	1.9	
	7-9	45.3	41.3						95.7	-5.0	95.4	-8.8	101.4	-5.0	
	10-12	48.7	48.8						106.9	4.3	105.4	10.5	104.1	-4.8	
	2019/ 1-3	46.5	44.6						102.9	-0.4	102.7	-2.6	101.0	-6.4	
月次	2018/ 3	50.0	50.2	99.9	108.2	105.6	55.6	71.4	66.7	113.5	1.0	103.8	1.5	109.0	2.5
	4	49.2	47.3	98.6	108.3	105.1	50.0	85.7	50.0	99.5	2.6	103.2	-0.6	109.9	3.4
	5	47.8	44.7	100.7	108.9	103.6	77.8	71.4	16.7	99.9	6.5	104.7	1.5	107.7	-0.8
	6	48.7	47.4	101.7	110.0	105.8	77.8	85.7	66.7	106.6	4.4	105.8	1.1	110.8	3.3
	7	42.5	37.2	95.8	100.7	106.7	38.9	28.6	66.7	94.4	-9.2	90.9	-14.1	95.5	-10.7
	8	46.4	41.2	99.8	102.0	104.2	66.7	28.6	58.3	94.2	-2.3	96.9	6.6	105.2	0.8
	9	47.1	45.5	98.3	103.5	104.5	27.8	28.6	66.7	98.4	-3.2	98.4	1.5	103.5	-4.9
	10	52.3	51.5	99.7	107.8	101.8	55.6	92.9	50.0	106.1	5.9	104.9	6.6	103.8	-4.2
	11	50.2	49.4	101.0	108.2	101.4	66.7	85.7	33.3	109.0	5.8	106.5	1.5	104.6	-1.5
	12	43.6	45.5	99.6	106.3	99.7	61.1	71.4	0.0	105.5	1.2	104.7	-1.7	103.9	-8.3
	2019/ 1	47.4	44.3	98.7	102.8	101.3	44.4	14.3	50.0	98.1	1.3	102.9	-1.7	99.3	-8.1
	2	48.4	45.5	100.6	102.6	102.3	33.3	14.3	50.0	99.3	-0.3	102.0	-0.9	101.3	-4.2
3	43.7	44.0	94.8	102.6	102.9	22.2	14.3	83.3	111.3	-1.9	103.1	1.1	102.3	-6.8	
4	45.4	48.0	95.7	105.9	102.3	55.6	71.4	50.0	103.1	3.6	106.5	3.3	107.7	-2.7	
5	43.6	44.7	91.2	101.6	104.7	33.3	58.3	80.0	97.4	-2.5	103.9	-2.4	105.2	-5.1	
出所	内閣府		中国電力(株)						中国经济産業局						

中国地域 [産業活動]

	鉱工業生産指数(続き)														
	化学		汎用・生産用・業務用 機械		電気・情報通信機械		電子部品・デバイス		電気機械(旧分類)		自動車・同部品		船舶・同機関		
	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	
	2015年 = 100														
暦年	2016	93.5	-6.5	100.1	0.1	101.7	1.7	107.8	7.8	106.1	6.1	95.7	-4.3	93.6	-6.4
	2017	97.7	4.5	100.3	0.2	110.7	8.8	112.7	4.5	112.2	5.7	96.0	0.3	88.4	-5.6
	2018	103.4	5.8	100.8	0.5	102.7	-7.2	115.3	2.3	111.9	-0.3	101.3	5.5	77.5	-12.3
年度	2016	94.0	-5.9	103.1	5.5	103.9	6.5	108.4	5.6	107.1	5.7	93.8	-7.3	89.8	-13.7
	2017	99.2	5.5	98.3	-4.7	111.0	6.8	114.2	5.4	113.4	5.9	97.4	3.8	86.2	-4.0
	2018	102.8	3.6	103.1	4.9	102.5	-7.7	114.0	-0.2	110.9	-2.2	101.9	4.6	76.8	-10.9
四半期	2018/ 4-6	104.6	12.3	100.3	0.8	98.7	-14.5	115.2	3.1	110.4	-1.7	108.7	14.1	76.7	-17.7
	7-9	100.9	3.7	90.1	-7.3	101.9	-10.4	111.3	-2.6	108.9	-4.6	86.7	-9.7	69.9	-21.3
	10-12	104.3	1.8	114.6	17.7	101.3	-5.0	118.2	3.5	113.9	1.3	108.8	11.7	82.7	0.1
	2019/ 1-3	101.5	-2.2	107.7	9.0	108.6	-0.7	111.9	-4.7	110.8	-3.7	105.0	2.3	77.9	-3.6
月次	2018/ 3	106.5	6.8	101.8	-5.0	106.9	-4.2	117.1	5.6	114.7	3.0	102.3	1.3	78.6	-16.1
	4	102.7	3.2	96.6	-4.4	88.8	-24.5	113.9	1.9	105.3	-5.4	106.0	12.7	83.4	-4.9
	5	105.2	20.2	101.6	6.1	108.4	-2.5	115.7	6.3	113.9	3.9	108.3	15.1	74.7	-23.0
	6	105.8	14.9	102.8	1.0	99.0	-16.1	116.0	1.2	112.1	-3.4	111.8	14.6	72.0	-25.2
	7	101.7	4.4	81.7	-18.2	103.2	-7.1	111.2	0.5	109.0	-1.6	73.9	-22.2	67.0	-22.7
	8	105.1	9.3	89.7	-11.1	106.0	-2.4	110.5	-1.2	109.4	-1.5	90.4	-4.1	66.5	-29.5
	9	95.8	-3.5	99.0	9.1	96.4	-20.9	112.2	-6.6	108.4	-10.2	95.8	-2.0	76.1	-10.8
	10	104.0	1.7	111.6	20.1	101.2	-8.1	117.2	6.0	113.2	1.8	107.5	13.5	78.8	-5.1
	11	107.4	5.9	123.6	25.3	99.2	-5.0	118.6	5.7	113.7	2.8	108.4	10.5	84.9	-1.7
	12	101.6	-2.0	108.6	8.5	103.4	-1.1	118.7	-0.6	114.7	-0.8	110.6	11.3	84.5	6.9
	2019/ 1	100.8	-0.5	95.8	-6.1	111.4	5.9	111.4	-3.5	112.1	-1.0	114.3	17.1	75.4	-9.7
	2	100.1	-3.4	108.1	14.6	99.1	-12.5	111.9	-4.5	106.9	-6.7	103.7	0.5	82.3	3.0
3	103.5	-2.7	119.3	16.2	115.4	4.8	112.3	-5.9	113.4	-3.3	97.1	-7.6	76.0	-3.7	
4	106.9	3.0	125.3	30.2	104.1	19.3	110.0	-3.7	106.2	1.3	108.0	4.8	77.2	-5.5	
5	95.6	-11.0	99.7	-2.9	112.6	1.5	115.1	-4.8	114.2	-3.2	117.0	8.3	78.1	8.0	
出所	中国经济産業局														

注：電気機械(旧分類)は、電気機械工業総合の値(電気・情報通信機械工業、電子部品・デバイス工業の合計)

中国地域 [産業活動]

		鉱工業生産指数(続き)		鉱工業出荷・在庫等					
		食料品・たばこ		出荷指数(鉱工業)		在庫指数(鉱工業)		在庫率指数(鉱工業)	
		(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)	(季)	前年比(原)
		2015年=100							
暦年	2016	101.6	1.6	99.8	-0.2	100.6	0.6	104.6	4.6
	2017	99.6	-2.0	101.1	1.3	100.4	-0.2	101.5	-3.0
	2018	100.5	0.9	102.0	0.9	103.8	3.4	107.2	5.6
年度	2016	100.6	-1.0	100.0	-0.1	99.8	-0.7	103.8	2.6
	2017	100.8	0.2	101.3	1.3	101.9	2.1	103.3	-0.5
	2018	98.4	-2.4	101.7	0.4	103.4	1.5	106.6	3.2
四半期	2018/ 4-6	105.6	5.6	105.4	5.7	104.1	4.4	102.8	1.1
	7-9	93.9	-4.6	96.6	-5.1	104.1	5.8	113.1	16.8
	10-12	97.8	-2.6	103.6	2.2	102.9	-2.1	105.7	-2.1
	2019/ 1-3	96.5	-8.4	102.0	-0.8	102.6	-1.5	105.3	-2.2
月次	2018/ 3	107.6	9.6	103.8	-0.9	104.9	7.0	106.1	7.9
	4	103.6	2.8	104.5	4.7	103.4	3.8	105.4	2.9
	5	106.5	7.0	104.9	7.9	103.7	2.7	98.2	-3.4
	6	106.8	7.2	106.8	4.6	105.3	6.7	104.7	4.1
	7	94.2	-5.3	93.9	-6.9	103.6	5.5	116.5	19.3
	8	95.1	-0.3	97.3	-2.5	103.7	5.7	109.1	12.3
	9	92.5	-7.9	98.5	-5.7	104.9	6.2	113.6	19.1
	10	100.3	5.6	103.3	6.0	103.9	-2.4	105.3	-6.7
	11	94.5	-6.4	103.6	0.9	103.2	-1.4	105.0	-1.2
	12	98.7	-5.7	103.8	-0.2	101.6	-2.5	106.9	2.3
	2019/ 1	101.9	-2.0	101.2	0.1	106.5	3.9	106.0	1.5
	2	90.1	-12.3	102.4	0.4	99.8	-5.1	102.4	-8.4
	3	97.5	-10.5	102.5	-2.6	101.4	-3.4	107.6	1.3
4	94.9	-8.3	103.8	0.1	102.2	-1.2	105.3	-0.1	
5	92.4	-15.1	102.4	-3.5	104.5	0.8	110.0	12.0	
出所		中国経済産業局							

中国地域 [産業活動]

		企業倒産				公共工事請負金額		建築着工					
		件数(負債1千万円以上)		負債金額(負債1千万円以上)				建築物着工床面積(総計)		新設住宅着工戸数			
		前年比		前年比		前年比		前年比		(総計)		持家	
		件	百万円	百万円	百万円	億円	億円	千㎡	千㎡	戸			
暦年	2016	348	-9.1	99,563	53.1	7,843	-3.3	7,156	5.0	46,486	10.9	17,741	6.5
	2017	331	-4.9	111,030	11.5	7,850	0.1	7,354	2.8	48,068	3.4	17,767	0.1
	2018	334	0.9	58,270	-47.5	7,676	-2.2	7,104	-3.4	46,252	-3.8	17,564	-1.1
年度	2016	350	-1.4	140,866	161.2	7,979	-3.3	7,249	3.5	46,574	8.8	17,702	4.7
	2017	326	-6.9	67,125	-52.3	7,414	-7.1	7,204	-0.6	48,589	4.3	17,711	0.1
	2018	314	-3.7	58,316	-13.1	8,148	9.9	7,310	1.5	47,232	-2.8	18,047	1.9
四半期	2018/ 4-6	80	0.0	9,699	14.0	2,436	15.2	1,738	-16.2	11,367	-8.8	4,183	-6.4
	7-9	81	22.7	22,514	66.4	1,841	-10.7	1,849	4.2	11,477	-6.1	4,527	-3.1
	10-12	85	-7.6	13,244	-59.0	1,967	9.0	1,956	8.9	12,659	-3.7	4,917	6.2
	2019/ 1-3	68	-22.7	12,859	0.4	1,904	32.9	1,767	13.3	11,729	9.1	4,420	12.3
月次	2018/ 3	38	40.7	6,503	111.7	666	-26.0	584	-11.1	3,814	7.2	1,246	-10.2
	4	27	12.5	4,364	22.2	1,084	13.7	566	-4.3	3,938	-5.1	1,366	-5.2
	5	33	43.5	4,057	64.7	595	20.3	518	-36.6	3,408	-25.9	1,303	-11.0
	6	20	-39.4	1,278	-48.3	758	13.5	654	-1.5	4,021	8.2	1,514	-3.2
	7	29	20.8	3,786	-32.6	612	-8.8	592	-2.4	3,884	-4.0	1,567	-3.1
	8	27	12.5	16,582	403.7	613	-1.2	610	19.8	3,997	6.0	1,449	-4.7
	9	25	38.9	2,146	-53.5	616	-20.2	648	-1.6	3,596	-18.5	1,511	-1.6
	10	36	5.9	4,589	-69.2	843	-5.8	636	-1.3	4,212	-8.8	1,652	1.9
	11	23	-23.3	5,831	76.7	621	24.2	699	27.1	4,210	1.0	1,653	11.6
	12	26	-7.1	2,824	-80.0	503	22.8	621	3.1	4,237	-2.8	1,612	5.4
	2019/ 1	21	0.0	8,871	238.7	509	54.0	738	53.0	3,782	9.9	1,474	11.8
	2	23	-20.7	2,229	-39.6	482	10.5	545	10.4	4,424	26.6	1,560	13.6
	3	24	-36.8	1,759	-73.0	913	37.2	484	-17.2	3,523	-7.6	1,366	11.2
4	24	-11.1	2,950	-32.4	1,290	19.1	633	11.9	3,597	-8.7	1,375	0.7	
5	35	6.1	9,608	136.8	841	41.3	404	-22.0	2,986	-12.4	1,433	10.0	
出所		(株)東京商工リサーチ				西日本建設業保証(株)		国土交通省					

中国地域 [産業活動]

		建築着工(続き)											
		新設住宅着工戸数								県別 新設住宅着工戸数			
		貸家		分譲住宅			一戸建て			鳥取県		島根県	
		前年比	前年比	マンション	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		戸											
暦年	2016	19,764	13.5	8,240	7.6	3,598	0.1	4,618	14.1	2,857	12.1	3,477	12.6
	2017	20,349	3.0	9,677	17.4	4,861	35.1	4,788	3.7	2,805	-1.8	3,460	-0.5
	2018	19,099	-6.1	8,872	-8.3	3,308	-31.9	5,537	15.6	2,957	5.4	3,374	-2.5
年度	2016	19,819	12.5	8,284	1.8	3,691	-4.2	4,569	7.0	2,823	11.8	3,334	6.8
	2017	20,551	3.7	10,047	21.3	5,010	35.7	5,009	9.6	2,943	4.3	3,328	-0.2
	2018	18,893	-8.1	9,295	-7.5	3,711	-25.9	5,517	10.1	2,916	-0.9	3,783	13.7
四半期	2018/ 4-6	4,503	-7.7	2,434	-20.8	1,065	-42.6	1,357	11.1	873	5.4	998	19.0
	7-9	4,677	-3.3	2,108	-19.2	773	-42.5	1,320	6.4	707	-10.2	811	-1.2
	10-12	5,395	-14.5	2,086	-1.6	580	-37.1	1,506	26.2	755	6.9	1,058	-8.9
	2019/ 1-3	4,318	-4.6	2,667	18.9	1,293	45.3	1,334	-1.5	581	-6.6	916	80.7
月次	2018/ 3	1,672	22.9	884	11.2	439	5.8	445	17.1	224	29.5	213	-2.3
	4	1,686	-5.1	823	-11.2	384	-28.4	439	12.3	209	-21.7	383	44.0
	5	1,187	-27.4	822	-44.7	416	-61.1	406	-2.6	215	-22.1	236	-25.1
	6	1,630	11.2	789	19.4	265	6.9	512	24.0	449	57.5	379	46.9
	7	1,504	6.2	806	-20.1	305	-48.4	501	27.2	211	-29.4	348	15.6
	8	1,680	4.7	737	18.9	331	41.5	391	1.3	254	-2.3	209	-14.7
	9	1,493	-17.8	565	-42.3	137	-73.6	428	-7.2	242	6.1	254	-7.6
	10	1,768	-16.3	625	-27.5	174	-62.1	451	11.9	303	21.2	398	-27.9
	11	1,837	-9.8	677	13.8	165	0.0	512	20.2	234	-7.1	310	-6.3
	12	1,790	-17.3	784	18.4	241	-19.1	543	49.2	218	6.9	350	25.9
	2019/ 1	1,235	-14.5	1,060	57.5	664	166.7	392	-7.5	148	-44.6	231	51.0
	2	1,633	16.1	935	36.1	398	97.0	519	7.0	243	85.5	374	165.2
3	1,450	-13.3	672	-24.0	231	-47.4	423	-4.9	190	-15.2	311	46.0	
4	1,117	-33.7	1,055	28.2	521	35.7	516	17.5	218	4.3	234	-38.9	
5	945	-20.4	594	-27.7	157	-62.3	437	7.6	212	-1.4	324	37.3	
出所		国土交通省											

中国地域 [産業活動/消費動向]

		建築着工(続き)						家計調査					
		県別 新設住宅着工戸数						可処分所得(勤労者世帯)		消費支出(勤労者世帯)		消費性向(勤労者世帯)	
		岡山県		広島県		山口県		前年比		前年比		前年差	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年差	
		戸						円					
暦年	2016	13,405	8.2	18,346	12.6	8,401	10.6	387,280	-3.9	289,184	-6.4	74.7	-2.0
	2017	13,327	-0.6	20,944	14.2	7,532	-10.3	380,536	-1.7	296,973	2.7	78.0	3.4
	2018	13,118	-1.6	18,434	-12.0	8,369	11.1	405,488	6.6	293,408	-1.2	72.4	-5.7
年度	2016	13,853	8.8	18,253	9.0	8,311	8.1	381,095	-5.7	286,273	-7.4	75.1	-1.4
	2017	13,370	-3.5	21,070	15.4	7,878	-5.2	384,504	0.9	298,997	4.4	77.8	2.6
	2018	13,792	3.2	18,383	-12.8	8,358	6.1	412,158	7.2	296,270	-0.9	71.9	-5.9
四半期	2018/ 4-6	3,219	2.2	4,530	-19.5	1,747	-13.6	381,249	0.9	288,373	-0.1	82.5	-1.9
	7-9	3,196	-11.5	4,664	-11.4	2,099	20.4	377,105	8.3	285,480	1.2	76.8	-6.1
	10-12	3,446	2.8	4,905	-16.1	2,495	19.7	511,415	11.2	296,747	-7.9	66.1	-9.6
	2019/ 1-3	3,931	20.7	4,284	-1.2	2,017	-0.5	378,865	7.6	314,479	3.8	84.0	-2.5
月次	2018/ 3	1,007	-12.7	1,602	15.2	768	23.5	331,253	4.9	299,217	-4.7	90.3	-9.1
	4	1,186	17.3	1,655	-9.1	505	-35.8	348,935	1.2	318,101	8.1	91.2	5.8
	5	980	-10.7	1,503	-33.5	474	-27.0	269,742	3.6	288,516	-5.7	107.0	-10.4
	6	1,053	1.0	1,372	-11.1	768	31.1	525,069	-0.6	258,503	-2.9	49.2	-1.2
	7	931	-1.7	1,627	-18.7	767	54.3	421,729	5.0	276,393	5.1	65.5	0.0
	8	1,173	-1.4	1,638	15.2	723	10.9	383,172	8.3	279,485	-5.3	72.9	-10.5
	9	1,092	-25.9	1,399	-24.0	609	2.4	326,415	13.1	300,561	4.5	92.1	-7.6
	10	1,230	12.4	1,499	-23.6	782	3.3	426,616	6.6	288,459	-2.7	72.9	-7.0
	11	1,105	-4.0	1,649	-14.3	912	78.1	337,546	4.0	292,739	-4.0	86.7	-7.3
	12	1,111	0.5	1,757	-10.2	801	-1.8	801,082	17.0	309,044	-15.3	38.6	-14.7
	2019/ 1	1,571	30.3	1,221	-1.6	611	6.4	344,958	-1.9	314,265	-9.3	91.1	-7.5
	2	1,376	31.8	1,706	14.3	725	5.7	426,276	14.0	291,587	10.7	68.4	-2.1
3	984	-2.3	1,357	-15.3	681	-11.3	365,360	10.3	337,585	12.8	92.4	2.1	
4	790	-33.4	1,815	9.7	540	6.9	378,870	8.6	350,701	10.2	92.6	1.4	
5	794	-19.0	1,266	-15.8	390	-17.7	328,363	21.7	324,381	12.4	98.8	-8.2	
出所		国土交通省						総務省					

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額										
		小売業6業態販売額 (総計)		百貨店・スーパー販売額							県別百貨店・スーパー販売額	
				合計			百貨店		スーパー		鳥取県(前年比)	
		前年比	前年比	(既存店)	前年比	前年比	前年比	全店舗	既存店			
		億円										
暦年	2016	23,542	2.7	10,024	0.7	-0.4	2,843	-2.0	7,180	1.7	-0.6	-2.4
	2017	23,949	1.7	9,984	-0.4	-1.1	2,788	-2.0	7,197	0.2	-3.6	-3.9
	2018	24,255	1.3	9,942	-0.4	-1.2	2,693	-3.4	7,249	0.7	-4.4	-4.4
年度	2016	23,604	2.2	9,980	-0.3	-0.9	2,819	-2.5	7,161	0.7	-1.8	-3.7
	2017	24,044	1.9	9,998	0.2	-0.7	2,773	-1.6	7,225	0.9	-3.4	-3.4
	2018	24,332	1.2	9,920	-0.8	-1.4	2,669	-3.7	7,251	0.4	-4.1	-4.1
四半期	2018/ 4-6	5,843	0.3	2,361	-1.1	-2.0	624	-3.3	1,738	-0.2	-5.5	-5.5
	7-9	6,259	1.9	2,476	-0.5	-1.2	622	-7.0	1,854	1.9	-4.0	-4.0
	10-12	6,421	1.2	2,719	-0.6	-1.3	781	-1.4	1,938	-0.3	-4.3	-4.3
	2019/ 1-3	5,810	1.4	2,363	-0.9	-1.1	642	-3.6	1,721	0.1	-2.8	-2.8
月次	2018/ 3	2,045	1.4	824	1.3	-0.6	236	-0.5	588	2.0	-3.8	-3.8
	4	1,933	0.9	775	-1.2	-2.3	201	-3.6	575	-0.4	-6.7	-6.7
	5	1,942	-2.0	786	-3.0	-4.0	200	-5.9	586	-2.0	-7.3	-7.3
	6	1,968	2.2	800	1.0	0.4	222	-0.6	577	1.7	-2.5	-2.5
	7	2,232	1.2	869	-2.2	-3.0	228	-12.8	640	2.2	-4.2	-4.2
	8	2,079	1.2	827	-0.1	-0.6	195	-2.6	632	0.7	-3.9	-3.9
	9	1,948	3.4	780	0.9	0.3	199	-4.0	581	2.7	-3.8	-3.8
	10	1,985	1.6	815	-0.0	-0.7	218	0.2	597	-0.1	-5.1	-5.1
	11	1,989	0.9	833	-0.6	-1.2	249	-1.4	584	-0.2	-4.7	-4.7
	12	2,447	1.1	1,071	-1.1	-1.7	314	-2.5	757	-0.5	-3.3	-3.3
	2019/ 1	1,955	0.4	825	-2.1	-2.5	227	-5.3	598	-0.8	-2.1	-2.1
	2	1,758	1.0	714	-0.7	-0.7	186	-2.3	528	-0.0	-3.7	-3.7
3	2,096	2.5	823	-0.1	-0.1	229	-3.0	595	1.1	-2.6	-2.6	
4	1,944	0.6	771	-0.6	-0.5	196	-2.4	575	0.1	-2.5	-2.5	
5	2,006	3.3	791	0.6	0.3	198	-1.4	594	1.3	-1.2	-1.2	
出所		中国経済産業局										

注：小売業6業態は、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター。
小売業の販売額は、調査対象事業所の見直しや業態間の重複は正が行われたため、これに関わる前年（度、同期、同月）比増減率は、ギャップを調整するリンク係数で処理をした数値で計算し、不連続を解消している。

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)											
		県別百貨店・スーパー販売額(続き)								コンビニエンスストア販売額		家電大型専門店販売額	
		島根県(前年比)		岡山県(前年比)		広島県(前年比)		山口県(前年比)		前年比	前年比		
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店				
		%											
暦年	2016	-0.9	-1.9	1.8	0.9	0.4	-0.5	0.3	-0.8	6,125	4.8	2,282	1.4
	2017	3.9	-4.2	0.2	2.0	-0.5	-1.5	-1.5	-2.9	6,269	2.3	2,371	3.9
	2018	1.9	-0.8	-0.6	-0.4	-0.0	-1.2	-0.6	-1.9	6,399	2.1	2,416	1.9
年度	2016	-0.3	-4.1	0.8	0.8	-0.7	-0.9	-0.3	-1.9	6,169	4.3	2,305	2.5
	2017	5.7	-2.7	0.2	2.0	0.5	-1.2	-1.3	-2.2	6,293	2.0	2,378	3.2
	2018	-0.1	-0.5	-0.5	-0.9	-0.6	-1.1	-0.9	-2.4	6,447	2.4	2,430	2.2
四半期	2018/ 4-6	1.6	-1.7	-1.1	-0.8	-0.1	-1.7	-2.9	-3.6	1,573	1.0	525	2.4
	7-9	2.0	0.0	-0.6	-0.2	-0.6	-1.7	0.0	-0.9	1,707	3.1	665	2.2
	10-12	-2.0	-0.1	-0.6	-1.4	-0.5	-0.7	0.9	-2.1	1,628	2.4	622	1.9
	2019/ 1-3	-1.6	-0.2	0.1	-1.0	-1.0	-0.5	-1.8	-3.1	1,540	3.2	618	2.3
月次	2018/ 3	5.1	-2.8	1.9	1.1	1.5	-0.8	0.1	-1.1	531	2.0	231	-3.6
	4	4.8	-1.4	-0.8	-0.5	-0.7	-2.1	-3.3	-4.5	517	1.8	170	1.1
	5	-1.9	-3.9	-2.9	-2.6	-2.0	-3.8	-4.6	-5.8	530	-0.9	164	2.5
	6	2.1	0.2	0.4	0.8	2.4	0.8	-0.6	-0.4	526	2.3	191	3.6
	7	2.1	0.5	-2.4	-2.1	-2.6	-4.1	-1.6	-2.0	577	1.3	274	1.5
	8	-0.1	-2.4	-0.2	0.2	0.5	-0.3	0.2	-0.8	584	2.8	199	-1.5
	9	4.1	2.4	1.2	1.6	0.6	-0.2	1.8	0.2	546	5.5	192	7.5
	10	-1.7	0.5	0.1	-0.5	-0.3	-0.4	2.8	-1.1	536	1.3	162	-1.3
	11	-1.6	0.6	-1.5	-2.6	0.3	0.1	0.7	-1.6	521	2.4	192	0.6
	12	-2.7	-1.0	-0.4	-1.2	-1.3	-1.4	-0.4	-3.2	571	3.4	268	4.9
	2019/ 1	-2.4	-0.3	-1.1	-2.0	-2.0	-2.2	-3.8	-5.4	514	3.0	202	-0.9
	2	-1.6	0.5	0.3	-0.5	-0.4	0.1	-1.6	-2.6	484	4.6	167	-2.1
3	-0.8	-0.6	1.2	-0.3	-0.5	0.9	-0.1	-1.0	543	2.3	250	8.3	
4	-1.2	-1.2	-0.2	-1.8	-0.8	0.7	0.2	-0.3	535	3.4	173	1.8	
5	4.6	-1.0	1.7	0.1	-0.4	1.3	0.5	-0.9	551	4.0	171	4.7	
出所		中国経済産業局											

中国地域 [消費動向]

		小売業6業態販売額(続き)				新車登録・届出台数							
		ドラッグストア販売額		ホームセンター販売額		乗用車		普通乗用車		小型乗用車		軽乗用車	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		億円				台							
暦年	2016	2,927	9.0	2,184	-0.1	296,008	-1.1	85,519	9.6	87,866	-1.2	122,623	-7.3
	2017	3,126	6.8	2,199	0.7	315,416	6.6	91,233	6.7	93,680	6.6	130,503	6.4
	2018	3,322	6.3	2,174	-1.1	320,189	1.5	93,694	2.7	90,477	-3.4	136,018	4.2
年度	2016	2,971	8.6	2,179	-0.9	303,027	4.0	88,841	12.2	92,724	8.9	121,462	-4.4
	2017	3,175	6.9	2,200	1.0	312,633	3.2	90,932	2.4	90,372	-2.5	131,329	8.1
	2018	3,376	6.3	2,159	-1.8	317,661	1.6	93,412	2.7	89,810	-0.6	134,439	2.4
四半期	2018/ 4-6	819	5.4	565	-4.2	70,624	-1.7	20,348	-1.0	20,003	-4.9	30,273	0.0
	7-9	861	7.3	550	0.7	79,510	4.4	22,625	3.7	22,827	0.2	34,058	7.8
	10-12	869	5.6	583	-0.8	75,765	7.8	22,780	10.4	21,907	5.2	31,078	7.6
	2019/ 1-3	827	6.9	462	-3.2	91,762	-2.7	27,659	-1.0	25,073	-2.6	39,030	-3.9
月次	2018/ 3	279	7.4	180	-1.2	41,131	-3.8	13,210	5.8	11,146	-14.5	16,775	-2.6
	4	269	7.2	202	-0.9	22,405	4.7	5,922	2.9	6,500	-0.7	9,983	9.6
	5	274	2.1	188	-9.6	21,859	-3.9	6,327	-4.9	6,223	-0.2	9,309	-5.6
	6	276	7.1	175	-1.5	26,360	-4.9	8,099	-0.5	7,280	-11.9	10,981	-2.8
	7	311	8.4	202	5.1	26,907	4.1	7,205	-1.0	7,985	-1.5	11,717	12.0
	8	284	6.1	185	-1.6	23,541	11.9	6,623	11.3	6,978	8.5	9,940	14.8
	9	266	7.5	163	-1.6	29,062	-0.8	8,797	2.4	7,864	-4.5	12,401	-0.5
	10	289	7.0	182	4.4	25,575	9.3	7,294	7.9	7,377	12.4	10,904	8.3
	11	262	5.5	180	-2.6	26,494	12.1	8,218	20.4	7,588	6.5	10,688	10.5
	12	317	4.5	220	-3.3	23,696	1.7	7,268	3.2	6,942	-2.6	9,486	3.9
	2019/ 1	268	7.0	146	-3.1	24,841	3.9	6,949	5.3	6,783	3.6	11,109	3.2
	2	254	4.2	140	-3.8	29,052	-0.7	8,627	6.1	7,922	-1.5	12,503	-4.3
	3	305	9.3	175	-2.7	37,869	-7.9	12,083	-8.5	10,368	-7.0	15,418	-8.1
4	272	1.1	194	-3.8	22,972	2.5	6,411	8.3	6,367	-2.0	10,194	2.1	
5	295	7.5	197	4.9	23,669	8.3	7,227	14.2	6,544	5.2	9,898	6.3	
出所		中国経済産業局				中国運輸局							

中国地域 [消費動向]

		新車登録・届出台数(続き)											
		登録車計		鳥取県		島根県		岡山県		広島県		山口県	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		台											
暦年	2016	201,171	3.8	13,980	3.7	18,117	3.9	49,700	5.3	77,400	2.0	41,974	5.5
	2017	212,247	5.5	14,806	5.9	18,968	4.7	52,653	5.9	80,113	3.5	43,302	3.2
	2018	212,945	0.3	14,662	-1.0	19,448	2.5	54,838	4.1	81,130	1.3	42,867	-1.0
年度	2016	209,954	9.8	14,433	8.5	18,713	10.4	51,454	10.1	79,497	6.3	43,452	10.2
	2017	207,929	-1.0	14,700	1.8	18,773	0.3	52,672	2.4	79,105	-0.5	42,679	-1.8
	2018	212,313	2.1	14,682	-0.1	19,434	3.5	55,048	4.5	80,646	1.9	42,503	-0.4
四半期	2018/ 4-6	46,832	-1.7	3,253	-4.8	4,245	-0.9	11,471	-3.8	18,266	0.2	9,597	-1.9
	7-9	52,853	2.8	3,576	-2.2	4,593	-0.1	13,884	7.9	20,464	2.4	10,336	0.3
	10-12	52,064	9.2	3,481	6.3	4,875	17.2	13,457	13.5	19,795	8.2	10,456	3.4
	2019/ 1-3	60,564	-1.0	4,372	0.5	5,721	-0.2	16,236	1.3	22,121	-2.1	12,114	-2.9
月次	2018/ 3	27,789	-5.4	2,351	-5.6	2,996	-3.9	7,124	0.5	9,816	-8.9	5,502	-6.8
	4	14,453	3.2	1,067	6.0	1,270	1.0	3,466	4.7	5,669	3.0	2,981	1.6
	5	14,553	-1.0	987	-7.2	1,295	-1.4	3,524	-6.3	5,769	3.1	2,978	0.2
	6	17,826	-5.8	1,199	-10.9	1,680	-1.8	4,481	-7.8	6,828	-4.3	3,638	-6.3
	7	17,444	-1.0	1,266	-3.7	1,600	0.1	4,482	3.1	6,582	-4.1	3,514	0.5
	8	15,842	8.6	1,009	-4.4	1,280	-3.2	4,306	17.9	6,286	11.8	2,961	0.8
	9	19,567	1.9	1,301	1.0	1,713	2.1	5,096	4.8	7,596	1.4	3,861	-0.3
	10	16,942	11.5	1,129	7.7	1,594	25.0	4,394	14.8	6,530	12.8	3,295	1.2
	11	18,483	14.4	1,266	14.5	1,828	28.5	4,732	15.7	6,903	12.4	3,754	10.7
	12	16,639	1.8	1,086	-3.0	1,453	-0.5	4,331	10.0	6,362	-0.0	3,407	-1.5
	2019/ 1	15,677	5.0	936	5.1	1,257	9.4	4,249	7.3	6,037	4.3	3,198	1.6
	2	18,919	2.4	1,163	4.8	1,642	3.3	5,229	5.8	7,031	0.4	3,854	0.7
	3	25,968	-6.6	2,273	-3.3	2,822	-5.8	6,758	-5.1	9,053	-7.8	5,062	-8.0
4	14,750	2.1	1,045	-2.1	1,265	-0.4	3,767	8.7	5,788	2.1	2,885	-3.2	
5	15,842	8.9	1,093	10.7	1,421	9.7	4,119	16.9	6,081	5.4	3,128	5.0	
出所		中国運輸局											

中国地域 [労働]

	労働力調査								有効求人倍率				
	労働力人口		就業者数		完全失業者数		完全失業率		中国地域計		県別 有効求人倍率		
	前年比		前年比		前年比		前年差		(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	
	万人								%		倍		
暦年	2016	376	0.1	366	0.5	11	-8.5	2.8	-0.4	1.56	0.19	1.36	0.21
	2017	378	0.5	369	0.7	10	-12.0	2.5	-0.3	1.71	0.15	1.61	0.25
	2018	385	1.9	376	2.1	9	-5.3	2.4	-0.2	1.88	0.17	1.65	0.04
年度	2016	377	0.5	367	0.8	10	-10.9	2.7	-0.4	1.60	0.18	1.42	0.22
	2017	381	1.1	372	1.4	9	-9.8	2.4	-0.3	1.76	0.16	1.64	0.21
	2018	386	1.3	377	1.3	9	0.0	2.5	0.1	1.91	0.15	1.67	0.03
四半期	2018/ 4-6	389	1.6	380	1.9	9	-10.0	2.3	-0.4	1.85	0.15	1.62	0.03
	7-9	383	0.5	374	0.8	9	-10.0	2.4	-0.2	1.90	0.19	1.65	0.02
	10-12	389	2.4	379	2.2	10	11.1	2.7	0.4	1.91	0.14	1.66	0.00
	2019/ 1-3	383	0.8	374	0.5	9	12.5	2.5	0.4	1.93	0.12	1.71	0.08
月次	2018/ 3									1.82	0.16	1.59	0.02
	4									1.83	0.13	1.61	0.02
	5									1.85	0.16	1.61	0.03
	6									1.88	0.17	1.65	0.04
	7									1.90	0.18	1.66	0.05
	8									1.90	0.19	1.65	0.01
	9									1.91	0.19	1.64	-0.02
	10									1.90	0.16	1.64	-0.02
	11									1.92	0.15	1.67	0.03
	12									1.92	0.12	1.67	0.00
	2019/ 1									1.91	0.11	1.65	-0.01
	2									1.93	0.12	1.73	0.11
3									1.94	0.13	1.74	0.13	
4									1.97	0.12	1.78	0.14	
5									1.93	0.07	1.80	0.12	
出所	総務省								厚生労働省		各県		

注：有効求人倍率の暦年、年度、四半期は月次値の平均

中国地域 [労働]

	有効求人倍率								新規求人倍率		毎月勤労統計		
	県別 有効求人倍率										県別 賃金指数		
	島根県		岡山県		広島県		山口県				鳥取県		
	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)	(季)	前年差(原)		前年比	
倍											2015年 = 100		
暦年	2016	1.47	0.22	1.66	0.19	1.66	0.18	1.39	0.18	2.41	0.26	99.7	-0.3
	2017	1.62	0.15	1.79	0.13	1.82	0.16	1.49	0.10	2.60	0.20	101.9	2.2
	2018	1.73	0.11	1.96	0.17	2.05	0.24	1.59	0.10	2.83	0.23	97.0	-4.8
年度	2016	1.50	0.19	1.71	0.21	1.69	0.15	1.42	0.15	2.44	0.21	100.1	0.0
	2017	1.65	0.15	1.82	0.11	1.89	0.20	1.52	0.10	2.66	0.22	101.1	1.0
	2018	1.75	0.10	1.99	0.17	2.09	0.20	1.62	0.10	2.87	0.21	96.2	-4.8
四半期	2018/ 4-6	1.72	0.12	1.93	0.16	2.03	0.22	1.56	0.07	2.77	0.25	101.3	-2.7
	7-9	1.73	0.08	2.00	0.21	2.10	0.28	1.59	0.10	2.78	0.29	91.9	-5.5
	10-12	1.76	0.11	2.00	0.17	2.08	0.17	1.64	0.13	2.79	0.16	111.6	-6.8
	2019/ 1-3	1.77	0.08	2.01	0.14	2.11	0.13	1.64	0.11	2.86	0.15	79.8	-3.9
月次	2018/ 3	1.71	0.12	1.91	0.17	1.98	0.22	1.55	0.09	2.69	0.18	84.3	-2.0
	4	1.70	0.11	1.92	0.15	1.99	0.16	1.56	0.09	2.73	0.15	84.4	-2.4
	5	1.72	0.15	1.93	0.18	2.03	0.21	1.55	0.07	2.80	0.33	83.8	-4.7
	6	1.73	0.09	1.95	0.16	2.07	0.28	1.56	0.05	2.79	0.26	135.6	-1.5
	7	1.73	0.07	1.99	0.18	2.10	0.30	1.57	0.05	2.75	0.19	107.5	-6.3
	8	1.73	0.10	2.00	0.23	2.09	0.28	1.60	0.11	2.81	0.38	87.3	-5.2
	9	1.73	0.09	2.01	0.24	2.10	0.26	1.61	0.13	2.79	0.29	81.0	-4.9
	10	1.75	0.14	1.97	0.15	2.08	0.23	1.63	0.12	2.73	0.08	81.1	-5.9
	11	1.77	0.11	2.02	0.19	2.08	0.17	1.63	0.11	2.86	0.30	83.4	-4.2
	12	1.76	0.09	2.01	0.17	2.07	0.10	1.66	0.15	2.79	0.09	170.4	-8.4
	2019/ 1	1.77	0.09	2.00	0.14	2.08	0.10	1.65	0.12	2.77	0.03	78.9	-5.7
	2	1.77	0.09	2.01	0.14	2.11	0.11	1.66	0.13	2.98	0.28	78.3	-3.6
3	1.77	0.07	2.02	0.14	2.13	0.16	1.61	0.07	2.84	0.15	82.2	-2.5	
4	1.76	0.06	2.11	0.18	2.14	0.14	1.62	0.06	2.92	0.11	80.3	-4.9	
5	1.66	-0.07	2.05	0.11	2.12	0.08	1.60	0.06	2.71	0.01			
出所	各県								厚生労働省		各県		

注：毎月勤労統計の調査対象は事業所規模5人以上の事業所

中国地域 [労働/物価]

		毎月勤労統計(続き)								消費者物価指数	
		県別 賃金指数(現金給与総額, 調査産業計)								総合	
		島根県		岡山県		広島県		山口県			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
		2015年 = 100								2015年 = 100	
暦年	2016	104.6	4.6	100.8	0.8	100.4	0.4	100.0	0.0	100.0	0.0
	2017	102.8	-1.8	100.2	-0.6	100.3	-0.1	99.3	-0.7	100.5	0.5
	2018	102.4	-0.3	94.7	-5.4	99.8	-0.5	95.9	-3.4	101.4	0.9
年度	2016	104.5	3.9	100.4	-0.1	100.4	0.2			100.1	0.1
	2017	102.4	-2.0	99.3	-1.1	100.0	-0.5			100.8	0.6
	2018	102.9	0.5	94.6	-4.7	100.0	0.0			101.4	0.6
四半期	2018/ 4-6	102.5	-4.4	100.1	-6.8	101.6	-0.7	97.1	-3.5	100.9	0.5
	7-9	99.1	2.3	88.0	-4.8	97.6	0.2	94.1	-3.7	101.6	1.0
	10-12	121.9	2.2	110.2	-5.5	116.5	0.0	110.6	-3.5	101.8	0.8
	2019/ 1-3	88.2	2.4	79.9	-0.9	84.2	0.6	79.5	-3.1	101.4	0.2
月次	2018/ 3	88.7	-0.8	81.4	-4.1	87.7	-1.0	83.7	-3.2	100.9	0.9
	4	86.2	-2.9	84.0	-2.7	85.1	-2.0	81.9	-4.0	100.8	0.4
	5	90.5	2.5	82.1	-4.5	82.3	-0.8	80.7	-5.9	101.0	0.4
	6	130.7	-9.6	134.2	-10.4	137.4	0.1	128.6	-1.7	101.0	0.6
	7	119.3	7.3	100.6	-5.9	124.6	0.2	118.2	-4.5	101.1	0.8
	8	92.4	1.3	83.8	-3.0	85.3	0.5	84.5	-2.0	101.7	1.2
	9	85.7	-2.8	79.6	-5.1	82.9	-0.1	79.6	-4.1	101.9	1.1
	10	86.3	-0.3	81.8	-1.4	83.0	-0.8	79.4	-4.3	102.2	1.4
	11	92.4	3.6	90.2	-4.7	84.7	-0.1	85.3	-2.8	101.8	0.8
	12	187.1	2.6	158.5	-8.0	181.7	0.4	167.1	-3.5	101.4	0.3
	2019/ 1	86.1	0.1	80.1	-1.8	83.2	1.2	79.4	-3.6	101.5	0.1
	2	86.1	2.6	78.5	-0.6	80.7	-0.6	77.8	-2.5	101.4	0.1
	3	92.5	4.3	81.2	-0.2	88.8	1.3	81.2	-3.0	101.4	0.5
4	88.5	2.7	82.8	-1.4	84.1	-1.2	80.2	-2.1	101.6	0.7	
5									101.7	0.7	
出所		各 県								総務省	

注: 山口県は遡及改訂値を一部のみ公表

中国地域 [貿易/主要物資生産量]

		通関輸出入額				主要物資生産量							
		輸出額		輸入額		粗鋼		苛性ソーダ		製紙パルプ		セメント	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
		億円				千トン							
暦年	2016	47,740	-9.2	32,997	-21.9	26,593	2.2	1,732	4.6	1,150	-2.4	9,364	-1.8
	2017	54,102	13.3	41,327	25.2	26,352	-0.9	1,773	2.4	1,145	-0.5	9,301	-0.7
	2018	55,922	3.4	47,348	14.6	25,658	-2.6	1,820	2.7	1,107	-3.3	9,325	0.3
年度	2016	49,028	-4.1	34,758	-13.1	26,663	2.8	1,746	3.3	1,124	-3.3	9,269	-2.8
	2017	54,981	12.1	42,319	21.8	26,270	-1.5	1,781	2.0	1,172	4.3	9,338	0.7
	2018	54,483	-0.9	45,934	8.5	24,813	-5.5	1,812	1.7	1,086	-7.3	9,506	1.8
四半期	2018/ 4-6	13,745	5.8	11,778	17.2	6,598	1.2	401	5.7	273	-4.3	2,158	-2.2
	7-9	12,831	-6.5	12,196	24.7	6,465	-1.2	468	5.7	253	-15.7	2,525	2.4
	10-12	14,726	7.9	11,889	8.0	6,102	-9.1	468	-1.7	299	-2.0	2,353	-1.0
	2019/ 1-3	13,181	-9.8	10,071	-12.3	5,648	-13.0	475	-1.7	262	-7.4	2,469	7.9
月次	2018/ 3	5,133	-5.0	3,882	2.5	2,184	0.4	163	1.3	110	-2.0	831	-4.4
	4	4,349	1.3	3,678	13.3	2,128	1.3	132	-9.9	76	-10.1	700	3.2
	5	4,612	16.7	4,132	19.2	2,219	-0.8	131	13.8	98	-1.3	762	-8.3
	6	4,784	0.6	3,967	19.0	2,251	3.1	139	17.3	99	-2.3	695	-0.3
	7	4,271	-7.2	4,004	24.1	2,040	-1.6	155	3.4	60	-33.4	759	6.4
	8	4,083	-8.7	4,319	28.6	2,240	-0.1	165	1.0	97	-7.5	813	-1.5
	9	4,477	-3.6	3,874	21.1	2,186	-1.9	148	14.0	96	-8.6	953	2.8
	10	5,115	20.6	4,209	25.4	1,997	-11.5	148	1.5	91	-1.3	762	-1.8
	11	4,862	4.1	3,976	7.6	1,945	-10.4	152	-8.0	100	-1.8	854	-3.4
	12	4,749	0.3	3,704	-6.3	2,160	-5.4	167	1.9	108	-2.7	738	3.0
	2019/ 1	4,056	-20.3	3,497	-11.4	1,813	-18.6	166	-0.3	77	-17.6	699	-0.6
	2	4,363	-0.8	3,121	-14.6	1,743	-16.2	152	-0.6	75	-6.2	825	9.2
	3	4,762	-7.2	3,453	-11.0	2,092	-4.2	157	-4.1	110	0.4	946	13.8
4	4,519	3.9	3,862	5.0	2,138	0.5	160	21.3	82	8.3	692	-1.2	
5	3,999	-13.3	3,476	-15.9	2,097	-5.5	116	-11.5	93	-4.4	800	4.9	
出所		神戸税関				中国経済産業局							

本資料は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、当社はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。本資料のご利用に際しては、皆さまご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。

エネルギー 地域経済レポート



2019.8 No. 541

■編集発行

中国電力株式会社 地域共創本部

〒730-8701 広島市中区小町 4-33

TEL (082) 544-2759 FAX (082) 544-2847



NO. 541

2019. 8

エネルギー 地域経済レポート

中国電力株式会社 地域共創本部

<http://www.energia.co.jp/eneso/keizai/research/index.html>